

平成 25 年度
「新しい東北」先導モデル事業
中間報告

復興庁

(平成 26 年 1 月 27 日)

「新しい東北」先導モデル事業 中間報告について

平成 26 年 1 月 27 日
復 興 庁

1. 事業の実施状況について

- 平成 25 年度「新しい東北」先導モデル事業については、平成 25 年 10 月 4 日付けで 66 事業を選定した。
- その後、選定過程で復興推進委員等からいただいた御意見を踏まえ、事業内容について精査を行った上で、順次、事業を実施している。
- 平成 25 年 12 月に、各事業の実施主体から、「これまでの主な実施取組の内容」、「進捗状況の評価・今後の課題」、「年度内に実施予定の取組内容」について、中間報告を受けた。（平成 25 年 12 月末時点）

2. 中間報告の内容について

- 66 事業の中間報告は別添のとおりである。
- 進捗状況については、多くの事業で当初のスケジュールどおり進捗している。
 - ※ 進捗が遅れている事業について、理由としては、「関係者の日程調整」や「事業の対象エリアの選定」等が難航していること等が挙げられている。
- 今後の課題については、例えば、「取組への参加者や連携先の拡大に向けた情報発信の強化」「地域の関係者の主体性の強化」等が、複数の事業で挙げられている。

3. 今後の取扱いについて

- 平成 26 年 3 月末に、各事業の実施主体から、事業の成果について報告を受けるとともに、4 月以降、当該成果に係る評価を実施する。
- 事業成果については、「新しい東北」の創造に向けて、「新しい東北」官民連携推進協議会等の場を通じて被災地での横展開を図っていく予定である。
- また、事業成果に係る評価を踏まえ、平成 26 年度「新しい東北」先導モデル事業を実施することにより、先導的な取組について、更なる発展や横展開を図っていく予定である。

「新しい東北」先導モデル事業 選定案件一覧

No.	主な対象テーマ	取組タイトル	取組主体
1	①子どもの成長	住民・行政のパートナーシップで育てる冒険遊び場モデル事業	特定非営利活動法人日本冒険遊び場づくり協会
2	①子どもの成長	地域共生モデルを実践する農場での子ども育成プログラムの推進	特定非営利活動法人アイ・キャン
3	①子どもの成長	子どもたちの心と体の発育見守り事業	特定非営利活動法人郡山ベップ子育てネットワーク
4	①子どもの成長	学び×遊び まるごと子育てエンパワメント養成事業	一般社団法人子どものエンパワメントいわて
5	①子どもの成長	「まちの復興はみんなの元気な笑顔から」復興支援事業	特定非営利活動法人いわて子育てネット
6	①子どもの成長	健やかな子どもの成長を育む地域の遊び場づくり	一般社団法人日本公園緑地協会
7	①子どもの成長	子どもを元気にする環境づくりに向けた専門家派遣と行動計画の作成 ～子ども環境づくりガイドライン・子ども元気センター・みんなで子どもを育てる まち集住モデル～	公益社団法人こども環境学会、株式会社環境デザイン研究所
8	①子どもの成長	高校生がつくる キャリア教育プロジェクト	特定非営利活動法人スマイルスタイル
9	①子どもの成長	福島県双葉郡教育復興推進協議会	福島県双葉郡教育復興推進協議会
10	①子どもの成長	沿岸部における子どもの育成環境整備モデル手法開発とモデル展開手法に関するプロジェクト	宮城教育大学
11	②高齢社会	宮城県東松島市・医療をツールとしたまちづくり事業	医療法人社団KNI 北原ライフサポートクリニック東松島
12	②高齢社会	社会的孤立防止ソーシャルファーム事業	特定非営利活動法人フェアトレード東北
13	②高齢社会	岩手県気仙地域 2市1町 地域医療介護連携基盤構築プロジェクト	気仙広域環境未来都市推進共同事業体
14	②高齢社会	次世代地域包括ケアシステムの展開	医療法人社団鉄祐会 祐ホームクリニック
15	②高齢社会	高齢者の社会参加とコミュニティ共助活動を増進する多世代多目的型コミュニティ・サポートセンターの試行	東京大学高齢社会総合研究機構
16	②高齢社会	住民主体の共生型支え合い拠点・立ち上げ支援事業	特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター
17	②高齢社会	被災者を最後のおひとりまで支える次世代型地域包括ケアの推進	石巻市地域包括ケア推進協議会
18	②高齢社会	世帯減少期の仮設団地における包摂力あるコミュニティマネジメントの実践 ～高齢者及び子育て世帯を対象としたコミュニティ活動とコミュニティ放送を通じて～	平田公園仮設団地まちづくり協議会
19	②高齢社会	民間主導型オンデマンドバスによる高齢者移動自立支援事業	「孝行サービス」コンソーシアム
20	②高齢社会	はまらっせんキッチン	特定非営利活動法人日本医療政策機構
21	③エネルギー	営農型太陽光発電による被災地農村を元気にする事業	特定非営利活動法人ビルトグリーンジャパン
22	③エネルギー	土湯温泉の温泉熱を活かした六次化産業創出事業	特定非営利活動法人土湯温泉観光まちづくり協議会
23	③エネルギー	福島県南相馬市の地域再生と自律・分散型エネルギーコミュニティづくり	一般社団法人えこえね南相馬研究機構

No.	主な対象テーマ	取組タイトル	取組主体
24	③エネルギー	自然とともに育む ずっと住みたいまち 宮古市 プロジェクト	宮古市スマートコミュニティ推進協議会
25	③エネルギー	新しい田舎づくり事業	田谷地区集団移転協議会
26	③エネルギー	市民による地域に根差した再生可能エネルギー(いわきコミュニティ電力)実証事業	いわきおてんとSUN企業組合
27	④社会基盤	地域コミュニティ起動型住宅街モデルのご提案 (ミライニホンたのしわけ住宅街)	ミライニホンたのしわけ住宅街プロジェクト
28	④社会基盤	「生きる力」市民運動化プロジェクト 実践的防災力養成事業	「生きる力」市民運動化プロジェクト
29	④社会基盤	一人一人がつくる安全・安心のまちづくり	コンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会
30	④社会基盤	いのちと地域を守る津波防災アクション「カケアガレ！日本」	株式会社河北新報社、国立大学法人東北大学 災害科学国際研究所、株式会社電通、株式会 社電通東日本
31	④社会基盤	コンパクトな地域づくりを目指した地区防災計画立案技術の開発	京都大学防災研究所巨大災害研究センター
32	⑤地域資源	三陸未来価値創造プロジェクト	協同組合三陸パートナーズ
33	⑤地域資源	新しい地域コミュニティが支える「健康長寿の郷 雄勝アイランド」	一般社団法人雄勝アイランド構想協議会
34	⑤地域資源	食とエネルギーの循環を活用した戦略的農業ビジネス展開事業	特定非営利活動法人再生可能エネルギー推進 協会、および下小国区民会
35	⑤地域資源	太陽熱木材乾燥庫を活用した里山文化の創造的再興	登米町森林組合
36	⑤地域資源	放射能の風評被害払拭と中山間地域における新たな農業モデルの実現	東西しらかわ農業協同組合
37	⑤地域資源	「森・里・海」の体験を通じた新ライフスタイル発信事業	特定非営利活動法人ピースネイチャーラボ
38	⑤地域資源	防災集団移転跡地の利活用とハーブの一大産地化プロジェクト	一般社団法人多賀城復興まちづくり会社
39	⑤地域資源	都会の過密と地方の過疎の共生プロジェクト	特定非営利活動法人ゆうきの里東和ふるさとづ くり協議会
40	⑤地域資源	「奥会津金山赤カボチャ」 ～高齢者による循環型産業開発事業	奥会津金山赤カボチャ食のモデル地域実行協 議会
41	⑤地域資源	「里山活性」と「里海復興と創生」による東北の未来価値創造プロジェクト	特定非営利活動法人ソウルオブ東北
42	⑤地域資源	宮城県山元町沿岸部における六次産業集積地帯に関する事業環境調査	みやぎベジフル食彩事業創造委員会
43	⑤地域資源	地域野菜におけるブランド化の推進及び包括的情報発信システムの構築	郡山ブランド野菜協議会、株式会社トライビート
44	⑤地域資源	源生林あしたば栽培による津波被災地再生と健康食材・飼料開発を通じた産 業づくりの基盤構築	あしたば災害復興協議会
45	⑤地域資源	漁業資源を起点とした地域内多業種水平連携網の基盤整備事業	地域資源利活用推進協議会
46	⑤地域資源	ふゆみずたんぼササニシキ活用による地域循環経済創造事業	特定非営利活動法人未来産業創造おおさき
47	⑤地域資源	「温泉と地域食材で健康な地域づくり創生」秋保温泉ヘルスツーリズム事業	秋保温泉旅館組合

No.	主な対象テーマ	取組タイトル	取組主体
48	⑤地域資源	持続的交流人口創出に向けての復興ツーリズム推進事業	いわて復興ツーリズム推進協議会
49	⑤地域資源	「新しい東北」地域資源発掘モデルスクール事業	学校法人龍澤学園、一般社団法人日本文化デザインフォーラム
50	⑤地域資源	～東北から世界へ～「旅館」ブランドの再構築、発信	株式会社オリコム、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会青年部東北ブロック
51	⑤地域資源	松島町における「古き良き伝統の掘り起こし」と、その「ブランド化」を通じた地域活性化支援事業	株式会社エクシード、松島町商工事業者
52	⑤地域資源	東北の地域観光資源を活用した観光創造事業	東北地域資源活用観光創造事業推進協議会
53	⑤地域資源	風景と心の修景および創景事業 ー文化資源としてのふるさと再生と創造	東京藝術大学社会連携センター
54	⑤地域資源	公民連携による企業への留学制度と人材派遣制度の導入による女川町内の企業・団体のグローバル人材づくり	特定非営利活動法人アスヘノキボウ
55	⑤地域資源	ICT教育を通じての地域教育エコモデル事業 ～『「ものづくり」を通じての「ひとづくり」』～	会津先端ICT協議会
56	⑤地域資源	組木のいえプロジェクト 国産地域材でつくる「DIY住宅」モデルの広域展開	株式会社社、有限会社飯田都之磨建築デザインー級建築士事務所、株式会社つみきハウス
57	⑤地域資源	東北マニファクチュール・プロジェクト(仮称)	一般社団法人つむぎや
58	⑤地域資源	伝統技能継承と最先端技術の融合によるなりわい再生の拠点づくり	一般社団法人和RINGーPROJECT
59	⑤地域資源	ICT利活用支援ワークショップの開催および、マッチング事業の推進	「イノベーション東北」コーディネーター事務局
60	⑤地域資源	釜石型ものづくり新事業創出モデル	公益財団法人釜石・大槌地域産業育成センター
61	⑤地域資源	三陸ジオパーク構想観光推進事業	三陸ジオパーク推進協議会
62	⑤地域資源	「東北グリーン復興」事業者パートナーシップ	「東北グリーン復興」事業者パートナーシップ事務局
63	⑥共通課題、ほか	600戸のコミュニティと産業の再生：家業から地域協働産業へ、観光産業の価値共創ビジネス6次産業化	ふるさと豊間復興協議会、特定非営利活動法人コミュニティ・アソシエーション美しい街住まい倶楽部
64	⑥共通課題、ほか	いわて型「新事業創造」プラットフォーム形成事業	いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会(仮)
65	⑥共通課題、ほか	東北ラーニング・コミュニティ構築プロジェクト	特定非営利活動法人ETIC.
66	⑥共通課題、ほか	リーダー育成を通じた、産業イノベーションへの挑戦	東北未来創造イニシアティブ

01_住民・行政のパートナーシップで育てる冒険遊び場モデル事業

(岩手県、宮城県、福島県) ～特定非営利活動法人 日本冒険遊び場づくり協会～

元気で健やかな子供の成長
を見守る安心な社会

取組全体の概要:「地元の人たちが遊び場づくりをはじめる・育てる・つなげる」ことをめざし、遊び場をコーディネートするプレイワーカー等の人材育成と、安定した運営を支える行政とのパートナーシップ仕組みづくりに関する取組を行う。

取組の先進性: 行政・地域と緊密な関係を構築し、常設、継続的な運営基盤を持った冒険あそび場を増やすため、遊び場の運営にも携われるプレイワーカーの育成やプレイワーカーの雇用方式の検討など、他の地域への横展開を見据えた取組を実施。

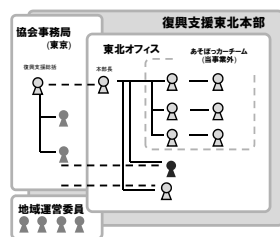
これまでの主な実施取組の内容

取組①中間支援事務局(仙台)設置

【概要】 取組の実施組織として当協会内に被災地支援東北本部を設置し、人員を配置し活動拠点としての事務所を開設。

【進捗】 協会事務局長(兼復興支援総括)と東北本部長、東北オフィス事務局員の配置を完了。組織として始動。事務所物件も確定(近日契約)。引き続きあそびっかチームと広報員を配置予定。

《組織体制図》



《事務所(予定)》



取組②プレイワーカー等研修～遊育プログラム2013

【概要】 プレイワーカー及び遊び場運営者育成のための研修プログラム「遊育プログラム」の被災地域を鑑みたりニューアルと、東北地域を対象とした試行の研修を実施。定員20名

【進捗】 第1回プログラム検討委員会(12/10)開催。カリキュラムの大枠と、実施スケジュールを決定。研修生の募集開始。
<http://www.ipa-japan.org/asobiba/modules/news/>

2/24(月)～28(金)

座学中心研修
●4泊5日 仙台
含宿形式で遊び場作りに係るノウハウを学習し、また将来的な連携のネットワークをはくむ
●計14テーマ前後(予定)

《講師》 天野秀昭/武田信子/嶋村(予定)ほか

(実施日未定)

現地訪問研修
●日帰り被災地域の活動現場を訪れ、現状と課題について考える。
●(候補地) 大槌、気仙沼、南相馬

3/18(火)～22(土)

実習中心研修
●4泊5日 東京
含宿形式
●子どものやりとり、地域との関わりなどを現場で体験
●遊び場づくりなど、自分たちでつくり、考える経験
●6テーマ前後(予定)

《講師》 天野秀昭ほか
《助手》 現役PL
●協力 プレーパークセタがや

進捗状況の評価・今後の課題

評価: 事務局人員体制を確立できた。
課題: 組織としてのスムーズな立ち上げと事務所設備の充実が課題。

評価: 予定通りの進捗状況。
課題: 研修生の確保、プログラム内容の確立、会場確保が課題。

年度内に実施予定の取組内容

事務所設備の充実。
業務遂行のための密なミーティングと定期的な会議の設定。

1月に第2回プログラム検討会を開催し内容の充実化を図る。
2月3月に研修を開催する。終了後直ちに報告書を作成。

1

これまでの主な実施取組の内容

取組③自治体・住民研修用資料作成

～1)冒険遊び場づくり事業事例調査

【概要】 地方自治体とのパートナーシップで運営する地域の遊び場の事例30ヶ所を調査し、今後の東北での遊び場運営に生かす。

【進捗】 実施メンバーがほぼ確定。調査設計作業に入っている。

調査設計

調査

●ヒアリング調査
30ヶ所(全国)

分析・検討・提言

●従来の調査蓄積も
加え分析、とりまとめ

～2)プレイワーカー雇用方式検討

【概要】 東北地域の運営主体を想定し、プレーパークを運営するための情報提供を行う。雇用に焦点をあて、職務や役割、給与や助成金の仕組みなどを研究、提言する委員会を組織し検討する。

【進捗】 委員会枠組みが決定。委員を選定中。

2月

委員会①
●仙台市内想定
●2H想定

ニーズ調査

●東北地域の遊び場におけるプレイワーカーの需要を調査

3月上旬

委員会②
●仙台市内想定
●2H想定

3月下旬

委員会③
●とりまとめ
●仙台市内想定
●2H想定

その他実施取組【支援対象外】

①被災地域における遊び場づくりの種まき支援事業

～1)気仙沼あそびーばー事業(プレイワーカーが常駐する遊び場支援)
【概要】「気仙沼あそびーばー」の運営を地元地域に引き継ぎ、協会は地元(気仙沼あそびーばーの会)による運営を支援。

～2)あそびっか事業(プレーカーによる遊び場開催支援)

【概要】「あそびっか」で被災地域を中心に、子どもの遊び場づくりを希望する地域の声に応じてプレイワーカー兼コーディネーター(常勤)を派遣。現在2台を運行。さらに2台増やす予定

②被災地域における遊び場づくりの根付き支援事業

～1)プレイワーカー資格認定制度研究会(しかけん)

【概要】 冒険遊び場のプレイワーカーに求められる職能・技術の認定制度導入をめざし、社会的認知向上を図る。自治体や活動団体などの雇用主体に役割を明示し雇用環境の改善を図る。

③被災地域における遊び場づくりのつながり支援事業

～1)東北の遊び場づくり小集まり事業(被災地域の遊び場連携)

【概要】 震災後に遊び場づくりをはじめた運営者同志が、顔が見える関係をつくるために「東北の遊び場づくり小集まり」を実施。

進捗状況の評価・今後の課題

評価: 体制の大枠は確定。
課題: 1月に内容を確認し、2・3月に予定通り実施。

評価: あそびーばーは地元を引き継ぎ、運営を支援。
課題: あそびーばーの運営支援の継続実施。

年度内に実施予定の取組内容

事例調査は、2・3月に実施しとりまとめる。
雇用方式検討は、委員会を組織し上記日程で実施する。

あそびっかチームを増員し、研修を実施する。
1月にしかけん第1回会合を開催し、成果を雇用方式検討に反映させる。

2

02 地域共生モデルを実践する農場での子ども育成プログラムの推進

(福島県本宮市、郡山市) ~NPO法人アイ・キャン~

元気で健やかな子供の成長
を見守る安心な社会

取組全体の概要: 子どもたちが障害や福祉について体系的に学び、若い世代を支える地域や学校・家庭も一緒に共に生きる社会について考えていく。

取組の先進性: 農業やホースセラピーなど生物や自然との触れ合いを通じ、多様な個性を受け入れ、生きる力を育んでいながら、地域とのつながりを持った共生社会構築の拠点となるような取組を実施。

これまでの主な実施取組の内容

取組①-1 障害理解

本宮市 Kふあーむ
平成25年11月18日(月)8名
郡山女子大学8名による障害者との交流体験



取組①-2 ホースセラピー

本宮市 Kふあーむ
①平成25年11月2日(土)13名
②平成25年12月7日(土)10名
小学生に対するホースセラピーを実施



取組② こころスキルアップ研修

郡山市 安積中学校2学年
①平成25年12月2日(月)149名
郡山市 安積中学校1学年保護者
②平成25年12月4日(水)41名
中学生及び保護者に心の健康のための講義を実施



取組③ こころコミュニティ

郡山市 星総合病院メグレズホール
平成25年12月13日(金)300名
郡山市内 看護学生・医療専門職・一般・児童23名
有識者のパネルディスカッション等を実施



進捗状況の評価・今後の課題

評価: 概ねスケジュール通りに進めている。12月13日実施のパネルディスカッションでは300名を超える方々に来場頂き、地域全体で考える機会も得た。
今後の課題: 小学校・中学校への障害理解の体験や研修については次年度実施したいという声も多く、継続的な事業展開を検討する必要がある。

年度内に実施予定の取組内容

1月20日、21日は幼稚園2学年、1月27日には小学校3学年、1月30日、2月4日、6日に中学校、の障害理解・体験を実施。12月～2月にヒアリングを実施、1月26日にはヒアリングワークショップも開催。2月には保護者、保健師等向けの子育てサロンも2回開催予定。その期間に障害を伝える「紙しばいまたは絵本」を作成していく。

3

03 子どもたちの心と体の発育見守り事業

(福島県郡山市) ~NPO法人郡山ペップ子育てネットワーク~

元気で健やかな子供の成長
を見守る安心な社会

取組全体の概要: ・子どもの運動不足や肥満、心の状態を把握し、福島の子どもたちの育成環境における問題点を考察。

・子どもの健康運動指導員を養成し、子どもが健やかな心と体を育む環境を作り、効果検証を行う。

取組の先進性: 子どもたちの生活や成長していく育成環境の網羅的な研究成果や、子どもたちの運動能力上昇に寄与する質の高い運動遊びを提供することによって、子どもの遊び場の設置における一つの基準作りとなる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①子どもの運動量と基本的動作の出現に関する調査

研究調査会議の開催(測定方法、対象期間等を検討)

取組②肥満に対する学校等教育現場での取り組み調査及び肥満児(やせ児)の実態調査

※講演会(2013年11月9日(土)16~18時)

・郡山ビューホテルアネックス

・講演名①『子どもの肥満と生活習慣病について』

講師: 東京女子医科大学東医療センター小児科教授 杉原茂孝先生

②『健やかな体を作るために必要な運動遊び』

講師: 山梨大学大学院教育学研究科 教授 中村和彦先生

参加者(教育関係者、市民など155名)

※肥満児の実態調査: 市内小中学校4校(延べ人数約400人)



取組③Child Physical Health Provider(子どもの健康運動指導員)の育成と効果検証

第1回 2013年10月26日(土)18:30~20:00

・ペップキッズこおりやま内セミナー室(〒963-8803郡山市横塚一丁目1-3)

・講座名①Child Physical Health Providerについて

②現在の福島の子どもの状況について

・講師: 菊池信太郎(小児科医、医療法人仁寿会菊池医院副院長)

・参加者: 20名

第2回 2013年12月14日(土)18:30~20:00

・ペップキッズこおりやま内セミナー室(同上)

・講座名①子どもの発達について

②子どもの運動と遊びの重要性について

・講師: ①菊池信太郎(同上)

②中村和彦教授(山梨大学大学院)

・参加者: 37名

参加者の感想

・福島の子どもの現状が理解できた。
・これから福島の子どもたちに何をすべきか理解した。
・プレイリーダーの重要性を認識し、より地域に根ざしたChild Physical Health Providerが必要と理解した。



進捗状況の評価・今後の課題

評価: 取組①: 研究に必要な調整を行っており、1月下旬より調査実施予定。取組②、③はほぼ予定通りの進行。

課題: 取組②に関して、教育委員会との連携について調整中。

年度内に実施予定の取組内容

取組①: 年明けから研究の実施。**取組②:** 市内の各教育関係施設に協力依頼を再度かけ、実施の予定。

取組③: 毎月開催を2月に1度に、1回に3~4つの育成講座を開催。効果検証はアンケートを行う予定。

4

04_学び×遊び まるごと子育てエンパワメント養成事業

(岩手県宮古市、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市) ～一般社団法人子どものエンパワメントいわて～

元気で健やかな子供の成長
を見守る安心な社会

取組全体の概要: 地元出身で学習支援や復興支援を行っている者や、大学生や高校生に対し、学びと遊びの「場」のメリットを活用できる、全対応型・包括型エンパワメント(プレイリーダー)の養成を目的とした研修を行い、研修修了者には、子どもたちへの総合的な支援モデルを構築するための実地研修を行うと同時に、事例集・教材集を作成する。

取組の先進性: 学び要素と遊び要素を使い分けて支援のできる「全対応型・包括型のエンパワメント(プレイリーダー)」を養成し、これまで解決が困難だった不登校、PTSD、発達障がい、DV家庭といった子どもたちへの総合的な支援モデルを構築し、本事業で体系化していくノウハウを発信していく。

これまでの主な実施取組の内容

取組①エンパワメント(プレイリーダー)養成事業

第1回を平成25年11月4日に宮古市にて開催。11名のエンパワメント候補が参加、(特非)明日育の長井常務理事、当法人石井理事を講師に迎え、子どもの様々な力を高める遊びと場づくりについて学んだ。



写真は、プロジェクトアドベンチャー体験を通し、チームビルディングとコミュニケーションの大切さを学ぶ様子。

取組②学び×遊び 実施研修

平成25年11月4日、宮古市にて震災により不登校になるなどストレスを抱えた中学生と、地域の高校生、大学生、若者とのフットサル大会を開催。総勢46名が参加した。生徒がスポーツを通じて表情を明るくさせたり、次回に向けた目標を持ったり、世代を越えた交流が図られた。平成25年11月10日には大船渡市の仮設住宅で開催。ここでは地域で獲れるホタテの貝殻を使った遊びを行い、自らの住む地域について知ったり、学習に向かう導入とすることができた。



取組③エンパワメント事例集・教材集の作成

事例集・教材集作成の基礎となるエンパワメント事例の蓄積と分析を行っている。また資料をまとめる手法やデザイン面を担う者と、現場を担当する者による、現地での活動および沿岸の視察を実施している。

進捗状況の評価・今後の課題

評価: スケジュール通りに進められている。またエンパワメント養成や教材集の作成は、当初予定より充実した内容となっている。
今後の課題: エンパワメント事例の可視化が課題である。可視化の精度は事例集や教材集の質にもかかわることから注意して進める。

年度内に実施予定の取組内容

取組①について、平成26年2月15日～16日に、合宿形式でエンパワメント養成研修を実施する。ここには岩手県内および日本全国から、東北の子ども支援にかかわる若者が40名程度参加する。
取組②は、釜石市、大船渡市、大槌町、宮古市でも開催する。取組③では、事例集と教材(エンパワメントキット)を完成する。

5

05「まちの復興はみんなの元気な笑顔から」復興支援事業

(岩手県釜石市、久慈市、宮古市) ～NPO法人いわて子育てネット～

元気で健やかな子供の成長
を見守る安心な社会

取組全体の概要: 室内運動遊び場を開催するとともに、運動遊び、食育等に関するセミナーを開催し、調査・効果検証を行う。

取組の先進性: 単純な遊び場の提供だけでなく、子どもの年次に合わせてセミナーや、親子子どもの周りの大人(高齢者も含む)向けのセミナーも開催し、子育て支援者の支援スキルを上げるとともに、地域で子育ての機運を高める。

これまでの主な実施取組の内容

取組①【ちびっ子ジムがやってきた！】 運動遊び場の提供事業

○第1回 開催時間10:00～16:00
12/4 釜石(中妻体育館)
12/10 宮古(宮古市総合福祉センター)
12/18 久慈(久慈市民体育館)

○遊具
サイバーホイール、トランポリン、ボールプール、鉄棒、跳び箱、ソフトブロック、とびとびバランス、ウェーブ平均台
○年齢の高い幼児、児童に立ち幅跳びとボール投げの指導や、希望する方のお子さんの体重測定を行っている。



取組②セミナーの開設<運動遊び場内>

○取組内容

乳児ハイハイクラブ、幼児運動遊び、食育セミナー、小学校低学年体操クラブ、大人のための体幹トレーニング、ちびっ子ダンス教室

	12/4 釜石 (中妻体育館)	12/10 宮古 (宮古市総合福祉センター)	12/18 久慈 (久慈市民体育館)
利用者数	11組 30名	26組 57名	38組 102名
乳児ハイハイクラブ			
幼児運動遊び			
小学校低学年体操クラブ			
大人のための体幹トレーニング			
食育セミナー			
ちびっ子ダンス教室			

取組③効果 アンケート調査・分析

○12月4日釜石
○12月10日宮古
○12月18日久慈
※集計中

○お子さん用に印をつけてもらうアンケートも実施



評価: おおむねスケジュール通りに進んでいる。
TV、FM等の取材を受け今後の集客につとめている。

課題: 釜石は特に冬期においては暖房設備、駐車場等の整った施設がないため、乳幼児の利用が難しい。
・釜石においては平日の小学生の参加が不可能のため、第3回を2月5日(水)を2月2日(日)に開催に変更する。
・小学校低学年体操クラブとちびっ子ダンス教室の時間帯を取り替え、少しでも小学生が参加出来るように配慮する。

進捗状況の評価・今後の課題

年度内に実施予定の取組内容

・年度末までに【ちびっ子ジムがやってきた！】及び各セミナーを7回実施
・アンケートの集計、成果の取りまとめ。吉田恵子元大学教授に分析を依頼する(2回ほど)
・報告書の作成

6

06_健やかな子どもの成長を育む地域の遊び場づくりプロジェクト

(宮城県仙台市、岩沼市) ～一般社団法人 日本公園緑地協会～

元気で健やかな子供の成長
を見守る安心な社会

取組全体の概要: 地域のプレーリーダーの遊び場づくり活動について、関係者へのアンケートやヒアリング、活動のモニタリングを行い、災害復興期における遊び場づくりのモデル化と、有識者による検討を行い、実践していかうとする取組。

取組の先進性: プレーリーダーは子どもの遊びや運動の支援を中心に行ってきたが、地域コミュニティとの関わりや心のケアに関する専門性を高めることで、子どもの健やかな成長を総合的に支援するという点に先進性が見られる。

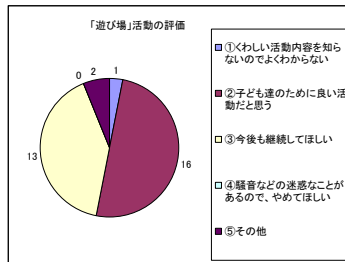
これまでの主な実施取組の内容

取組①「事業名:遊び場づくり活動の検証」

- 1) 12月9日(月)仙台市七郷児童館にてプレアンケート実施
- 2) 7箇所の遊び場周辺住民へのアンケート実施 12月5日よりチラシ配布、12月19日よりアンケート用紙配布(約4,000通)1月10日締切

●七郷児童館プレアンケート

：配布数:24/回収数:21/回答者:ほぼ全員保護者(母親)



※困っていること・感じていること(フリーアンサー)

- ・反抗期の子どもに時々我慢できなくなる
- ・お母さん、お父さん、子どもに関係する全ての人が笑顔になる場所が「外」にある
- ・休日、祝日も近所で遊び場があると助かる

取組②「事業名:地域住民が担い手となる新たな遊び場づくり活動の実施・モニタリング」

- 1) 岩沼市 里の杜中央公園における地域ボランティアの参加による遊び場活動の 10月より2回/月のペースで実施
- 2) 12月12日 事業立上げからのプロセスを関係行政にヒアリング
- 3) 12月22日 遊び場参加者へのヒアリング実施

●里の杜中央公園での地域ボランティアの参加による「遊び場」の開催



●関係機関にヒアリング(県地域保健福祉部、岩沼市子ども福祉課他)

- ・子どもに関する取組は声を上げにくい状況(生活基盤、高齢者支援優先)、担当者の熱意が頼り⇒災害対応マニュアル等に遊び場が位置づけられるべき。
- ・遊び場の重要性を認知する人が少ない⇒親の意識変革が必要。
- ・縦割り行政が事業化を阻む⇒総合的な親子対策体制が必要。

○評価:おおむねスケジュール通りに進めているところ。

○今後の課題:アンケート対象となる戸数が予想以上であったため、集計・分析の作業体制の強化を図りたい。

進捗状況の評価・今後の課題

○年度末までに、アンケートの収集・分析及びヒアリング結果整理を行い、その成果をとりまとめる。

○取組③「健やかな子どもの成長を育む身近な遊び場のあり方」に関する委員会を3回開催し、身近な遊び場のあり方をとりまとめる

年度内に実施予定の取組内容

7

07_子どもを元気にする環境づくりに向けた専門家派遣と行動計画の作成

(岩手県、宮城県、福島県) ～公益社団法人こども環境学会+環境デザイン研究所～

元気で健やかな子供の成長
を見守る安心な社会

取組全体の概要: 被災3県に専門家を派遣し調査、意見交換、アドバイスをするとともに、環境づくりガイドラインや子供活動センターのモデルプラン、集住形態モデルを作成し、今後の自治体の復興に向けて参考となる行動計画をまとめる。

取組の先進性: 中長期的な視点が必要となる教育環境の整備について、まちづくりや保育等の視点を総合して関係部署との連携を図るため、統一的なロードマップや行動計画を策定。

これまでの主な実施取組の内容

取組①専門家の派遣による現状調査と関係者へのアドバイス

第1回検討委員会 (10/29、東京、業務計画決定)

現地調整会議 (11/11:宮城復興庁、宮城県、仙台市、11/12:釜石市、11/13:岩手復興局、宮城県山元町、11/15:福島県福島市、本宮市、11/25:宮城県山元町、亘理町、11/26:岩手県大船渡市)

第2回検討委員会 (11/30、東京、調査対象地域の決定)

専門家派遣 (12/9:山元町3ヶ所、12/16:釜石市6ヶ所、12/17:大船渡市5ヶ所、12/18:石巻市3ヶ所)



釜石市



大船渡市



釜石市



石巻市

評価:岩手県釜石市、大船渡市、宮城県山元町の3ヶ所に専門家派遣を終了。当初3県3地域の予定を、6地域に拡大して実施中。

今後の課題:1回の専門家派遣では不十分なケースもあり、今後同じ地域への専門家の再派遣を検討する必要がある。

進捗状況の評価・今後の課題

年度内に実施予定の取組内容

年度末までに、宮城県亘理町、福島県本宮市、いわき市への専門家派遣を実施する。
必要に応じて、同じ地域への専門家の再派遣、その他の地域へ専門家派遣なども行う予定。

8

これまでの主な実施取組の内容

取組②「子ども環境づくりガイドライン」の作成

専門家会議（11/20、東京、専門家派遣とガイドライン作成予定検討）
第3回検討委員会（12/21、京都、専門家派遣結果の報告とガイドラインの概要検討）

取組③「子ども活動センター」のモデルプラン作成

現地調査（11/12：釜石市上中島児童館、こすもす公園、11/14：石巻市子どもセンター、IRORI石巻、寺子屋、12/17：大船渡小学校ほか）
モデルプラン（12/25現在：試案検討中）



取組④「みんなで子どもを育てるまち」の集住モデル作成

現地調査（11/9：山元町復興住宅）
モデルプラン（12/25現在：試案検討中）



取組⑤元気で健やかな子どもの成長を見守る安心社会行動計画作成

第1回専門家会議（2月に開催予定）
第2回専門家会議（3月に開催予定）

進捗状況の評価・今後の課題

評価：岩手県釜石市、大船渡市、宮城県石巻市、山元町への調査を実施した。おおむねスケジュール通りに進めている。
今後の課題：現地調査は、一度では不十分な場合もあること、現地関係者との意見交換が不十分な場合もあることなどから、調査地には複数回の訪問と意見交換が必要と考えられる。

年度内に実施予定の取組内容

年度末までに、宮城県亘理町、福島県本宮市、いわき市への調査を実施し、取組①から④までの成果を総合した行動計画を作成する。

9

08_高校生がつくる キャリア教育 プロジェクト

（宮城県石巻市）～NPO法人スマイルスタイル～

元気で健やかな子供の成長 を見守る安心な社会

取組全体の概要：石巻の未来を担う人材である高校生に対して、より実践的な社会体験と人間力を養う機会を創出し、まちの復興へつなげるとともに、地域で地域の若者を育てる仕組み」を確立する。

取組の先進性：高校生が職場体験先やインターンシップ先を自らの将来像から検討し、開拓を行うとともに、活動を地域で支援できるように、地域で地域の高校生を育てる体制の構築。

これまでの主な実施取組の内容

取組① 高校生がつくる理想の授業「」（かざかこ）

（1）石巻市内の高校からニーズについてヒアリング調査

- ・11月26日 宮城県石巻好文館高等学校
- ・11月26日 石巻市女子商業高等学校
- ・11月27日 宮城県石巻商業高等学校
- ・11月27日 宮城県石巻工業高等学校
- ・11月28日 宮城県水産高等学校
- ・12月3日 石巻市立女子高等学校

（2）第1回高校生サミット

- ・12月8日 会場：いしのまきカフェ」（参加高校生23名）
- 高校生のワークショップによる議論
- プレゼンテーション資料の作成
- ワークショップごとのプレゼンテーション
- 議論やプレゼンテーションを通して、自己分析を行うと同時に高校生のニーズをヒアリング



取組② 地域プラットフォーム構築事業

（1）「人間力チェックシート」作成についてヒアリング調査

- ・12月5日 石巻専修大学（経済学部 教授）
- （2）サポート委員会の加入についてのヒアリング調査
- ・12月3日 株式会社ヤマトミ（社長）
- ・12月3日 石巻市教育委員会 生涯学習課
- ・12月6日 田伝むし（農家）

（3）石巻市内の企業からニーズについてヒアリング調査

- ・12月2日 石巻赤十字病院（医院長）
- ・12月3日 株式会社ヤマトミ（社長）
- ・12月4日 ちびっこランド ふたば園（副園長）
- ・12月4日 石巻グランドホテル（副支配人）
- ・12月6日 田伝むし（農家）

（4）石巻市教育委員会からニーズについてヒアリング調査

- ・12月3日 石巻市教育委員会 生涯学習課
- ・12月4日 石巻市教育委員会 学校教育課

進捗状況の評価・今後の課題

評価：学校、企業、行政、高校生へのヒアリングを通して、それぞれの抱える課題が浮きぼりになりつつある。

- （例）・高校生が希望する職場体験先の開拓に時間がとれていない、職場体験先の企業リストを共有して欲しい。（高校）
- ・職場体験の事前に高校生の情報がわかるとプログラムを組みやすい、学校ごとにインターンに来るのではなく、まとめて来て欲しいという本音。（企業）
- ・職場体験の事前学習を充実させたい、自己実現のための計画、発表のコツを知りたい。（高校生）…等

今後の課題：ヒアリングを実施した学校、企業、行政、高校生の意見を擦り合せ、カリキュラムを修正する。

年度内に実施予定の取組内容

取組①

- ・年度末までに、20コマ授業を開講、インターンシップ先を開拓・実践し、その成果をとりまとめる。
- ・カリキュラムブックを500部作成し、関連機関に配布する。
- ・東北地方への横展開に向けて広く発信するために、WEBサイトを作成し発信を行う。

取組②

- ・地域のネットワーク構築に向けたサポート委員会を開設し、委員会会議を3回実施する。
- ・専門家や有識者による「人間力チェックシート」の作成を行い、効果検証を行う。
- ・本事業の構想を、地域や外部に伝えるための「ガイドブック」を1000部作成し、関連機関に配布する。
- ・本事業の全体構想や「人間力チェックシート」の集計結果などの実践効果を取りまとめ、成果報告書を作成する。
- ・東北地方への横展開に向けて広く発信するために、WEBサイトを作成し発信を行う。

10

09_福島県双葉郡教育復興推進協議会

(福島県双葉郡8町村:大熊町、葛尾村、楡葉町、浪江町、富岡町、広野町、川内村、双葉町) ~国立大学法人福島大学~

元気で健やかな子供の成長
を見守る安心な社会

取組全体の概要:「福島県双葉郡教育復興ビジョン」の趣旨の実現につなげ、人材育成と新たな産業の創造やコミュニティの活性化等の相乗効果を生むことを目指し、教育を軸として地域復興を推進する。

取組の先導性:今後全国の多くの地域が直面する課題である少子高齢化、産業や地域コミュニティの衰退等に対し、人材育成と新たな産業の創造やコミュニティの活性化等の相乗効果を生むことを目指し、教育を軸に地域復興を行うモデルの構築を行うという点に、先導性が見られる。

これまでの主な実施取組の内容

取組① 福島県双葉郡教育復興に関する合議体の開催を通じたモデル形成

- 「福島県双葉郡教育復興ビジョン推進協議会」を設置し、町・村・県・国・地域・有識者等によるビジョンの具体化を協議
 - ・ 第一回11/28、第二回12/24
- 地域・NPO・教職員・有識者等が参画するワーキンググループを協議会のもとに設置し、個別テーマについて具体化を協議
 - ・ WG① 各町村立幼小中学校間の連携(第一回12/24、第二回1/14)
 - ・ WG② 多様な主体との連携(協議事項整理等の開催準備中)
 - ・ WG③ 避難している子供たちや住民との絆づくり(第一回12/24、第二回1/16)

取組③ 双葉郡教育復興ビジョン実行計画の策定

- 今後取組①②を踏まえて、先導モデルとしての実行計画を策定

取組② 子供たちや保護者との対話を通じた合意形成

- 「福島県双葉郡子供未来会議」を開催し、子供たちや保護者の意見聴取と理解促進を進め、ビジョンの具体化の協議(取組①)に反映
 - ・ 第三回子供未来会議(10/26、郡山市、公募児童生徒・保護者等59名)
 - ・ 子供未来会議第一期報告書検討会(12/23、郡山市、代表生徒6名)
- ※これまでに子供未来会議に参加した児童生徒のべ83名の意見を取りまとめ、第二回双葉郡教育復興ビジョン推進協議会に提出
- ・ 第四回子供未来会議(1/13、いわき市、サテライト高校生生徒教員等45名)



進捗状況の評価・今後の課題

評価: おおむねスケジュール通りに進捗している。取組①においては検討するテーマが明確となり、今後H26からの取組に向けた具体的な検討と体制構築が進み見込み。取組②においては子供たち自身が報告書を作成し協議会に提出される等、子供たちの参画が進んでいる。地域の次代の担い手である若い世代の参画は、学校づくりのみならず本取組の目指す人材育成と地域づくりの相乗効果の創出においても重要な要素となる。

今後の課題: 子供未来会議に公募で参加する子供・保護者・教員等が限定されることから、学校での開催や教員の職務上の配慮等の工夫を行う。

年度内に実施予定の取組内容

取組①での協議を通じて、実行計画(取組③)を策定していく。なお、テーマ別ワーキンググループが細分化されたことから、WGは年度末までに計17回程度実施される見込みであり、協議会自体は同6回程度の開催となる見込み。また、同時並行で取組②では継続的な開催によって子供たちの参画を進めることに加え、全町村の教職員との合意形成の場の設定も行い、26年度からの取組の実行力を高めていくこととしている。

11

10_楽しみながら生きる力が身につく教育環境整備事業

(宮城県女川町) ~国立大学法人宮城教育大学~

元気で健やかな子供の成長
を見守る安心な社会

取組全体の概要:行政におけるハード面中心のまちづくりと並行して、子どもの遊び場づくりを行うと同時に、子どもの育成に関する専門家を招聘し、ソフト面を中心とする日本最高レベルの育成環境整備のモデル化を行う。

取組の先導性:震災前から人口が減少している沿岸部の地域において、子どもの資質・能力を伸ばす遊び・学習等の多様な体験ができる日本最高レベルの育成環境を整備し、若い世代の定住化促進にもつながるような環境整備のモデル化を行うという点に、先導性が見られる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①子どもの育成時間の健全化と育成コミュニティの再構築モデル化のための構想

- 1) 子どもの育成時間の健全化においては、仮設住宅で暮らす住民等への配慮など、慎重に進める必要があることから、女川町との調整のうえ、構想をつくるための方策を検討中。
- 2) 育成コミュニティの再構築モデル化については、随時専門家を町に派遣し、町職員との共通認識を図り構想を作成するための準備を進めている。

取組③子どもの育成時間の健全化と育成コミュニティの再構築のための普及・啓発

- 1) 子どもの育成時間の健全化において、仮設住宅で暮らす住民等への配慮など、慎重に進める必要があることから、普及・啓発の時期、方法等を再検討。
- 2) 育成コミュニティの再構築モデル化については、随時専門家を町に派遣し、町職員との共通認識を図り、効果的な普及・啓発を実施できるよう準備を進めている。

取組②放課後の子どもの運動遊び意欲醸成と遊び場づくり

- 1) 2013年11月以降木曜日と金曜日の放課後に非常勤職員と学生スタッフを派遣し、様々な放課後遊びの推進を行った。
- 2) 11月4日週末チャンバラ遊び: 日常的に取り組める集団遊びのひとつを紹介した。
- 3) 12月19日放課後元気アップクラブ設立: 遊び指導を組織化して行った。成果: 放課後の遊び場と遊び方を指導することで、放課後に運動遊びを行う機会が増えた。また、体育的活動の内容と運動させた遊び場を提供したこと体育授業の復習の場にもなっている。さらに、クラブの設立によって時間の制約を受けずに、十分な時間を確保して子ども達に身体活動の機会を提供することができた。そして、子ども達は教師以外の大人と関わる機会が増えており、保護者からは活動頻度を増やしてほしいとの声も上がっている。



進捗状況の評価・今後の課題

評価: 子ども遊び場づくり・集団遊び等については、概ねスケジュール通りであるが、構想作成等については、女川町民の意識、行政のマンパワー不足の現状等を教育委員会に聞き取りながら、慎重に検討しており、開催スケジュールの大幅な見直しをしているところ。

今後の課題: 専門家の日程が合わず、全体会議開催は2月の開催1回のみとなることから、提案のまとめ方、PR方法の再検討が必要。

年度内に実施予定の取組内容

2月20日に全体会議を実施。その後、年度末までに、その成果をとりまとめ。

12

11_医療をツールとしたまちづくり事業

(宮城県東松島市) ~医療法人社団 KNI 北原ライフサポートクリニック東松島~

「高齢者標準」による
活力ある超高齢社会

取組全体の概要:①ヘルスケアプログラムと提供スキームの検討を行い、②ストレスケアツールの可能性を検証することで、医療をツールにしたまちづくりに取り組む。

取組の先進性:病院というハコの中での西洋医学に限らず、地域資源を活用した「自然を処方する」等の新しい概念を具現化する。またこれらの新しい「医療」の概念をもった健康なまちをつくっていく。

これまでの主な実施取組の内容

取組①地域資源を活用したヘルスケアプログラムとそのサービス提供スキームの検討(一部実証)

(1)事業検討委員会①②(11/26、12/17 @東松島市)
HOPE参加企業・団体が連携・コラボレーションできるアイデア提案

■検討内容
一第1回はキックオフとして、地域・住民ニーズの整理をチームに分かれて実施。
一第2回は「医療×自然」をテーマに自然環境を活用したヘルスケアプログラムについて関係企業との検討を行う。

(2)サービスコンテンツ実証(11/28 @野蒜・矢本地区)フィジカルケアプログラム「健康ウォーキングイベント」



■対象者:野蒜矢本地区住民
■参加人数:計11名
■内容:セミナー・ウォーキング指導

(3)行政(東松島市)健康推進課・福祉課との意見交換会



■検討内容
健康推進課、福祉課とは、部長、課長、班長との意見交換を実施。事業説明と今後の意見交換の論点を整理する。また、社会福祉協議会との意見交換も実施

取組②ストレスケアツールの可能性検証

(1)プログラム検討会①(11/29~30@長野県信濃町の癒しの森) KNI・アファン財団・美馬森



(2)マーケット調査、企業ヒアリング:調整中
1月~2月ヒアリング実施に際し、10社へと打診中。

■アンケート予定内容:
・メンタル面の不調により業務に何らかの影響を及ぼす状況について
・メンタル不調者、休職者に対する対策について
・今後希望のある予防策について
・KNIプログラム提案他
*既存の関連近郊でおこなっているヘルスケアプログラムについて例に挙げ、可能性を探る。

進捗状況の評価・今後の課題

評価:おおむねスケジュール通りに進めている。ヒアリングに関しては、年末実施が企業との調整上難しく、1月、2月実施予定。

今後の課題:現在①②に関して実施。参加者数が少なかったことも課題ではあるが、参加者のほとんどが、KNIが提案する新しい「医療」の概念をもとに次回プログラムの一部担い手となり得る住民(矢本地区)であり、次回実施の際には、協力者、サポーターとしての可能性も見えてきている。引き続き、住民や関係者が、KNI医療概念を共有した上で主体的にプログラムに参加することは、医療をツールとしたまちづくりに向けて重要な糸口であり、参加者募集やプログラム内容や体系などに仕掛けを作っていくことも課題である。

年度内に実施予定の取組内容

取組①(1)事業検討委員会第3~5回、(2)フィジカルケアプログラム、(3)健康推進課との意見交換会は継続実施。住民ニーズとまちのランドデザインとを繋げる作業を行っていく。
取組②(2)マーケット調査、企業ヒアリングの実施によりサービスの可能性とニーズを探り、ストレスケアツールのトライアルプログラムを経て第2回プログラム検討会を引き続き実施する予定。これらを合わせて全体としての事業スキームの再構築・整理を進める。次年度の、本格導入前の一部地域(野蒜地区を想定)での実証サービスにつなげる。

12_社会的孤立防止ソーシャルファーム事業

(宮城県石巻市) ~NPO法人フェアトレード東北~

「高齢者標準」による
活力ある超高齢社会

取組全体の概要:高齢者を中心とした被災者を対象に、農業を活用した生きがい・コミュニティづくり、就労支援の場を提供する事業を提供する事業に係る新システムを開発する。

取組の先進性: 福祉農園等、類似の取組は存在するが、本取組においては、民協と連携を行う等、他地域での汎用性が高いシステムを構築し、また制度として運用できるよう出口の用意まで行う。

これまでの主な実施取組の内容

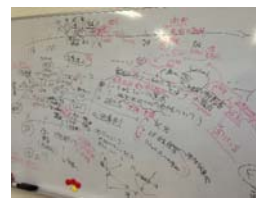
取組①被災高齢者の孤立防止新SFの試験的実施

・第一パイロットグループを10月以降、毎週水曜日・木曜日の週2回、石巻市の仮設渡波大森団地在住の13名を対象に実施。参加者自身の変化として、精神的な安寧・生きがいや楽しみ・活動や意欲の向上・身体・健康増進・ソーシャルファーム以外での耕作や交流の促進等があり、一定の成果が上がっている。今後定量的に明らかにしていく。



取組②③SF制度化に向けた調査

・京都大学経済研究所先端政策分析研究センターを訪問し、制度化に向けた調査研究に関する打ち合わせおよびディスカッションを実施。第一回は、11/25,26にて訪問。成果として、他地域展開のためには民協等の既存の外部組織との連携をパッケージ化することが最重要であると指摘を受け、具体的に検討を行った。
・12/19-20にて、類似事業を行っている山梨県で活動を行うフードバンク山梨を訪問。耕作放棄地の活用および活用の際の周囲の農業者との関係づくり等、弊社にない運営方法やノウハウの知見を得た。



進捗状況の評価・今後の課題

評価:取組1は、当初12月~2月に新SFを試験的に実施する予定だったが、試験的实施を2グループにわけ、10-12月の第1テストグループと第2グループにわけて行っている。そのほかはスケジュール通り進んでいる。

今後の課題:出口の具体的な検討。「地域の担い手」として活躍する道を設定する方向で、現在具体的に検討を進めている。

年度内に実施予定の取組内容

年度末までに、第2グループの定性的・定量的な効果検証を完了する。また、文献調査と他地域の類似事業2件を視察し、他事例との比較を交えながら、被災地での横展開に最適な形をとりまとめる。

13_岩手県気仙地域2市1町地域医療介護連携基盤構築プロジェクト

(岩手県大船渡市、陸前高田市、住田町) ～気仙広域環境未来都市推進共同事業体～

「高齢者標準」による
活力ある超高齢社会

取組全体の概要: 大船渡市、陸前高田市、住田町の2市1町が協働し、より効率的に医療・介護・保健・福祉のサービスを提供できるよう、多職種の連携基盤を整備・構築する。

取組の先導性: 複数の基礎自治体が連携して、地域包括ケアを実現するための多職種連携基盤を整備・構築する点に先導性がある。

これまでの主な実施取組の内容

取組①: 地域医療・介護等連携協議会の事務局の体制強化と現地化

医療・介護・保健・福祉の関係者間を調整し、「地域医療・介護等連携協議会」の事務局業務を担っていく「連携コーディネーター」について、地元に着定することを前提として、医療・介護関係に詳しく、調整能力に長けた人材を採用した。

取組②: 地域連携ICTシステムの構築

- ・医療・介護・保健・福祉等多職種の連携基盤を構築し、情報共有を図るために地域連携ICT基盤構築に向けた検討を行う。
- ・具体的にはICTシステム要件定義、医師会・歯科医師会、薬剤師会等とのワークショップ、勉強会などの実施し、更に年度末までにシステム導入計画を策定するために、システムコンサルタントを選定。

システムイメージ図

中核病院、診療所、薬局、介護施設が診療情報を共有することで、患者は特定の施設に依存することなく、状態に合わせて適切なサービスを選択することができるようにする。このことにより、地域内での医療・介護サービスが強化され、入院から在宅への移行が円滑に行われるとともに、ニーズに応じた機能分化の進展、地域内の検査機器などの有効利用などの効果も求める。



取組③: 医療・介護等に関する地域住民とのコミュニケーション基盤の整備

▼ワークショップの開催

気仙地域の主に医療機関の関係者(医療従事者、介護士、福祉団体職員など)向けの地域包括ケアシステムの必要性の説明や啓蒙を目的としたワークショップを開催予定。

▼シンポジウムの開催

気仙地域の住民に向けた地域包括ケアの実現に向けた、現状の説明や今後の展開について、有識者を迎え基調講演会を開催予定。また、質疑応答、意見交換など、積極的なやり取りの場を提供することも目的としている。

▼パンフレットの作成

主に、ワークショップやシンポジウムにおいて配布する目的で作成予定。



15

進捗状況の評価・今後の課題

評価

- 取組①:** 「地元に着定できる有能な人材」を探しており、難航したもの、最終的には最適な人材を採用することができた。
- 取組②:** 概ねスケジュールどおりに進捗しているところ。
- 取組③:** 医療関係者に対しては、システム開発の意義や今後の地域包括ケアの進め方など、理解が進みつつある状況。

今後の課題

- 取組①:** さらなる事務局機能の強化に向け、連携コーディネーターのアシスタントを採用すべく、鋭意募集中。
- 取組②:** 2市1町行政担当者、介護・在宅診療の現場への理解浸透と関係者の合意取得が必要。
- 取組③:** 2市1町の行政担当者への理解浸透に今少し時間が必要。在宅診療・介護関係者への更なる理解浸透も課題。

年度内に実施予定の取組内容

取組①

- ・年度末までに医療連携協議会の法人化(社団法人化)を行う。
- ・連携協議会の開催(11月20日開催、年度末までにもう1回の開催)。
- ・東日本未来都市研究会と連携し、取組③のワークショップ、シンポジウムの実現。
- ・連携コーディネーターアシスタントの採用。

取組②

- ・年度末までに、システム要件定義、医療再生基金等の補助金取得に目途をつける。
- ・また取組③と連携して、医療関係者や地元住民などへの理解を深める。

取組③

年度末までに、医療関係者向けのワークショップを1回、住民まで含めた医療シンポジウムを1回実施し、その成果をとりまとめ。

16

14_次世代地域包括ケアシステムの展開プロジェクト

(宮城県石巻市) ～医療法人社団鉄祐会 祐ホームクリニック～

「高齢者標準」による
活力ある超高齢社会

取組全体の概要: (1) 次世代地域包括ケアシステムへの理解促進と協働意欲の醸成
(2) 次世代地域包括ケアシステムのサービスプラットフォーム構築

取組の先進性: 超高齢社会における社会システムとしての普及・展開を念頭に、地域性を活かしたローカルカスタマイズ可能な形態で、ハード(ICTシステム)、ソフト(人的機能や運用手順、地域の協働意欲の醸成プロセス等)の両面をパッケージ化する試み。

これまでの主な実施取組の内容

取組①理解促進普及活動

- ・地域の理解促進と協働意欲の醸成に向けた訪問説明会の計画を策定、2箇所の説明会を実施するとともに市役所関係係員に向けての合同説明会の準備を行っている
- ・石巻市との協働に関する協議を重ねている。具体的な協働の形を協議するとともに訪問説明の内容のすり合わせなどを行い、石巻市の地域包括ケア構想に向けて地域が同じ方向に向けて活動できるよう、官民が連携し補完し合う体制構築に向けて取り組んでいる
- ・石巻市医師会において、地域包括ケア対策検討会を設置、当院も委員として活発に活動している

【説明会様子】



取組②-1 高齢者を支える民間サービスポータルサイト”の構築

- ・ウェブサイト構築にあたり、主に以下を検討・決定した
 - ・要件・機能概要
 - ・登録情報項目
 - ・検索カテゴリ
- ・ウェブサイトへの情報登録手順を検討、マニュアル化の上、必要書類等を整備した
- ・ウェブサイトの画面イメージの作成に着手、鋭意開発している
- ・2月初旬には、ウェブサイトのテスト運用を開始する予定で進捗している

【要件概要】
(イメージ)



取組②-2 サービスポータルサイトへ掲載する民間情報の収集とポータルサイトへの掲載

- ・民間情報収集にあたり、主に以下を検討・決定した
 - ・情報掲載基準
 - ・情報掲載対象
 - ・活動説明資料
- ・上記基準、資料を基に民間情報の掲載に向けた推進活動を予定し、推進活動スケジュールを策定、12月より情報収集活動を行っている

【情報収集活動様子】



進捗状況の評価・今後の課題

評価: 取組①は石巻市の実情に沿った地域の力を最大限に活かした官民連携の体制の構築に向けて、市との協働、医師会としての構想の取りまとめを重視し注力した。そのため訪問説明会は若干の遅れがでるも周到な準備により今後著しく進捗する予定。取組②-1はスケジュール通り。取組②-2はスケジュール通り。
今後の課題: 取組①は石巻市の実情にあった勉強会・シンポジウムのあり方について検討中。取組②-1は検索カテゴリにつき、コンテンツの収集結果と事業者へのヒアリング結果と照らし、より検索性の高い項目に見直したい。取組②-2は高齢者向け情報カテゴリにおける情報収集数に偏りがあり、カテゴリ毎の情報量を平準化したい。

年度内に実施予定の取組内容

- ・取組①は石巻市との協働に関する検討、石巻市医師会の地域包括ケアへの取組みに関する検討、地域訪問説明会計画作成、実行
- ・取組②-1は画面レイアウトの決定、検索カテゴリの最終化、ウェブサイトのテスト運用開始
- ・取組②-2は民間情報先(民間企業、市民活動、NPO、ボランティア)への掲載許可活動、収集情報のポータルサイトへの掲載・確認・承認業務

17

15_大槌町における「次世代コミュニティ・サポートセンター」のプロトタイプの開発

(岩手県大槌町) ～東京大学高齢社会総合研究機構～

「高齢者標準」による
活力ある超高齢社会

取組全体の概要: 「次世代型コミュニティ・サポートセンター」のシステム開発および実装試験を行い、復興公営住宅や復興市街地において導入すべきコミュニティ・サポートセンターのソフト(運営システム)のプロトタイプ・モデルを確立する。

取組の先進性: コミュニティ運営上、単身高齢者の孤立や閉じこもり、虚弱化等のコミュニティ運営上の課題がある。これに対し、コミュニティの共助による生活支援等も含めた「コミュニティ・サポート」のあり方について、汎用性のある具体像は明らかにすることに先進性がある。

これまでの主な実施取組の内容

取組①安渡地域復興協議会によるアウトリーチ活動支援

安渡地域復興協議会には復興の話し合いの過程に若い世代の参加が少ないことが課題となっていた。そこで専門家派遣と活動支援を行い、若い世代を巻き込むワークショップを企画して実施した。地元大槌町食事改善協議会婦人部・NPO夢ハウスおつちらと協力し、親子の料理教室などを実施し(11/29 12/14)、若い世代の意見を集約することにつなげた。



取組②災害公営住宅団地における自治組織の立上げ支援

活動の支援の試みとして専門家派遣を実施。大ケロ災害公営住宅団地にて自治会づくりを支援した。約40名の住民とともに「い・しょく・じゅう」を切り口とした課題の整理や生活の悩みについてグループ討論し、サポートセンター実施のためのニーズ調査にもつなげた。



18

評価:

全体的にスケジュールが遅れているが、地元の支援活動としては着実に進めている。

今後の課題:

- 本取り組みのなかで、コミュニティ・サポートセンターの実装試験を実施するため、コアとなる住民を早めにみつけていきたい。
- 次年度以降、住民主導の生活支援活動を実施するため、優先すべき事業について選定する必要。
- 今後のコミュニティを担う若い世代や、単身高齢者等の多様な世代の参加を促進するための工夫が必要。

年度内に実施予定の取組内容

- 本事業のマネジメントのため、東京大学、大槌町、各種関連団体等専門家で構成するコミュニティ・サポートセンター運営協議会を運営する。また、今後の福祉・コミュニティ活動支援に関する意見交換・助言等を行うまちづくりフォーラムを開催する。
- 地元住民等をモニターユーザーとしてワークショップを実施し、住民のニーズを踏まえた、必要な支援、共助活動、空間・機能などの検討を進め、サポートセンターの活動につなげる。
- サポートセンターにおける住民主導の活動の支援の試みとして、専門家派遣などを通じプロモートしていく。



○実際にコミュニティ・サポートセンターを試行的に運営し、活動を通じて次年度につながる住民主導の生活支援活動を起こしていくとともに、「コミュニティ・サポート」の在り方について、汎用性のある具体像を明らかにするための検討を行う。

16_住民主体の共生型支え合い拠点・立ち上げ支援事業

(宮城県仙台市) ~NPO法人 全国コミュニティライフサポートセンター(CLC)~

「高齢者標準」による
活力ある超高齢社会

取組全体の概要: 住民主体の共生型支え合い拠点の立ち上げを促進するため、活動・起業の方法などを学べる研修プログラムの開発、テキストの作成を行う。また、開発したプログラム・テキストを用い、試行的研修を実施する。

取組の先進性: 共生型拠点は、障害児者や児童などの対象福祉拠点の単独整備が困難な被災地に多い小集落地域においても、設置が比較的容易であり、地域を知悉する住民が主体となることにより、見守りから一定のケアまで、シームレスな要援護者支援が可能になる。また、深刻化している福祉(介護)人材難の緩和等にもつながる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①-1 研修プログラム開発委員会の設置

- (委員長) 高橋誠一 東北福祉大学 教授
(委員) 大坂 純 仙台白百合大学 教授
大内俊一 ライフデザイン福祉経営研究所 代表
丸尾多重子 「つどい場さくらちゃん」 代表
山田 優 福島県障害福祉サービス基盤整備統括コーディネーター(日本グループホーム学会・前代表)
池田昌弘 全国コミュニティライフサポートセンター 理事長

第1回委員会 10月30日(水) 14:00~18:00

於:宮城県仙台市CLC事務所

- (議題) ・本件事業における「共生型支え合い拠点」の捉え方
・想定しているモデルについて
・研修プログラムの骨子、考え方

第2回委員会 12月26日(木)

- (議題) ・研修プログラム、研修テキスト分担等

取組①-2 実践事例調査

- 11月18~20日 長野県駒ヶ根市「大曾倉ふれんど」
大鹿村「あんじゃねっと大鹿」
・活動取組内容ヒアリング
・活動拠点視察
・活動同行訪問



大曾倉フレンド

あんじゃねっと大鹿(活動中)

進捗状況の評価・今後の課題

評価: 委員会の開催については、多忙な委員の日程調整により、やや遅れ気味ではあるが、予定の範囲内で進行している。

課題: 実践事例調査・ヒアリングについては、委員・事務局のスケジュールもあり、当初予定よりも少なくなりそうな見込み。

12月26日に開催した第2回委員会において、プログラムとテキストの内容詳細をツメ、分担を決定、作成作業にかかった。

年度内に実施予定の取組内容

- 2月中旬を目途に、研修プログラム詳細確定、テキスト完成予定。
- 試行的研修を、2月下旬~3月上旬(現在の予定では、2/23、3/1、3/2)に開催予定。

17_被災者を最後のおひとりまで支える次世代型地域包括ケアの推進

(宮城県石巻地域) ～石巻市地域包括ケア推進協議会～

「高齢者標準」による
活力ある超高齢社会

取組全体の概要: 市域の福祉・医療・介護及び生活支援を行う者が一体となり、被災等により健康状態が悪化された方への支援を目的とした仕組みづくりを検討

取組の先導性: 初めて次世代型*地域包括ケアシステムを県内被災地において導入検討 *高齢者を主体に、被災者や障害者、若年者も対象

これまでの主な実施取組の内容

取組①ー1石巻市地域包括ケア推進協議会の実施

第1回 (開催日:10月25日 内容:会の発足と役割に関して)

第2回 (開催日:12月25日 内容:推進計画策定に関する報告、市内医療資源調査に関する説明、アドバイザーからの報告 他)



第2回協議会様子

取組①ー2全国先進事例視察

実施日:平成25年11月28日(木)~29日(金)

視察地:長野県川上村、茅野市

視察内容:

- ①川上村の取組(川上村担当者から聞き取り)
- ②多職種による連絡会議実施状況(川上村)
- ③市制としての地域包括ケアの取組(茅野市担当者から)
- ④サテライト機能の視察(茅野市リバーサイドクリニック)



②連絡会議の様子を視察



③取組みに対する意見交換

長野県川上村・茅野市視察

21

これまでの主な実施取組の内容

取組①ー3石巻市地域包括ケア推進協議会 検討部会の実施

第1回 (開催日:11月26日、検討部会の役割、機能に関して)

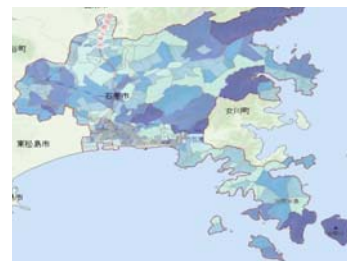
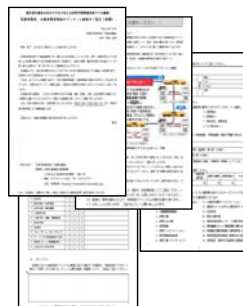
第2回 (開催日:12月18日、包括ケアに関する医療資源に関して)



市域の医療資源の点在状況と高齢者地区の推移状況を確認

取組①ー4医療・介護分野の地域資源に関するアンケート(実施中)

石巻市内の在宅医療実施機関、介護事業者、地域包括支援センターを対象に、市域の医療資源の点在状況や事業所の地域包括ケアへの関心や参画に関しての意向を調査



アンケート結果は地域資源とともに視覚化予定

進捗状況の評価・今後の課題

評価:官・民一体となった新たな構想を展開するため、幅広い関係者を巻き込んだ議論を必要とし、限られた時間での課題検討を整理することについては、やや遅れ気味である。

課題:アンケート結果などを踏まえ、実施に向けた実務的議論により多く時間を割きたい。

年度内に実施予定の取組内容

予定:年度内に残り2回の協議会と3回の検討部会を通じ、3月上旬に石巻市における地域包括ケアの基本構想をまとめる。
同時に、市内の医療、介護事業関係者を対象にした研修会を実施し、地域包括ケアの概要を含めた基本構想の周知徹底を図る。

22

取組全体の概要: 空疎化する仮設団地において、社会的包摂力を高めるコミュニティ活動の実施、またコミュニティ放送を放映することにより、持続可能なコミュニティマネジメントを明らかにする。

取組の先導性: 世帯減少期のコミュニティのマネジメントを仮設団地から実践し、復興期のコミュニティマネジメントにつなげる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①コミュニティ活動の展開

高齢者や子育て世帯をターゲットとしたコミュニティ活動を実施。活動の撮影も行うことで、取組②のコンテンツとなる。

○コミュニティ活動の内容: コミュニティガーデン

第1回 (11月17日(日)) 平田第6仮設団地内、講師1名、参加者10名

第2回 (12月8日(日)) 平田第6仮設団地内、講師2名、参加者80名



※12月8日コミュニティガーデン事業の「クリスマスリースづくり」の様子

取組②コミュニティ放送運営委員会・番組製作会議の開催

コミュニティ放送の運営体制構築、課題抽出や多くの住民が参加するための方策の検討等のための会議を開催。

○コミュニティ放送運営委員会・番組製作会議

第1回 (11月26日(水)) コミュニティ活動報告、今後の活動内容検討

第2回 (12月10日(水)) コミュニティ活動報告、今後の活動内容検討



※12月10日コミュニティ放送運営委員会・番組製作会議の様子

23

<評価>

コミュニティ活動、コミュニティ放送運営委員会・番組製作会議については概ねスケジュールどおり進めており、放送の開始は今年1月になる見込み。

■コミュニティ活動の展開

- ・コミュニティガーデンという活動を通じて、参加者の交流を図るとともに住環境改善につなげることができた。
- ・またイベントに参加した結果をクリスマスリースなどの成果品として残すものにするなどの工夫で、参加者をたくさん集めることができる事業として効果が高いことがわかった。

■コミュニティ放送運営委員会・番組製作会議の開催

- ・コミュニティガーデンやクリスマスイベントなど季節の行事をビデオカメラで撮り、編集作業を行うこととした。
- ・映像に入居者が出てくることで番組に対する親近感が出ることから、生活に身近な番組づくりを目指すこととしたい。
- ・住民の参加や視聴を促すために、事前のアンケートを実施することとし、調査票の内容について有識者と検討中。

<今後の課題>

○冬場はコミュニティ活動への参加者が少なくなることが予想されるため、参加を促すための効果的な活動や周知方法について検討が必要。

○コミュニティ放送を実施することで、孤立しがちな高齢者及び子育て世帯を包摂することができるコミュニティ活動にいかに参加させるかの検討が必要。

○2月に入居開始が予想される公営住宅へ引っ越しことでの世帯転出により、参加者が減少する可能性があることも考慮する必要。

進捗状況の評価・今後の課題

年度内に実施予定の取り組み

コミュニティ活動、コミュニティ放送運営委員会・番組製作会議は今後も継続して実施するとともに、放送を開始する。

(今後の取組内容)

■社会的包摂力を高めるコミュニティを形成し効率的にコミュニティをマネジメントする方法を開発するため、下記の活動を通じ、その効果的な方策を検討する。

- ①コミュニティガーデン: 冬場であるため、枯れた草花の除去作業や季節にあった草花の手入れなどの実施
(住環境改善につながる活動を実施)
- ②子ども広場: 休みを利用し、子どもたちが集まれる場所をつくり、学習支援などをボランティアの協力を得ながら実施
(若年層の子育て世帯の参加促進)
- ③季節の行事: 節分やひな祭りなど、季節に合った行事
(講師に参加の少ない高齢者を置くなど、参加者の多様化を促進)

■コミュニティ放送について

- 活動への参加を促進するようなコミュニティ放送とするため、開始前の事前アンケートを実施するとともに、事後アンケートも戸別で実施する。
- それらを踏まえ、放送運営委員会・番組製作会議の運営の方策も含め、これまでの放送についての反省点や課題などその効果を検証する。

24

19_民間主導型オンデマンドバスによる高齢者移動自立支援事業プロジェクト

(福島県いわき市) ～「孝行サービス」コンソーシアム～

「高齢者標準」による
活力ある超高齢社会

取組全体の概要: 大型スーパーによる民間主導型オンデマンドバスモデルの導入可能性についてフィージビリティを検証する。
取組の先進性: これまで自治体等の公的主体の運営が主であったオンデマンドバスについて、将来的には公共交通の一部代替も視野に入れつつ、民間主導型の運営可能性を探る点に先進性が見られる。

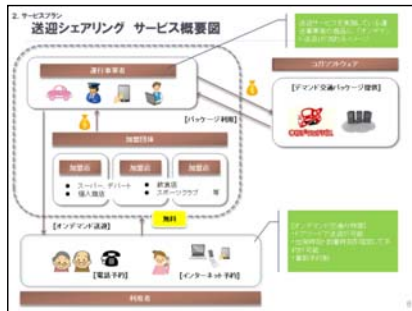
これまでの主な実施取組の内容

取組: 実証運行実施体制の構築

(1) 民間交通の継続可能な運用モデルの構築

11月22日(金)、12月16日(月)

- ・アドバイザー東京大学大和理事・副学長との意見交換
- ・事業コンセプトシートとサービス体系、事業ロードマップを作成



(2) 実証フィールドにおける関係各所の調整

【法務関係】

日時: 12月10日(火)

調整先: 東北運輸局福島支局

結果概要: 構築したモデルが問題ないことを確認。

【加盟店】

日時: 11月11日(月)、12月10日(火)

調整先: 福島県いわき市内商業施設

結果概要: 本モデルにおける加盟店として参画いただけることとなった。

【運行事業者】

日時: 12月17日(火)

調整先: 福島県いわき市内交通事業者

結果概要: 本モデルにおける運行事業者として参画いただけることとなった。

進捗状況の評価・今後の課題

評価: 運行事業者等の地元関係者との調整を行っているところであり、概ね計画通りの進捗となっている。

課題: 運行事業者等の地元関係者としっかりと合意形成を図った上で、実証運行を実施することが重要である。

年度内に実施予定の取組内容

- ・福島県いわき市と、運行ルート等について調整。
- ・サービスパッケージ化作業等運用に係るソフト整備。
- ・実証運行を2月に実施し、その結果を踏まえ、民間主導型のオンデマンドバスの導入可能性について分析。

25

20_はまらっせんキッチンプロジェクト

(岩手県、福島県) ～特定非営利活動法人 日本医療政策機構～

「高齢者標準」による
活力ある超高齢社会

取組全体の概要: 仮設住宅にて地域の食材を活かした料理教室・食事会と保健指導を併せて実施し、住民の健康増進を図る。被災地域と都会で事業を実施することにより、都市・地方の交流を推進し、将来的に地域食材のブランド化、地域活性化を目指す。
取組の先進性: コミュニティ活動に積極的ではない層に対し、「料理教室・食事会」の開催を通じて活動への参加を促すとともに、専門職の協力も得つつ、コミュニティ全体の健康増進を図ろうとする点に先進性がある。

これまでの主な実施取組の内容

「はまらっせんキッチン」(岩手県、福島県)の開催

1. ニーズ調査

【岩手県】

- ① 2013年11月8-9日、
- ② 2013年11月15-16日

【福島県】

- ③ 2014年1月15日

仮設住宅における住民の健康に関するインタビューと、対象地域における、今後の商品化が見込まれる食材の同定を行った。

2. 第1回「はまらっせんキッチン」実施【岩手県、陸前高田市 長洞元気村】

仮設住宅において、料理教室・食事会と保健指導を行う「はまらっせんキッチン」を実施。銀座「天富良いわ井」料理長が陸前高田の柚子と茎わかめを使用した、ヘルシーな特別レシピを考案し、当日の料理教室の指導にあたり、住民12名が参加し好評を得た。



＜献立＞
茎わかめとしゅうりょう
のお粥、鰯のたたき
氣仙風、柚子胡椒

3. 参加者への影響調査

本事業が参加者の心身に与える影響について、質問紙調査を行い、本事業の効果を検証することとしている。

12月までに、調査設計、質問紙の作成、第1回「はまらっせんキッチン」における質問紙調査を行った。

4. 「はまらっせんキッチン」@東京

「はまらっせんキッチン」開催地の岩手県、福島県の地域の食材を用いた料理教室を東京でも実施し、復興支援と将来的な食材の販促をめざす。

12月までに、料理レシピの考案、広報案の作成等を行った。

進捗状況の評価・今後の課題

評価: おおむねスケジュール通りに進めており、参加者の満足度も高いと考えられる。

今後の課題: 第1回「はまらっせんキッチン」参加者は女性のみであったため、女性のみならず男性の参加も促す集客方法を検討したい。

年度内に実施予定の取組内容

年度末までに、「はまらっせんキッチン」を岩手県にて1回、福島県にて4回、東京にて3回開催し、本事業が参加者に与える影響と、地域の食材の商品化に向けた検証結果と今後の課題を取りまとめる。

26

21_営農型太陽光発電による被災地農村を元気にする事業

(宮城県東松島市) ～NPO法人ビルトグリーンジャパン～

持続可能なエネルギー社会
(自律・分散型エネルギー社会)

取組全体の概要:被災地において農業と発電を一体的に展開する営農型太陽光発電の実証実験を行う。農地を立体的に活用する試みで、栽培畑の上に両面太陽光パネルを設置し、発電効率と農作物の種類、適合性、生育状況などを調査、農作業と発電事業の両立による農村基盤の強化につなげる。

取組の先進性:東北で初めてとなる営農型発電施設の為の一時農地転用許可であり、農業従事者に夢や希望を与えることができ、その先導的役割を果たして全国的なモデル事業となり得る。

これまでの主な実施取組の内容

取組① 営農型太陽光設置においてのスチール製基礎工法の研究、検証

取組② 営農型太陽光発電設備に使用する両面太陽光パネル

(平成25年11月10日)



・スチール基礎資材、及び太陽光パネル現場搬入

取組③ 営農型太陽光発電設備下部における農作物の生育調査

(平成25年11月6日 東松島市牛網字下江戸原155-1)



・両面太陽光パネル建設予定地での耕畑作業

進捗状況の評価・今後の課題

評価:11/1付にて関係事業者との委託契約を締結し、両面太陽光パネル・基礎工法の設計を行い、必要資材の発注・現場搬入を完了した。農作物に関しては最適な種類の選定を行い、工事後に移動植え替えを前提に隣接するハウスにて種まきを行った。仮設構築物として農地転用は不要との見解で進めてきたが、11/10付で宮城県農業委員会より、最終的に農地法第5条が適用するため転用の正式な手続きを行うよう指示があり、工期見直しを余儀なくされた。

今後の課題:現在宮城県の農業委員会に農地転用の許可を申請中であり、平成26年1月20日頃に許可が下りる予定である。

年度内に実施予定の取組内容

・農地転用完了後に太陽光パネルの設置工事を行い、ハウスより苗の植え替えを行う。
パネル下部の日照不足が予想される個所の農作物の育成状況や周辺環境の調査及び両面太陽光パネルの発電量の調査を行う。

27

22_土湯温泉の温泉熱を活かした六次化産業創出事業

(福島県福島市) ～NPO法人土湯温泉観光まちづくり協議会～

持続可能なエネルギー社会
(自律・分散型エネルギー社会)

取組全体の概要:地元の旅館、土産物店、加工業者など、地域全体を巻き込みながら、温泉熱資源を活かした「野菜・果物栽培の開発」、「養殖業開発」、「生産物の六次化商品の開発」の3つの取組と、再生可能エネルギー事業(別事業)の相乗効果により、日本の中で代表的なエコ温泉地として訪問者の増加を図るとともに、活力ある温泉街を目指す。

取組の先進性:地域の熱エネルギーを植物工場等に有効活用するとともに、地元の旅館や観光業等とも連携したモデル的取組。

これまでの主な実施取組の内容

取組① 温泉熱利用と廃業旅館の空きスペース利用による植物工場の事業計画の策定

2013.11.01 第1回事業検討会 (於: 土湯温泉町支所)

【内容】・課題整理・実施方針の確認・事業候補地の踏査

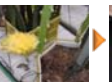
2013.11.21 福島高校との協議 (於: 福島高校)

【内容】・ミラクルフルーツの商品開発・PR活動等の方針確認



2013.12.05 先進地視察 (於: 岐阜県奥飛騨温泉郷・南FRUSIC)

【内容】・温泉水利用によるドラゴンフルーツ栽培・販売ノウハウの収集



取組② 温泉熱とバイナリー発電から発生する冷却水利用による陸上養殖の事業計画の策定

2013.11.01 第1回事業検討会 (於: 土湯温泉町支所)

【内容】・課題整理・実施方針の確認・事業候補地の踏査

2013.11.11 長崎大・福島大との協議 (於: 元気アップつちゆ) 写真: 事業候補地

【内容】・事業の協働実施の可能性検討

2013.11.21 福島高校との協議 (於: 福島高校)

【内容】・好適環境水(岡山理科大学)を活用した陸上養殖事業と土湯温泉での特産品化の可能性と方針確認

2013.12.05 先進地視察 (於: 岐阜県奥飛騨温泉郷・焼岳スッポン)

【内容】・温泉水利用によるスッポン・チョウザメ養殖・販売ノウハウの収集



取組③ 取組①、②を活用した地域活性化のためのビジネスモデルの検討

2013.11.01 第1回事業検討会 (於: 土湯温泉町支所)

【内容】・過去の商品開発(雉・蕎麦)の経験に基づく課題整理

2013.11.28 地産品に対するニーズ把握 (於: 福島市内飲食店)

【内容】・スッポンや葉菜類の消費者、商品開発に向けた協力先の探索

2013.12.24 福島高校・桜の聖母短大24名とのミラクルフルーツ利用商品開発意見交換会 (於: 支所)

【内容】・ミラクルフルーツ栽培結果報告、試食会、商品化アイデア創出(第1回)

取組④ 地熱開発の理解促進とエコ観光(自然・環境・食体験)プログラムの開発

2013.11.01 第1回事業検討会 (於: 土湯温泉町支所)

【内容】・「エコな温泉」を目指したアクションプランの再整理の必要性の確認

(事業外の関連した取組)

2013.12.07 新キャラクター「きぼっこちゃん」誕生 ※地元単費事業



28

24 自然とともに育むずっと住みたいまち 宮古市プロジェクト

(岩手県宮古市) ～宮古市スマートコミュニティ推進協議会～

持続可能なエネルギー社会
(自律・分散型エネルギー社会)

取組全体の概要: 宮古市のスマートコミュニティ事業推進のため、事業の開始段階における市民への周知・理解、参画を促すとともに、事業継続のための課題を検討する。

取組の先進性: 行政と民間が同じ思いのもと各々役割を果たしながら、一つの事業を作り上げ、かつ持続させていく官民連携の新しいモデルを実現する。複数の広報手段を用いることにより、幅広い市民と双方向の情報交換を行う。

これまでの主な実施取組の内容

取組① 普及促進のための活動

(ア) シンポジウムの開催

2月2日開催に向け、より市民が参加しやすいプログラムの検討と講師要請等の諸準備を行った。

(イ) 市民参加型情報提供ツールの整備

さまざまなITスキルや情報アクセス環境下で利用できる、双方向情報交換ツールを整備することを目的に、地元FM局への情報連携の要請及び返信用はがき付のチラシについての原稿の作成、印刷手配、情報の受け皿としてのホームページを一部制作し、開設した。

<http://www.miyakosumakomi.net>



ご意見等を集約し、
公開する機能をもつ
ホームページ

取組② 小水力発電導入検討

(ア) 導入のための諸課題整理

2013年11月1日に第1回部会(仙台市)・現地見学会(一関市)を行い、小水力発電事業の進め方の情報共有及び今後の取組み(今後のスケジュール/課題整理など)について検討した。検討結果をもとに、候補地の現地確認を行っている。

(イ) 小水力導入実証実験

1月11日開催に向け、ターゲットの絞込み、スケジュール調整、実施場所の下見、関係者への許諾・調整、広報等の諸準備を行った。



11月1日の第1回部会(仙台市)・現地見学会(一関市)の様子

小水力導入実証実験実施場所の下見の様子



31

これまでの主な実施取組の内容

取組③ 社会基盤維持管理検討

(ア) 事例・市場調査

研究部会において、スマートコミュニティの先行事例の紹介や周辺技術・市場の情報交換を通じ、コンパクトシティ構築の基本的な考え方、地域の総合医(インフラマネジメント)の養成手法の検討を行っている。

(イ) 技術勉強会

第1回 (2013年11月12日、宮古市役所内会議室)

「人口減少時代におけるインフラの整備と課題(維持管理の在り方)」をテーマとし、中田教授を招聘し、協議会メンバー等とディスカッションを行った。

第2回 (2013年12月19日、宮古市役所内会議室)

「『新しい東北』の創造に向けて」をテーマとし、中田教授を招聘し、協議会メンバー等とディスカッションを行った。



第一回技術勉強会の様子
(2013年11月12日)



第二回技術勉強会の様子
(2013年12月19日)

取組④ 地域事業の創出

(ア) 地産エネルギーに関する地元ニーズの調査

2月に地元商工会議所及び漁協に対して現在のスマートコミュニティ事業の計画と進捗を説明し、ニーズヒアリングをする計画である。商工会議所から地元企業の参画のため、情報交換の場を設けてほしいとの要望も高まっている。

(イ) ビジネスモデル検討

2013年12月9日に第1回部会(盛岡市)を行い、宮古市の産業の振興と雇用創出につなげ、地域の活性化に資することを目的として、あらかじめ参加企業に対してアンケートをとり、対象とするテーマを検討した。



第一回専門部会におけるビジネスモデル検討の様子
(2013年12月9日)



評価: おおむねスケジュール通りに進めている。

今後の課題: 1月、2月に複数の活動が集中しており、体制を十分整備し、実行する必要がある。

地元企業との連携をより重視してビジネスを模索していきたい。5カ月の短期間では難しい面もある。

進捗状況の評価・今後の課題

年度内に実施予定の取組内容

年度末まで下記を実施し、その成果をとりまとめる。

・市民向けシンポジウム ・小学生向け小水力実証実験 ・社会基盤維持管理検討技術勉強会(第三回) ・市民からの意見等収集 ・各調査

32

25_新しい田舎づくり事業

(岩手県陸前高田市) ～田谷地区集団移転協議会～

持続可能なエネルギー社会
(自律・分散型エネルギー社会)

取組全体の概要: 高台移転先における小型風力発電導入のためのデータサンプルの取得及びコミュニティ再構築のための住民ワークショップの開催。

取組の先進性: 高台移転先において、住民が知恵を出し合い、小型風力発電の設置等に取り組むことで、津波により失われた地域コミュニティを再構築を図る。

これまでの主な実施取組の内容

取組①小型風力発電準備事業

形式を「系統連結タイプ」から「独立タイプ」に変更。理由は「系統連結タイプ」は、東北電力は停電した場合、風車で発電した電力も使用できなくなるため。



取組②住民ワークショップ

2回実施済み(25年11月23日、25年12月21日)。被災した低地に利用について、住民の希望・夢・国等の事業・問題点等様々な課題を話し合っている。



進捗状況の評価・今後の課題

評価: 風力発電準備事業に関しては形式変更のため2カ月の遅れ。住民ワークショップについてはスケジュール通りに進めているところ。

今後の課題: 1月中旬からデータ採取を始める。ワークショップは、参加者が偏ってきている感じがするので、漁協、小学校等とも連携を取りたい。

年度内に実施予定の取組内容

1月中旬からデータ採取を始める。ワークショップは1月末(風力発電住民説明会と抱き合わせ)と3月に予定。その成果をとりまとめ。

33

26_市民による地域に根差した再生可能エネルギー(いわきコミュニティ電力)実証事業

(福島県いわき市) ～いわきおてんとSUN企業組合～

持続可能なエネルギー社会
(自律・分散型エネルギー社会)

取組全体の概要: 市民が主体となり、再生可能エネルギー活用を事業化するビジネスモデル(共同出資のしくみ)を構築する。また、再生可能エネルギーの重要性を講座などを通して、楽しさとともに伝える手法を確立する。

取組の先進性: 全国初の市民施工型太陽光発電に、さらに市民出資型を加え、一貫した市民によるコミュニティ電力を構築する。

これまでの主な実施取組の内容

【取組①コミュニティ電力事業化調査(市民出資しくみづくり、募集の実践)】

第1回検討会 (10/23 福島市チェンバ大町会議室)

講師: NPO法人 太陽光発電所ネットワーク 代表理事 都築建氏
市民出資の方法、および疑似私債等についてメリット、デメリットや実際の募集方法、飼料や募集要項等の作成について説明
また、それらを受けたいわきおてんとSUNでの市民出資方法の検討



第2回検討会 (11/1 古滝屋会議室)

講師: サステナジー株式会社 代表取締役 山口勝洋氏
市民ファンドの組成方法や実際の募集事例「紫波ゆめあかりファンド」を題材にしたファンドの説明
また、それらを受けたいわきおてんとSUNでの市民出資方法の検討



第3回検討会 (11/11 古滝屋会議室)

講師: 社団法人人口ハス・ビジネス・アライアンス 共同代表 大和田順子氏
市民出資についての具体的な募集(声掛け)方法、事業設定(1口いくらでいっとうやって返すか)などについて検討



進捗状況の評価・今後の課題

評価: 検討段階から資金調達段階に移るにあたり、出資方法の制限等から計画がやや遅れたものの、年明け以降事業を加速させる予定。

今後の課題: 市民ファンドとすると法規制上のハードルが高まるため、比較的着手が容易な制度もうまく活用して事業を進める。

年度内に実施予定の取組内容

何人か、出資しても良いという反応はあるため、具体的に限定して出資者を募る。
具体的には、今回も市民施工参加型とするため、その参加者に声掛けをしていくこととする。

34

これまでの主な実施取組の内容

【取組②ソーラーシェア実証調査】

- 10月～11月
 ◇ソーラーシェア用地の選定、地権者との調整
 ◇ソーラーシェア架台、設置方法の検討
 11月～12月
 ◇ソーラーシェア用地の整地
 ◇ボランティアの受入準備(仮設トイレの設置ほか)
 ◇ボランティアの募集、調整

※農地に支柱を立てて上部空間に太陽光発電設備等の発電設備を設置し、農業と発電事業を同時に行うこと



【取組③自然エネルギー普及啓発講座・教室】

- 第1回講座 (10/25 小名浜第一中学校ほか)
 ◇見学: いわき市小川コミュニティ電力
 ◇見学: いわき市小川 水力電力施設
 ◇講義: 太陽光発電システム概論
 ◇実技: 太陽光パネル自作ワークショップ



進捗状況の評価・今後の課題

評価: 取組②、③については、おおむねスケジュール通りに進めている。今後、2014年からソーラーシェアの市民施工に本格的に注力する。
今後の課題: 来年度以降に向けて、コミュニティ電力の新たな用地の確保(協力地権者など)が必要なため、取り組みを進めつつ、募集する。

年度内に実施予定の取組内容

取組②: 年度末までにソーラーシェアは完成させ、春からの作物の栽培実証につなげるとともに、先導的モデルとして公表していく。
取組③: 今後、さらに2回の講座を開催し、五感で体験する普及啓発モデルとして実施することにより、市民等参加者が自ら考える機会を創出する。

35

27 地域コミュニティ起動型住宅街モデル「たのしわけ住宅街」

(岩手県陸前高田市) ～ミライニホンたのしわけ住宅街プロジェクト(代表・TBWA博報堂)～

頑健で高い回復力を持った社会基盤(システム)の導入で先進する社会

取組全体の概要: 「たのしわけ(身近な楽しさを、家族や仲間と分かち合う暮らし)」が実現できる住宅や共有スペース等のハード設計案の検証と、活発な集会活動が継続されるようなワークショップ等のソフトの提供手法の検証を行うことで、人口減少・少子高齢化における住宅街のモデルを開発する取組。
取組の先導性: 「楽しさ」といった前向きな感情を中心に、住宅の設計にとどまらず、集会やICTによる遠隔サポート、電気自動車の活用など、複数の分野について検証されている点、また住民主導によりコミュニティを活性化する方法として最新のワークショップを導入している点に先導性がみられる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①一次仮説立案

- 目的: 子孫の代まで暮らしが続く街づくり
 コンセプト: たのしわけ
 施策例:
 ①交流しやすい住宅・街の全体デザイン、
 ②大開口の集会所、③シェアライブラリー、
 ④電気自動車のカーシェア、
 ⑤超小型車のカーシェア、
 ⑥ICTの遠隔サービス、⑦着地型ツアーの支援



取組②基礎調査(仮設住宅・自治会)

- 12/3、12/20 仮設住宅事務局長に取材(仮設集会所にて)
 ●プロジェクトの考え方に賛同。
 「子孫の代まで」「たのしわけ」は大事。
 ●非被災者含む集落全体へ拡大展開を検討。
 ●観光事業・特産物事業に支援ニーズあり。
 高台移転先周辺に観光用遊歩道も作りたい。住民女性組織による地域産物加工の新工房を建設中。



取組③基礎調査(仮設住宅・住民)

- 12/20仮設住民説明会10名(集会所)、12/21住民個別インタビュー5名・アンケート回収9名(仮設住宅にて)
 ●「超小型車」「電気自動車カーシェア」に興味あり。「集会所」はメンテ費がかかり疑問。
 ●移転後の自立生活には収入面の不安大。新事業(販売や観光)が必要という問題意識あり。
 ●非被災者も含む元の集落への願望あり。



進捗状況の評価・今後の課題

評価: 自治会が取り組む活動を支援する施策が支持される傾向。また調査を通じて住民と良好な関係作りができた。
今後の課題: 今回調査は年配層に偏ったため若年層への追加調査。聴取した住民希望を反映した施策立案(模型等)。集落全体への拡大展開。

年度内に実施予定の取組内容

自治体とNPOへの基礎調査を実施。自治体は陸前高田市副市長、NPOは復興まちづくり研究所。集落全体への拡大展開は、まず長洞自治会長への申し入れを予定。立命館大学都市計画科宗本准教授と協働し検証用の施策案作り(街の全体デザイン、共有スペース、各種インフラ)、住民ワークショップの実施(3回)。

36

28 「生きる力」市民運動化プロジェクト 実践的防災力養成事業

(宮城県多賀城市) ～「生きる力」市民運動化プロジェクト～

頑健で高い回復力を持った社会基盤
(システム)の導入で先進する社会

取組全体の概要:『「生きる力」市民運動化プロジェクト』の取組を基盤として、子ども向け防災教育ツール「わたしの防災手帳」の開発、及びICT技術を活用した情報提供手段プログラムを構築することで、市民の実践的防災力の養成を目指す取組。

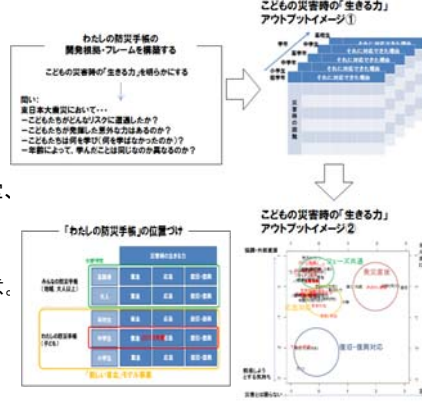
取組の先進性:産官学、教育委員会、住民といった多様な主体が連携することによって、子どもたち向け防災手帳の開発等を切り口として、地域コミュニティの危機管理能力を向上する点に先進性がみられる。

これまでの主な実施取組の内容

取組:ワークショップ

第1回検討会

- 開催日:11月29日
- 場所:東北大学(仙台)
- 参加者
東北大学(今村教授、佐藤助教、保田助手)、博報堂、東北博報堂、復興庁 計13名
- 結果概要
- ・「わたしの防災手帳」開発
手帳の位置・アウトプットイメージが議論され合意。
市民の声取り入れに関し、調査方法を決定。
(多賀城高校生徒および教員へアプローチ)
今後の開発スケジュールを確認。
- ・ICT技術を活用したプログラムの基本コンセプト
既存サービスの使われ方、及び現状把握。



その他事前検討会

①10/31多賀城市教育委員会との本事業進め方について検討会実施



②11/7多賀城市防災課とのICT技術を活用したプログラムについて議論



③11/28多賀城市教育委員会との防災手帳の進め方について議論



進捗状況の評価今後の課題

進捗状況の評価:当初の計画通り順調に進んでいる。

今後の課題:(市民や事業者等)多様な主体の意見を反映し、手帳とICT技術を活用したプログラムの実践的な活用手法について検討する。

年度内に実施予定の取組内容

- ・年度末までに、「わたしの防災手帳」制作にあたってのコンセプト開発および使い方マニュアルのコンセプト開発を実施。
- ・平成26年1月に市民とのワークショップ(具体的には、多賀城高校の教員・生徒)を実施予定

37

29 一人一人が作る安全・安心のまちづくり

(宮城県石巻市) ～コンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会～

頑健で高い回復力を持った社会基盤
(システム)の導入で先進する社会

取組全体の概要:地域コミュニティの防災意識の薄れ、及び来街者が増加する石巻市中心部において、「歩いて逃げられる街なか避難の仕組み」作りの一環として、既に開発されているICTシステムの防災訓練等での試用、事業主を対象とした災害対応ガイドラインの検討、津波避難マップの作成等を実施。

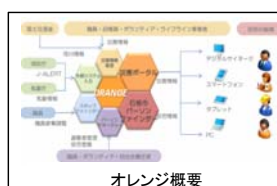
取組の先進性:住民が主体となり、行政・専門家・NPO等との連携のもとで、ICTシステム等を活用して地域防災力の向上に取り組み、また東日本大震災の経験を活かし、事業主の災害対応ガイドラインの作成を試みる点に先進性がみられる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①ICTシステムの地域コミュニティへの展開

総合防災訓練等での情報システム活用

- ・97世帯の住民を対象に、防災無線の聞こえ方に関するアンケート調査を実施し、68世帯から回答を得て(回収率70%)報告書を作成した。
- ・10月6日に実施された市の総合防災訓練に際し、地域住民への参加呼びかけを行ったとともに、市と調整の上で、市が開発した「災害に強い情報連携システム」(以下、オレンジ)の試用ブースを事業対象地の一時避難所に設け、システムの説明と実演を行い、住民の理解を促進した。
- ・オレンジを使用した住民等を対象にアンケート及びヒアリング調査を行い、結果をまとめた。
- ・ARIによる被災状況確認の試験システムをARアプリのテスト版として作成し、地域住民から収集した震災前後の写真資料等の落とし込みを開始した。



オレンジ概要



避難訓練でのオレンジ説明



オレンジの利用意向聞き取り結果

取組②事業主・地域住民の災害対応能力強化

事業主、住民を対象としたワークショップ等の実施

- ・事業主ワークショップに先立ち、10月29・30日に専門家による事業主へのヒアリングを行い、東日本大震災及びその後の余震発生時の対応状況を調査した。
- ・11月5日、12月19日の2回にわたり、事業主ワークショップを実施し、事業主災害対応ガイドライン(案)の作成に向けて、図上での災害シミュレーションと問題点・課題の整理を行った。
- ・先行して調査票を配布した住民意識調査の報告書を作成した。
- ・12月9日、住民を対象としたアンケート報告会として、本事業で実施した防災無線の聞こえ方に関するアンケート、オレンジ試用に関するアンケート等の結果共有と専門家から防災の知識を学ぶ機会を設けた。
- ・避難マップの作成準備および調整を行った。



事業主ワークショップ



アンケート報告会



避難マップ案

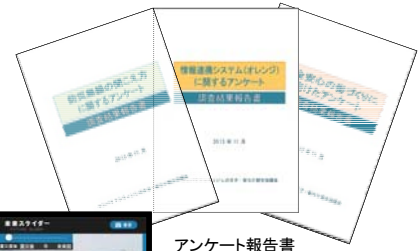
38

<進捗状況の評価>

- ・取組①②ともに、おおむね計画通りに進み、成果物としてのアンケート報告書、およびARを活用した被災状況確認システムのテスト版が構築されている。
- ・各取り組みのスケジュールについては、事業開始後に一部組み換えを行ったことにより、より効果的かつ効率的に進めることができています。
- ・石巻市総務部危機対策課との連携調整を密に行い、事業主WSに行政参加を得るなど、官民一体となって地域の防災・減災力の向上に取り組むことができています。
- ・専門機関（東北大学災害科学国際研究所、人と防災未来センター）からの協力を得て、専門的な知見から調査や事業主ガイドライン案の作成に取り組むことができています。
- ・総合防災訓練への参加者数、アンケート調査の回答率と回答内容、ワークショップ等の参加者数から、住民の主体性を引き出す取り組みとなっていると評価できる。

<今後の課題>

- ・住民の主体性を継続させる工夫
- ・行政・民間・専門機関の更なる連携
- ・事業主の災害対応ガイドライン(案)の「事業主の心得」としてのとりまとめ



アンケート報告書



ARIによる被災状況確認アプリ *

* 被災直後の様子を、被災前、現在などと比較してタブレット端末やスマートフォンによりAR (Augmented Reality: 拡張現実) として見る事が出来るアプリケーション

取組①ICTシステムの地域コミュニティへの展開

- ・防災訓練時の人の移動調査を行い、結果をとりまとめる。
- ・オレンジの試用アンケート結果に基づき、仕様の改善提案をまとめて市に提出する。
- ・ARIによる被災状況確認の試験システムの内容を充実させ、実際に運用を開始する。

取組②事業主・地域住民の災害対応能力強化

- ・住民を対象に防災意識の追加調査を行い、その結果をとりまとめる。
- ・事業主を対象にワークショップを2回実施し、事業主ガイドライン案をとりまとめる。
- ・地域住民を対象にワークショップを1回実施し、模型を利用して避難経路等の確認を行う。
- ・安全安心の川湊空間作りとして対象地区内3地点に設置する津波避難マップを作成する。

年度内に実施予定の取組内容



ARアプリの内容充実



模型を使ったWSのイメージ

39

30_いのちと地域を守る津波防災アクション「カケアガレ！日本」

(宮城県被災沿岸自治体および地域) ～河北新報社、東北大学災害科学国際研究所、電通、電通東日本～

頑健で高い回復力を持った社会基盤(システム)の導入で先進する社会

取組全体の概要: 地域の課題に応じた避難訓練手法、多世代にわたる住民参加の促進手法、情報発信手法を複合的に検討。
取組の先導性: 産官学や住民といった多様な主体が連携することで、津波防災を切り口として、地域コミュニティの危機管理能力の強化および津波避難行動の習慣化を実現し、そのモデルを他地域に普及・展開しようとする点に先導性が見られる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①「地域課題に応じた津波避難訓練手法・実践的訓練方法のモデル化」

プログラム作成に向けた地域課題の抽出

○検討委員会開催(12/10)

河北新報・東北大学・電通グループの他、宮城県内被災沿岸自治体に参加して立ち上げた被災自治体ネットワーク。第一回は各地域の津波避難訓練状況・課題の共有をし、二回目以降では、具体的なプログラムの検討および次年度の訓練実施に向けた課題整理を行う。



○自治体キャラバン(12月～)

検討委員会から派生・発展して、宮城県内14沿岸自治体に、津波避難訓練の現状と、津波避難における地域課題抽出を目的としたヒアリング調査を実施中。年内は、仙台市(12/24)、南三陸町(12/18)で実施。

取組②「多世代にわたる住民参加を促し地域における自走が可能な仕組みのモデル化」

プログラム作成に向けたワークショップ開催

○気仙沼市での取組み(11/17)

「災害時要援護者(高齢者を含む)の津波避難誘導」をテーマとしたワークショップを開催。11月に地域課題を抽出し、プログラムを作成中。



○南三陸町における取組み視察(12/18)

南三陸町立歌津中学校が実施している防災訓練(避難所受入訓練)について、学校ヒアリング。地域と学校が協力して実現している優良事例。今後、この事例を「学校防災」をテーマとしたプログラムに落とし込み、他地域で実践・検証予定。

取組③「普及・拡大に向けた情報発信手法、ノウハウを共有する仕組みのモデル化」

「カケアガレ！日本」に関する情報発信

○ホームページ制作(12月～)

「カケアガレ！日本」の概要を紹介し、H25年度作成するプログラムを網羅したWEBサイトを作成中。

※【参考】今年度実施した訓練・ワークショップの様子を、12/11付の河北新報(朝刊)に掲載(支援対象外)。



進捗状況の評価・今後の課題

評価: プログラム作成に向けた課題抽出、事例収集等は概ねスケジュール通りに進行中。

今後の課題: プログラムの実践・検証の機会が調整難航(理由: 復興状況により訓練実施地域が限定されていること、冬期における実施地域が少ないこと等)。今年度プログラムは作成しつつ、次年度以降での検証を検討する必要がある(検討委員会をベースとした被災自治体ネットワークを活用、今年度中に訓練日程を調整)

年度内に実施予定の取組内容

○津波避難プログラムの作成: 第2回検討委員会(2/12)にてプログラム案の検討。訓練またはワークショップによる検証を随時実施(1/26仙台市、2/1山元町、2/21仙台市、3/16気仙沼市を予定) ○情報発信: 防災フェア(2/16)・ホームページ開設(3月)にて、作成したプログラムや地域事例の情報発信を行う予定。

40

31.コンパクトな地域づくりを目指した地区防災計画立案技術の開発

(岩手県大槌町花輪田地区) ～京都大学防災研究所巨大災害研究センター、博報堂～

頑健で高い回復力を持った社会基盤
(システム)の導入で先進する社会

取組全体の概要:震災をはじめ地区が抱えるリスクの抽出とその回避策について、専門家の知見を踏まえながら、地域住民が主体となって防災計画を策定することを通じ、今後のコンパクトなまちづくりを目指した地区防災計画の立案技術の開発、標準化を目指す。

取組の先進性:住民主体により地区防災計画の策定を試みるとともに、ワークショップに外部有識者が協力し、地区防災計画立案のプロセスの標準化へ取り組んでいる点に先進性がみられる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①「意見交換会(現地視察/アンケート実施)」

- 実施日: 第一回11/10、第二回11/24
- 場所: はくえい通夜会館(2階広間)
- 参加者: 防災計画づくりの専門家&WS有識者6名/地区住民等8名
- 主な議題: 現地視察とアンケート回収後、意見交換会
- 結果概要: 参加者間でのリスクの共有レベルを合わせることで、地区住民とプロジェクトチームとの距離が縮まり、この時点で地区さらには、住民が抱えるリスクの多くを抽出することに成功。



取組②「ワークショップ(リスク分析フェーズ)」

- 日時: 12/7
- 場所: はくえい通夜会館(2階広間)
- 参加者: 防災計画づくりの専門家&WS有識者7名/地区住民11名
- 主な議題: リスク分析/リスクプライオリティの共有/リスク内容検討等
- 結果概要: 住民と共に、防災計画をつくるにあたって優先順位の高いリスク3つを抽出。今後、対応の詳細をプログラムしていく。



評価:地区住民の協力体制も強固なものとなってきており、スケジュール通りに進行中。
今後の課題:地区防災計画立案を標準化できるように、プロセスをきちんと見える化しておくこと。

進捗状況の評価・今後の課題

年度内に実施予定の取組内容

年度内に、ワークショップを3回実施(予定)。その成果(「既存の花輪田地区(津波)防災マップの更新」、「立案プロセス」)をとりまとめる。

41

32.三陸未来価値創造プロジェクト

(岩手県大船渡市) ～協同組合 三陸パートナーズ～

高い発信力を持った地域資源を
活用する社会(一次産業)

取組全体の概要:三陸地域内の水産加工業者が協同で付加価値性の高い新商品を開発し、生産、加工から販売までを行う。

取組の先進性:大船渡の里海(人の暮らしと自然とが深い関わりを持つ沿岸域)の復興モデルとして、地域性を活かす方法やデザインを検討し、三陸パートナーズの商品をブランディングする点に先進性が認められる。

これまでの主な実施取組の内容

取組① 里海におけるビジネスモデルの構築

- 文献調査 2013年10～12月 東京
既存の文献資料を収集し、地域資源を
①自然資源、②社会資源、③経済資源
に分類し、情報を整理
- 先進地事例調査 2013年11月15日
東京 食のモデル地域シンポジウム
(農林水産省)に参加、食による地域活性化の先進地事例の概略調査
- 近隣産業調査 2013年11月26日
大船渡(御喜来)、三陸とれたて市場の視察
- 【直販、漁師料理提供、観光客との交流施設、自然体験などの構想】



碓氷海岸



地域資源調査企画書

取組② 岩手県の食材を組み合わせた新商品開発

- ※以下、いずれも大船渡にて実施
- ・2013年10月24日: 全体会議、新商品企画会議
→今後の商品開発の方向性検討
- ・2013年11月6日: 定例会議
→商流ルール(販売フロー、原価、商品原価の考え方)の確認
- ・2013年11月24～25日: 定例会議、全体会議
→次年度に向けた商品開発の方向性検討
- ・2013年12月13～14日: 定例会議、全体会議、新商品開発会議
→熊谷喜ハシェフと新商品案の検討、工場の視察



全体会議



商品シリーズマップと市場ニーズの分析

評価:加工場の連携という強みを生かした商品開発の企画に関しては、順調に進んでいる。
今後の課題:販売方針とその実績がまだ不完全な状態である。また大船渡の里海、食のまちビジネスモデル構築は、今後、水産加工業としてまちに関わることの意義が少しずつ明確化されてきて、魚のまちらしいビジネスモデルとして提案できるものと思われる。

進捗状況の評価・今後の課題

年度内に実施予定の取組内容

- 1 商品開発の料理人の招聘(5回)と成果のとりまとめ
- 2 加工品の試食会の実施(2回)と成果のとりまとめ
- 3 ランドスケープに対して、一級建築士、造園家、生物学者等の専門家を招聘、成果とりまとめ
- 4 里海事業アドバイザーの招聘、成果とりまとめ
- 5 事業計画の立案
- 6 ウェブサイト作成のためのカメラマン、コピーライターの招聘、制作の推進

42

33_新しい地域コミュニティが支える「健康長寿の郷 雄勝アイランド」

(宮城県石巻市) ～一般社団法人 雄勝アイランド構想協議会～

高い発信力を持った地域資源を
活用する社会(一次産業)

取組全体の概要: 水産業・水産加工業に特化してきた石巻市雄勝町で、「雄勝ベジ」を始めとした健康野菜の栽培(取組①)、ハーブ・薬用植物の農法調査・試験栽培(取組②)、地域住民に対するハーブの効果等のレクチャー(取組③)を行う。

取組の先導性: 健康野菜やハーブの栽培により、地域資源のブランド化と雇用の創出・地域コミュニティの再構築を行う。高齢者・障害者にとって労働負担の少ないハーブ・薬草の栽培を行い、社会的弱者の雇用を創出する。

これまでの主な実施取組の内容

取組① 健康野菜の栄養価の検証とブランディングのための準備(苗の栽培、たい肥の開発など)



ハーブ・薬草の苗

取組② ハーブ・薬草の農法調査と試験栽培について、NPO薬用植物普及協会みやぎにて講義を受講



受講風景

評価: 全体的なスケジュールが若干遅れているが、おおむねスケジュール通りに進めているところ。

今後の課題: 試験栽培用の液肥・堆肥の開発を進めると共に、取組①から③についてのスケジュール調整。

進捗状況の評価・今後の課題

年度内に実施予定の取組内容

野菜・ハーブ等の栄養価測定、ロゴ・パッケージ等のサンプル製作、東京エリアでの試験販売(取組①)、福祉的農法・労働負担軽減農法等の研究(取組②)、地区内の休耕地の活用のためのヒアリング、現地コミュニティ構築に向けた各種印刷物等の作成、各種報告会の開催等(取組③)。

43

34_食とエネルギーの循環を活用した戦略的農業ビジネス展開事業

(福島県伊達市霊山町下小国地域) ～NPO法人再生可能エネルギー推進協会、下小国区民会～

高い発信力を持った地域資源を
活用する社会(一次産業)

取組全体の概要: 伊達市霊山町小国地区は原発事故によって放射線量が局地的に高くなった地域が存在したため、放射性物質の影響を受けにくいよう、土壌を使わない栽培方法(養液栽培)を取り入れ、それらを加工品として製造販売する。また食品残渣や廃食油からエネルギーを取り出し、温室の加温等に用いることで経費を削減する。

取組の先導性: 放射能汚染の影響を受けた地域における新たな方法による農産物の栽培や、加工残渣等から取り出すエネルギーを農業に活用し、循環型農業を行う点に先導性が認められる。

これまでの主な実施取組の内容

①[小国ブランド農産物栽培事業]

市場流通量の少ない農産物の栽培を行う

・ナツハゼ(和製ブルーベリー)の苗を購入し、ビニールハウス内で栽培。
・養液栽培を行う温室の準備や食味が良い大豆等を栽培する農地の準備。



ナツハゼの苗

②[小国ブランド加工食品製造事業]

地域で栽培した農産物から加工食品を作る。

・ナツハゼジャム、豆腐を試作。
・漬物の試作のため、地元の食品会社と業務委託契約を締結。



ナツハゼジャム試食会→

③[エネルギー・燃料・肥料製造事業]

メタン発酵によるバイオガス・消化液の生成実証実験、BDFの製造・活用実証実験を行う。

・メタン発酵槽とBDF製造装置の組み立てを行う。



容量500Lのメタン発酵槽



BDF製造用装置

進捗状況の評価・今後の課題

評価: ①については、温室の準備が遅れている。②については、おおむねスケジュール通り。③については、装置設置予定の養蚕小屋改造に時間を要し、発酵実験やBDF製造の準備(自費)が遅れている。

課題: ①についてはトマトやキュウリの栽培のための温室の準備(自費による養蚕小屋の改造およびビニールハウス建設)等を急ぐ。

③については、装置の組み立てを急ぐ。メタン発酵処理施設の設置が終わり、メタンの発酵実験が始められるのが2月となるため加温が必要。BDF製造装置で生成したBDFをメタン発酵槽の加温用発電燃料に使用する。

年度内に実施予定の取組内容

①については、ナツハゼのハウス栽培やトマトやキュウリの養液栽培準備、畑わさびの苗作付、大豆の栽培準備等を行う。

②については、漬物類、ワインビネガーの試作や、豆腐等の製造技術の研修のための専門家招聘等を行う。

③については、畜ふんや食品加工残渣のメタン発酵試験、メタン発酵消化液の成分分析、自作のBDFで発電した電力の温室等への活用等を行う。

44

35_太陽熱木材乾燥庫を活用した里山文化の創造的再興

(宮城県登米市、南三陸町) ～登米町森林組合～

高い発信力を持った地域資源を
活用する社会(一次産業)

取組全体の概要: 太陽熱を活用した乾燥庫の能力を実証するとともに、これを活用した木材のブランド化の検討、地域農林産物の乾燥実証実験を行い、高い発信力を持った地域資源を活用する社会に寄与する。

取組の先進性: 化石燃料を使わないため燃料の使用削減、二酸化炭素排出削減に寄与し、持続可能なエネルギー社会に寄与する。

これまでの主な実施取組の内容

取組①木材乾燥・ストックの有効性の実証実験

●第1回検討委員会

開催日: 11月5日、7日、11日

開催場所: 登米町森林組合、仙台、宮城県林業技術総合センター

検討内容: 事業全般スケジュールについて
評価方法、評価スケジュールについて

●評価試験(初期測定)12月2日、3日

開催場所: 登米町森林組合

事前準備した木材の測定を行い、太陽熱木材乾燥庫に入庫



検討委員会



評価試験

取組②地域木材のブランド化

●第1回検討委員会

開催日: 11月11日

開催場所: 仙台

検討内容: 担当委員と地域団体商標登録の方向性について検討
1～3月にかけて仙台商工会議所等の専門家と委細
打合せを行う事とする



検討委員会

45

これまでの主な実施取組の内容

取組③地域農林産物の乾燥実証実験

●第1回検討委員会

開催日: 11月5日

開催場所: 登米町森林組合

検討内容: 実証実験用施設の設計方針確定

●設計書類確定(11月11日)

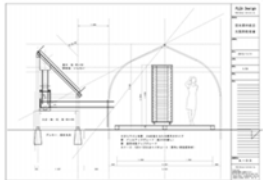
●実証実験用施設の施工(11月26日～)※施設施工は本事業助成対象外

●第2回検討委員会

開催日: 11月25日

開催場所: 登米町森林組合

検討内容: 評価試験方法について



設計書類(一部)



実証実験用施設の施工(施工中)

取組④実証内容のPR～モデル化

●再委託先との打合

開催日: 11月12日

開催場所: 東京、登米町森林組合(インターネット会議)

検討内容: スケジュールの確認
双方のタスクの確認



スケジュール

進捗状況の評価・今後の課題

評価: おおむねスケジュール通りに進めている。

取組①木材乾燥・ストックの有効性の実証実験に関しては、宮城県林業技術総合センターの協力が得られ、評価の確実性が高まった。

取組③「地域農林産物の乾燥実証実験」に関して、県内で関連する事業(医食同源プロジェクト 代表 横山 英子氏)の協力をいただき、評価試験において関連大学との連携が可能となり事業の広がりが期待できる。

今後の課題: 年度をまたがる継続評価も自主事業として行う為、年度内の評価・結果を整理し、スケジュールを検討する。

年度内に実施予定の取組内容

年度末までに、検討委員会を2回実施する。

取組①、③に関しては評価スケジュールに従い実施～結果整理

取組②に関しては1～3月にかけて仙台商工会議所等の専門家と委細打合せを行う

取組④に関しては取組①～③の進捗に合わせてパンフレット、レポートの作成

46

36.放射能の風評被害払拭と中山間地における新たな農業モデルの実現

(福島県白河市) ～東西しらかわ農業協同組合～

高い発信力を持った地域資源を活用する社会(一次産業)

取組全体の概要:放射性物質による汚染の心配がない、完全密閉型植物工場における新たな野菜の生産・販売等により、風評被害を払拭する。

取組の先進性:光・CO₂・栄養素等、全てセンサーで制御し栽培環境を調整できる植物工場で、中山間地域における新しい農業としてのモデルを目指す。放射性物質の影響を受けない新たな手法による野菜の栽培により風評被害を払拭する点に先進性が認められる。

これまでの主な実施取組の内容

取組① 植物工場野菜PRに向けた準備

- ・植物工場ネーム決定 (12月上旬)
→『みりよく満点やさいの家』と定めた。
- ・ロゴデザイン案(12月中旬、ロゴイメージは左下参照)
→植物工場で出来る野菜を緑色、栽培に欠かせない水を青色として、植物工場をイメージした。ポイントで黄色を入れて、フレッシュな野菜のイメージで作成した。
- ・パッケージデザイン、パンフレットの打合せ(11月～、)
→11月から、パッケージ、パンフレットを作成中。



取組② 植物工場におけるレタス、白菜等の生産

- ・レタス、白菜の栽培計画を策定
(1月より播種予定)
→レタス:1,000株程度
白菜:150株程度



取組③ 植物工場野菜の販売促進

- ・各市場へ販売促進活動(10月～、3回。洗わずに食べられる特性を活かした販路の開拓)
- ・大手コンビニエンスストアへ販売促進、販売打合せ(10月～、3回)

進捗状況の評価・今後の課題

評価:工場の稼働が遅れていたが、本年1月稼働にこぎつけているところであり、計画が遅れている点については挽回が必要である。
今後の課題:PRに向けた魅力的なパッケージの作成は、本稼働開始の2月中の完成を目指す。また、販売促進のペースを上げる必要がある。

年度内に実施予定の取組内容

- ①植物工場野菜のPRのためのパンフレット・パッケージデザイン作成。
- ②レタス・白菜の試験栽培の結果を踏まえ、それぞれ4種の候補の中から安定供給に適した品種を確定。試験栽培の様子を考慮した上で、大学との連携のもと、機能性成分を含むレタス・白菜の栽培を実施。
- ③植物工場野菜の販売促進(1カ月に3回程度、市場やスーパー、レストラン等に出向く)

47

37「森・里・海」の体験を通した新ライフスタイル発信事業

(宮城県気仙沼市) ～特定非営利活動法人 ピースネイチャーラボ～

高い発信力を持った地域資源を活用する社会(一次産業)

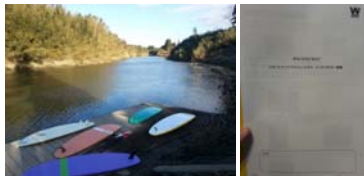
取組全体の概要:「体験」「食」「旅」をキーワードに、豊かな自然と古き良き文化や知恵を感じる取り組み(体験プログラム、物販、レストラン事業)を進め、直接・間接の交流人口を増やすことで新しい産業を興し復興につなげる。

取組の先進性:町村単位での魅力づくりではなく、流域という単位での魅力づくり。また震災に加え高齢化が進む地域において、高齢化が進んでも尚、その魅力が“古きよき文化”として際立ち、交流人口が雇用や若者移住やUターンを支え地域発展につながる事業展開。

これまでの主な実施取組の内容

取組①体験プログラム事業構築

第1回
12月22日 千葉県一宮町
SUP(スタンドアップパドル)
インストラクター講習
1名受講



(第2回 3月 気仙沼にて
3名受講予定)

取組③レストラン事業

- ・料理研究家林のり子氏(著書 パテ屋の店先から)を招聘し、地元産品を活用したメニュー案や気候風土の似たフランスノルマンディー地方の郷土料理等のレシピ案を協議。
- ・地元遠洋漁業や地域史に詳しい方へのヒアリングの実施。有益な情報を数多く収集できた。



取組②物販事業「森里海工房」

- ・地元海産物の加工品「バジル入り燻製牡蠣の Pastaソース」および「ホタテのパテ」の試作、検査(賞味期限)、ECサイトを通じて、首都圏30代女性と50代男女を主なターゲットとして試験販売実施。想定していた顧客層から顕著な反応が得られた一方、商品利用シーンを連想できる盛りつけ図等の写真のクオリティー向上(よりワクワク感を出す)や商品利用例の提案など更なる改善を引き続き行う必要あり。



進捗状況の評価・今後の課題

評価:おおむねスケジュール通りに進めている。
今後の課題:物販事業についてまだまだ認知が低いこともあり、PV(商品サイト閲覧者)数が少なかったことから、商品の充実を図るとともに、より多くの方にまずは団体HPや商品ページの閲覧者数向上に努めていきたい。

年度内に実施予定の取組内容

- ①: SUPインストラクター講習の受講と体験プログラムの各コンテンツ制作
- ②: 専門家との協議を進め試作品を販売し、その中で商品のブラッシュアップを継続する
- ③: 地域史に詳しい地元外部専門家や元漁業従事者へのヒアリング継続とともに、実際のメニュー案への落とし込みを実施

48

38.防災集団移転跡地の利活用とハーブの一大産地化プロジェクト

(宮城県多賀城市) ～一般社団法人 多賀城震災復興まちづくり会社～

高い発信力を持った地域資源を
活用する社会(一次産業)

取組全体の概要:ハーブを栽培し、エッセンシャルオイル・ハーブを活用した商品、災害用備蓄食品を試作する取組。継続性の高い商品を作り出し、次年度以降に防災集団移転跡地への事業展開を目指す。

取組の先進性:国産が少ないアロマオイルや、栄養豊富な備蓄食品などの市場を開拓することで、継続雇用を生み出すことができる。防災集団移転跡地利用や遊休地を活用したソーシャルビジネスモデル事業を実施。

これまでの主な実施取組の内容

取組①ハーブエッセンシャルオイルとアロマ関連商品の開発 取組内容

- 1)ハーブエッセンシャルオイル開発協議会設置
- 2)栽培ハーブの収穫、冷凍
- 3)エッセンシャルオイル抽出研究
- 4)アロマセラピストから精油についての指導



取組②ハーブ・野菜を活用した災害用備蓄商品の開発 取組内容

- 1)ハーブ・野菜を活用した災害用備蓄商品の研究
- 2)ハーブ・野菜について、栄養士の意見ヒアリング

実施日時:平成25年12月4日(水)10時から13時まで

場所:みやぎ復興パーク内 株式会社ファミリア事務所

出席者:(社)多賀城震災復興まちづくり会社 高橋由志郎

(株)ファミリア 高田由香

管理栄養士 澁谷妙子

評価:おおむねスケジュール通りに進めているところ。

今後の課題:アロマ関連商品については、顧客ターゲットを絞り、マーケットを想定した上でアロマ関連商品の開発を行う。

災害用備蓄商品については、子供からお年寄りまでが安心して食すことのできる安全な商品、かつ地域資源を活用した商品開発を行う。

進捗状況の評価・今後の課題

年度内に実施予定の取組内容

年度末までに、ハーブエッセンシャルオイルとアロマ関連商品の商品開発研究、ハーブ・野菜を活用した災害用備蓄商品の商品開発研究、ブランド開発。マーケティング事業を実施する。

49

39.都会の過密と地方の過疎共生プロジェクト

(福島県二本松市) ～特定非営利法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会～

高い発信力を持った地域資源を
活用する社会(一次産業)

取組全体の概要:福島県二本松市が持つ、潤沢な農地・緑地等の自然資源や営農技術、伝統ある農村文化・技に加え、人と人をつなぐ地域コミュニティなど、都会にはない魅力を活用し、都会の年長者や学生、企業人等との交流事業を実施する。

取組の先進性:地域の年長者が運営する農園を核として、これまでの経験を活かした体験農園や郷土料理、地酒を観光資源としたグリーンツーリズム等を同時に行い、地域の発展を促進する点に先進性が認められる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①生き甲斐シルバー農園の開発

豊富な経験を有する地域の年長者が、農業に従事し生涯現役で働くことを通じて、生き甲斐と健康を確保するシステムの構築を目的としたモデル地区設定する。

第1回 組織体制の整備について

平成25年11月11日 道の駅ふくしま東和推進母体の構成員や進め方について協議

第1回 モデル団地の設定

平成25年11月11日 道の駅ふくしま東和モデル団地の設定位置関係や土地条件等について協議



取組②働楽市民農園の開発

都会の人々に農業生産の場を提供し、地域の年長者や農業者との交流を図ることを目的としモデル地区を設定する

第1回 田舎体験・空き農地見学モニターツアー

平成25年11月30日～12月1日
道の駅ふくしま東和 9名の参加。
耕作放棄地視察を兼ねて開催。田舎暮らしに関心が高かった。

第1回 PR活動 平成25年12月8日

ふるさと回帰支援センター。ふるさと暮らしをPR。

第1回 PR活動 平成25年12月11日

財団法人道庁府県会館。
16社と商談。
風評被害への対策が課題。



取組③都会の人々のふるさとづくり

①、②の取組みによる来訪者に対し、地域の魅力をPR(体験農園やりんご酒や郷土料理の活用)することで、地域の活性化を図る。

第1回 地場産品を活用した地酒によるアルコール

ツーリズム(りんご酒等)の交流情報交換会
平成25年11月14日 道の駅ふくしま東和
全国グリーンツーリズムネットワーク分科会
で情報発信



第1回 田舎暮らし体験ツアーの企画

平成25年11月2日～3日 道の駅ふくしま東和

第2回 田舎体験・空き農地見学モニターツアー

平成25年11月30日～12月1日道の駅ふくしま東和

第1回 農家民宿の拡大・受け入れ体制整備

平成25年12月4日 道の駅ふくしま東和 12名の出席

第2回 農家民宿の拡大・受け入れ体制整備

平成25年12月13日 道の駅ふくしま東和 33名の出席

進捗状況の評価・今後の課題

評価:協議等についてはおおむねスケジュール通りに進めているが、インストラクターの育成、耕作管理者の協力依頼が遅れている。

今後の課題:地域の年長者と協議体との連携の深化に取り組む。また、都会の方々に利用していただける農園の体制整備、その情報発信について工夫をしていく。

年度内に実施予定の取組内容

①生き甲斐シルバー農園、②働楽市民農園のモデル地区の設定及び情報発信。

③食の交流会のメニューづくり、土作り講習会メニューづくり、PR活動に取り組む。また、年度末までに、体験農園の整備と郷土料理研究会の開催、食への理解を深める講演会も実施する。

50

40「奥会津金山赤カボチャ」～高齢者による循環型産業開発事業～ 高い発信力を持った地域資源を活用する社会（一次産業）

取組全体の概要: 金山町の特産品である「奥会津金山赤カボチャ」の成分分析によりその価値を明確化する。また、品質基準を統一し、生産体制を整えブランド化を行うとともに、新たな加工品の開発を行う。

取組の先進性: 「奥会津金山赤カボチャ」を生産している高齢者の知見を活用し商品開発するとともに、大学などの外部機関と連携し、過疎・高齢化地域におけるブランド商品の確立を図る点に先進性が認められる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①: 品質基準管理体制の構築

- ・会津大学と連携し、「赤カボチャ」の成分分析を行った。
(成分分析の結果、通常のカボチャに比べ総アミノ酸量が1.3倍、ギャバ2.4倍、アルギニン7.2倍)
- ・検査結果を踏まえ、「赤カボチャ」の価値を明確化し、出荷・加工段階において付加価値を最大限に高める品質基準管理体制について検討を行っている。



項目	金山赤カボチャ	通常の黄カボチャ	アミノ酸	ギャバ	アルギニン
総アミノ酸	542.0	417.0	174.0	51.0	141.0
ギャバ	218.0	90.0	60.0	18.0	42.0
アルギニン	117.0	16.0	14.0	4.0	10.0
平均	542.0	417.0	174.0	51.0	141.0
金山赤カボチャの栄養成分	1.3倍	2.4倍	7.2倍	1.9倍	

取組②: 加工食品の開発と都心へのプロモーション

- ・新商品開発にあたって、地域の高齢者からカボチャの調理方法を聞き、またフードコーディネーター、ホテル調理師、特産品開発コンサル等の助言を受けた。地元産物の協力で「塩麹スープ」を開発。その他「チーズ羊羹」、「チーズケーキ」等の試作を行っている。
- ・また、都心で人気があるパン屋とのコラボレーションを行っている。
- ・道の駅奥会津かねやまや東京国際フォーラムでのイベントでテストマーケティングを行い、認知度向上を図ってきた。



進捗状況の評価・今後の課題

進捗: これまで参画者、関連事業者、専門家とのコンセンサスの形成を行っていたが、全て準備が整い、第1回委員会時にプレス発表も実施。

課題: 取組②について、塩麹スープ以外についても引き続き開発を進め、プロモーションを行う。

年度内に実施予定の取組内容

- 取組①については、分析結果を基に品質基準管理体制を構築することとする。
- 取組②については、商品開発を進めるとともに、下記のプロモーションを行う。
- (1) 2/12: スーパーマーケットトレードショー@ビッグサイト、(2) 2/20: シーフードショー大阪@ATCホール、(3) 未定: ゴントランシェリエ東京@渋谷(仮)
- (4) 未定: 日本百貨店@東京・秋葉原

51

41「里山活性」による東北の未来価値創造プロジェクト

(岩手県花巻市) ～NPO法人ソウルオブ東北～

高い発信力を持った地域資源を活用する社会（一次産業）

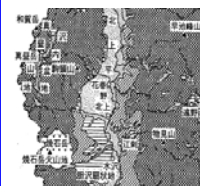
取組全体の概要: 石黒農場(花巻市)の古民家を改修し建設予定のレストランを活動の中心として、里山の魅力を活かした商品のブランディング等を行う。

取組の先進性: 里山の魅力をブランディングに活かし、食と自然循環、地域振興、文化伝承、郷土愛などのコンセプトを盛り込んだビジネスモデルを提案する点に先進性が認められる。

これまでの主な実施取組の内容

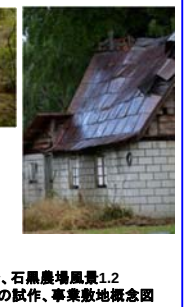
取組① 地域の分析調査(文献調査、実地調査)

- 文献調査 2013年10～12月 東京
既存の文献資料を収集し、地域資源を①自然資源、②社会資源、③経済資源に分類し、情報を整理(図左)
- 実地調査 2013年10月24日 花巻、社会資源の1つとして位置づけられる「鹿踊り」を視察(図中)
- 近隣産業調査 2013年11月 1)紫波フルーツパーク見学(紫波町)【町内産100%の自園自産ワイン生産、販売。体験農園、体験工房併設】(図右) 2)館ヶ森アーク牧場(一関市)訪問【館ヶ森高原豚販売、農業体験等】



取組② 商品企画、グランドデザインコンセプト立案

- 2013年10月17日 花巻周辺、石黒農場の撮影
- 2013年10月19日 熊谷喜八氏とソース試作、試食会実施(ほろほろ鳥スープ、瓶詰商品などの試作、アドバイス)
- 2013年12月15日 花巻、グランドデザインの骨子検討



図上段右から: 花巻周辺風景、石黒農場風景1.2
図下段左から: 熊谷喜八氏との試作、事業敷地概念図

進捗状況の評価・今後の課題

評価: 地域資源の把握を行った上で、グランドデザインの骨子の整合性を確認し、関係者内で意志統一を図ることができた。

今後の課題: プロジェクトを具現化するための資金計画、ファンドなどの調査に入り、実現可能な路線が明確になったところで専門家などを招聘したい。

年度内に実施予定の取組内容

- 商品開発の料理人の招聘(5回)と成果のとりまとめ
- 加工品の試食会の実施(2回)と成果のとりまとめ
- ランドスケープに対して、一級建築士、造園家、生物学者等の専門家を招聘、成果とりまとめ
- 里山事業アドバイザーの招聘、成果とりまとめ
- 事業計画の立案
- ウェブサイト作成のためのカメラマン、コピーライターの招聘、制作の推進

52

42_宮城県亶理郡山元町沿岸部における六次産業集積地帯に関する事業環境調査 (宮城県山元町) ～みやぎベジフル食彩事業創造委員会～

高い発信力を持った地域資源を
活用する社会(一次産業)

取組全体の概要:土地の大規模集約や最先端植物工場の設置が進んでいる山元町の農業を六次産業化の手法を用いて地域ブランド化するための調査を行い、持続可能なビジネスモデルを構築する。

取組の先進性:大規模な津波被災地において、ハード整備に加え、六次産業化による地域ブランドの形成に先進性が認められる

これまでの主な実施取組の内容

取組①事業環境調査

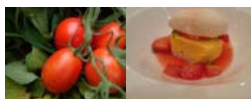
山元町の農産物を活用した新商品を開発するにあたり、町内で得られる農産物資源や流通経路、食品加工施設の適地の調査を開始。また、山元町で六次産業化を行うために必要なマネジメント能力を持つ人材を育成するカリキュラムの作成に着手。



山元町、亶理町のイチゴ(仙台いちご)と100ha超規模の植物工場群



ハーブ等の農産物を生産する農場候補地として小規模(20-40a)な耕作放棄地が存在(山元町)



高コピントマトすずこま(亶理町)とそれを活用したスイーツ(仙台市)

食品加工にも利用可能な工場跡地(山元町)

取組②商品の企画、試作、及び試食会(モニタリング)

機能性のあるスイーツをコンセプトに、甘味料として砂糖ではなく麴を使用。原材料も、山元町で生産されたイチゴを生地に練りこみ、もち米粉や牛乳についても宮城県産を使用。主に20代から60代までの10名の女性を対象に試食会を実施。その結果及び専門家からのアドバイスにより改良中。



(写真左)
試作品断面
左:いちごカスタードバージョン
右:小倉バージョン
(写真右)
パッケージデザインイメージ



取組③マーケティング及び広報誌の企画

- ・シンガポールで開催される展示販売会"Sakura Festival 2014" 及び 東京・秋葉原の"日本百貨店しょくひんかん"をテストマーケティング、ブランディングの場所に決定
- ・広報誌編集 内容のラフ案決定により、ページ・台割を決定

評価:おおむねスケジュール通りに進めているところ。

今後の課題:取組①山元町の特性に沿った調査の実施 取組②商品企画の検討・試作数の拡大 取組③マーケティング面:NEXCO東日本と協議、広報誌の取材対象の決定

進捗状況の評価・今後の課題

年度内に実施予定の取組内容

全体:6次産業会社を設立し、事業計画～商品企画・試作、テストマーケティングまでの一連のサイクルを回す。

取組①:山元町で六次産業化を実施するための事業環境調査書、人材育成カリキュラムの完成

取組②:スイーツ2種類、調味料1種類の商品企画・試作、パッケージ作成、モニタリングの実施(2回)

取組③:テストマーケティングの実施と広報誌の作成・配布

53

43_地域野菜におけるブランド化の推進及び包括的情報発信システムの構築 (福島県郡山市) ～郡山ブランド野菜協議会、株式会社トライビート～

高い発信力を持った地域資源を
活用する社会(一次産業)

取組全体の概要:福島県郡山市のブランド野菜の認知度の向上及び普及・消費の拡大のため、地域ブランド野菜の新しい価値基準を生産者自らが情報発信する取組み。

取組の先進性:風評被害対策としてモニタリング検査の結果を情報発信することで安全性を伝えるだけでなく、農産物本来の大切な価値基準である『栄養素』や『おいしさ』という要素の可視化に取り組む点に先進性が認められる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①ブランド野菜の栄養成分分析及びレシピ開発

(会議)第1回プロジェクト全体会議(11月4日 郡山市)

第2回プロジェクト全体会議(11月30日 郡山市)

着手初年度であることから全体の計画策定を中心とした取り組みを行った。郡山の日本調理技術専門学校と連携し、平成25年度に特性把握をする野菜4品種(御膳人参、紅御膳、冬甘菜、めんげ芋)を選定し分析をする内容と項目を設備や効率の面から選別した。



(分析)12月1日～12月20日

冬甘菜の特徴としての甘さを評価するための予備実験を行った。キャベツは外側から芯に向かって糖度が増すといわれているが、実際に外側の葉と芯に近い部分との甘さの比較については、具体的な評価結果がほとんどない。そこで、キャベツのBrix値で示した糖度がサンプリング位置でどの程度変化するかを試験した。



図1-1-2 葉菜を含む外層2枚を除去したキャベツ 左:市販キャベツ(茨城県産) 右:冬甘菜(群馬県産)



図1-1-3 全ての葉を分離した状態のキャベツ 上段:冬甘菜(群馬県産) 下段:市販キャベツ(茨城県産)

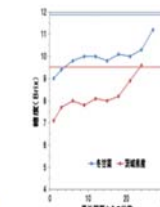


図1-1-4 キャベツの葉の位置とBrix値との関係 市販キャベツ(茨城県産) 冬甘菜(群馬県産) 葉の位置(1:外側、2:芯に近い部分) Brix値(%)

進捗状況の評価・今後の課題

分析項目に関しては、一般成分、食物繊維、全てのビタミン、とした。分析結果は、日本食品標準成分表2010Iに掲載されているデータと比較し、これらの野菜の優位性があるかについて検討を行う予定である。

年度内に実施予定の取組内容

年度末までに、当初の計画に沿って「御膳人参」「紅御膳」「めんげ芋」などの他の野菜の分析を進めて行く。また、レシピ開発についても分析結果を踏まえて特徴のあるレシピの開発に着手する。

54

これまでの主な実施取組の内容

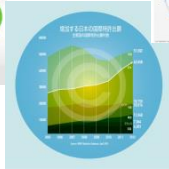
取組②解析データの可視化及び映像制作

(包括的情報発信システムの構築)

各解析データを分かりやすく、可視化するためのサイトデザインを協議した。解析データの種類の分析し、設計段階におけるデータの見せ方を検討。今後の構築に向けて各担当者との協議を進めている。

・グラフの見せ方【案①】

そもそも「データを見たい人は最初から詳細を知りたいに訪れた人である」と仮定し、きちんとデータを見せるスタイル。



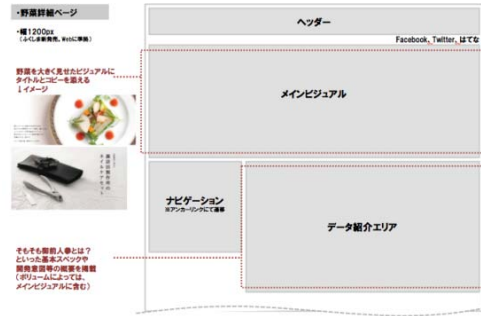
・グラフの見せ方【案②】

インフォグラフィックに振る。視覚から興味を引き、自然にデータを読ませることができるが、プロ向けにこの見せ方が効果的かは要検討。



(サイトの設計) 12月1日～12月20日

解析データ(栄養素及び味覚)の可視化や生産者の紹介など、基本情報を消費者に分かりやすく見せる設計を検討。また、生産工程に関しても映像を撮影することに着手。



進捗状況の評価・今後の課題

栄養素と味覚データを分析項目に関しては、一般成分、食物繊維、全てのビタミン、とした。分析結果は、日本食品標準成分表2010に掲載されているデータと比較し、これらの野菜の優位性があるかについて検討を行う予定である。

年度内に実施予定の取組内容

年度末までに、当初の計画に沿って「御前人参」「紅御前」「めんぱいも」などの他の野菜の分析を進めて行く。また、サイト構築と映像制作を順次進めて行く。

55

44. 源生林あしたば栽培による津波被災地域再生と健康食材・飼料開発を通じた産業づくりの基盤構築 (宮城県東松島市、他) ～あしたば災害復興協議会～

高い発信力を持った地域資源を活用する社会(一次産業)

取組全体の概要: あしたば栽培の実績がある研究機関と地域の事業者が連携して、被災地において「源生林あしたば」を栽培するための圃場の確保や、様々な食材加工品の開発と流通開拓を行う。

取組の先進性: 防災集団移転促進事業の跡地や塩害農地を中心に展開することで、被災地における新たな農地の活用と、雇用の創出による復興モデルを目指す点に先進性が認められる。

これまでの主な実施取組の内容

取組① 環境貢献への研究【土壌委員会】

第1回 2013年11月26日(火)

内容: あしたばの塩類吸着効果と土壌微生物の増殖による活性化効果を評価し、効果的な生産方法の検討に着手。

第2回 2013年12月16日(月)

内容: 研究所のある千葉県において東松島の津波被災土壌を使うあしたば生育比較テストを様々な条件下で実施。あしたば生産量及び土壌微生物調査、塩分除去効果の確認を行なう。



「源生林あしたば」は従来の明日葉と比べ、美味で耐寒性及び越冬性に優れている事が特徴



千葉県での作業の様子

取組② あしたば生産圃場の確保【復興条件下生産モデル検討】

日時: 11月～12月

場所: 東京都内及び東松島市圃場

内容: 東松島市の関係者にヒアリングを行い、あしたば生産に関する課題を抽出。

結果: モグラにより畑を荒らされる被害があること、圃場を掘り起こすと瓦礫が出てきてしまい作業を阻んでいることが課題として抽出された。

【栽培説明】

日時: 11月1日

場所: 岩手県北上市

内容: 来年度以降の源生林あしたば栽培のための説明を行った。

結果: 来年度のあしたば作付面積が検討課題。苗定植の日付を早々に決める事で育苗期間が決まる為、早急に栽培計画スケジュールを検討予定。

取組③ 惣菜・加工品の試作、試販、評価及びプロモーション【原料・素材加工】

あしたば食材資材化ブランディング加工

日時: 2013年11月19日(火)

加工品用途: 加熱調理用(コンビニ、量販店向け) チルド商材原料、冷凍食品加工用、製菓原料、チルド飲料原料などを想定)



冷凍加工前の製品

マルシェ・調査(多摩川マルシェ会場)

日時: 2013年11月17日(日)、12月1日(日)、12月15日(日)

対象者: 常連客及び通行者計180名

内容: あしたばの認知度、関心度、調理方法について、あしたばのサンプルを配布しアンケートを実施。

結果: 2014年1月に再度調査を行い、2月頃に結果を纏める。

展示会(多摩川マルシェ会場)

日時: 2013年11月23日(土)、11月24日(日)

対象者: 常連客及び通行者計150名

内容: 熟成しぼりジュース試飲とアンケート調査を行った。

結果: おいしい98票(65.4%)/まずまず45票(30%)/おいしくない7票(4.6%)予想に反し、おいしいという回答が多数を占めた。

進捗状況の評価・今後の課題

評価: 概ね予定どおりに進行している。

課題: あしたばを栽培する圃場の地形の視察や栽培計画や更なる一次加工品の開発に取り組む。

年度内に実施予定の取組内容

取組①: 栽培計画等について、調査結果に基づき、専門家にさらに意見聴取(2014年2月頃)。実証実験プランターの経過を調査し、サンプリングと実証実験の結果をまとめる(2014年2月末頃)。あしたば根の効率的な収穫方法について、既存の耕作機械を中心に調査する。

取組②: 2014年1月以降、圃場の状況を見て生産管理及び就業管理方法の検討し、生産管理計画及び雇用管理計画、6次産業モデル化を検討。また、あしたば栽培に関心のある農家に対し、栽培技術を持つ協議会のメンバーが説明会実施(4回を予定)。

取組③: 一次加工懇談会を実施(2014年1月以降)。引き続き試食会、展示会を2014年1月以降も実施。一次加工懇談会とマルシェでの評価データを基に、加工メニューの絞込やあしたばブランドのマーケティング研究を行なう。源生林あしたばを用いた機能性飼料・健康食品素材等の開発について実施。

56

45_漁業資源を起点とした地域内多業水平種連携網の基盤整備事業

(岩手県大船渡市、釜石市、陸前高田市、遠野市) ～地域資源活用推進協議会～

高い発信力を持った地域資源を
活用する社会(一次産業)

取組全体の概要: 三陸地方の水産物や農産物を調理済みの冷凍食品として生産・販売することで、地域の生産者、加工者、販売者、流通者が参加するプラットフォームを構築する。

取組の先導性: 未利用資源を活用し、三陸の郷土料理である漁師料理として付加価値の高い商品を開発する点に先導性が認められる。

これまでの主な実施取組の内容

【取組①】漁師料理を産業化するための事業開発 (例)定番メニュー安定化研修

- ・第1回 (11月6～7日三陸町にて全体戦略統合会議を実施)
全体計画ならびに各担当の行動計画を策定。また、事業工程の決定ならびに事業を統一ブランドにて運営していくための実施戦略等を決定。併せて事業に参画する生産者に対しての説明講習会も実施。
- ・第2回 (11月8～9日三陸町にてシェフを招聘し商品開発検討会)
銀座アスター元料理長を三陸に招聘し、商品開発に向けた施設・未利用資源の視察ならびにモデル商品の視察検討会を開催。年度末までには商品化する意匠開発にも着手。



参画者に対しての事業説明



商品開発検討会の様子

【取組②】域内農産物を活用した冷凍食品の開発 ニーズ把握・物流網の開発ならびに新商品開発企画

- ・管内連携(11月1日町内直売組合と連携確立に向けた検討会開催)
三陸町直売組合からのヒアリングを通して大規模化できない当地農業事情を勘案し、漁師料理製造における原材料供給体制を企画。
- ・広域連携(12月11日CASセンターにて遠野農産者に検討会開催)
これまでの流通常識にとらわれない新しい商品開発に向けた講習検討会を開催。農産物を得意とする遠野地区との連携を図り、凍結果実の加工に留まらない、内陸食文化の商品化も進めることを確認。



直売組合との連絡施設の開設



遠野との商品化検討会の様子

進捗状況の評価・今後の課題

評価: おおむねスケジュール通りに実施。また、加工施設に隣接する常駐型の農業直売所を設置し、農産物の販売と同時に、漁師料理に使用される野菜等を容易に供給できる流通形態を整備したことから、農業・漁業・加工・小売業が業種を超えて複合連携する価値創造型食産業モデルが実証フェーズに入った。

今後の課題: CAS凍結における冷凍特性の把握が、製品の仕上りに大きな影響を与えることが確認されたことから、CAS冷凍機における各種試験データを有するAB社との連携をより一層強化しながら、モデルを普遍化する事が重要。本事業モデルの優位性を知らしめる啓蒙活動の必要性、更には、参画者の更なる増加を目指し、地域に開かれた試作試験環境の整備等が必要。

年度内に実施予定の取組内容

・量産化に向けた指導講習会の開催ならびに、量産化に向けた組織作りの実施や、製品販売に向けたBtoBならびにBtoCに対する販売戦略の確立ならびに営業活動への着手、平成26年3月末の小売開始に向けた作りこみ作業の完了等、を実施予定。

57

46_ふゆみずたんぼササニシキ活用による地域循環経済創造事業

(宮城県大崎市) ～NPO法人未来産業創造おおさき～

高い発信力を持った地域資源を
活用する社会(一次産業)

取組全体の概要: 「ふゆみずたんぼ」を利用したカフェの開設準備。「ふゆみずたんぼ」で栽培したササニシキを原料として、地元の酒造メーカーと協力し、麴をテーマとした商品開発とマーケティングを行い、地域ブランドを形成する。

取組の先導性: 「ふゆみずたんぼ」という環境と、そこで栽培された米を活用する地域の食品産業が連携し、相互に良い影響を与えることで、自然や景観の保全と食料産業が両立するしくみを開発する点に先導性が認められる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①ふゆみずたんぼ・麴カフェ業態開発

第1回検討会 (11月13日大崎市役所、事業内容・スケジュール共有)
検討内容: 麴カフェは 平成26年4月以降の開店を目指すことが決まった。今年度内に準備、体制整備を進める。カフェを発酵文化や生物多様性の普及拠点とし、寄附を集める体制も検討した。

第2回検討会 (12月、東京キッチンスタジオ、メニュー試作・試食)
検討内容: カフェで提供するメニューとして、小鉢ものと丼ものの発酵メニューを試作、試食。レシビ化・実用メニュー化につなげる。



取組②ふゆみずたんぼ米・麴関連商品テストマーケティング

第1回検討会 (11月13日大崎市役所、事業内容・スケジュール共有)
検討内容: 平成26年2月1日に仙台圏の関心が高い消費者、メディア等向けのモニターツアーを実施することが決まった。ふゆみずたんぼ、ラムサール条約登録湿地無栗沼の視察、地域農産物の試食などをプログラムとする。発酵メニューの商品化を進め、1月～3月でマーケティング調査を行う。



「ふゆみずたんぼ」(冬期湛水水田)は、冬の間に田んぼに水を張り、田んぼに生きている原生生物やイトミミズ、水鳥など多様な生きものの力を借りて、無農薬、無化学肥料で米作りを行う農法。

進捗状況の評価・今後の課題

評価: おおむねスケジュール通りに進めているところ。

今後の課題: 麴カフェの早期実現に向けて、ロゴマーク、空間設計、人材、メニュー、事業計画を早期に決定していく。

年度内に実施予定の取組内容

- ①ふゆみずたんぼ・麴カフェ業態開発検討会を1回程度実施し、その成果をとりまとめ。ロゴマークや販促物の作成。メニューのレシビ化。
- ②ふゆみずたんぼ米・麴関連商品テストマーケティングとして、仙台圏の関心が高い消費者、メディア等向けのモニターツアーを1回行う(平成26年2月1日)。仙台や東京の商談会に出店し、試メニューの試食・試飲会を4回程度実施。

58

47.「温泉と地域食材で健康な地域づくり創生」秋保温泉ヘルスツーリズム事業

(宮城県仙台市) ～ 秋保温泉旅館組合 ～

高い発信力を持った地域資源を
活用する社会(観光)

取組全体の概要: 宮城県の特産品であるサメを健康食材として活用した「ヘルスツーリズム」による観光モデル構築を目指し、各旅館の協働体制の構築・レシピ開発・顧客評価・健康成分の科学的分析等を実施する。

取組の先進性: 団体客から個人客へと客層がシフトしつつある中で、旅館組合一体となって地域の魅力・価値の再考とブランディングを行い、時代の変化に対応した観光振興を目指している点に先進性が見られる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①

気仙沼視察

第1回 気仙沼サメ関連事業者視察

10月17日 サメ肉加工業者
(株)ムラタ 工場視察
フカヒレ加工業者
(株)中華・高橋 工場視察・試作品試食



10月18日 気仙沼市場視察 水揚げ関連



取組②

秋保温泉におけるサメ食材の検討

11月6日 秋保温泉料理人組織「森のダイニング」において検討会

- ・今回の取組経緯に対する意見交換
- ・今後の方向性の検討

11月18日 旅館組合会議において、試作品による試食会の開催

- ・各施設への試食用食材の提供
- ・6品の試作品をもって、食材としての適正を検討



12月11日 試作品用食材配布

1月20日 各施設1試作品をもって再度検討会



進捗状況の評価・今後の課題

評価: 各旅館との合意形成・協働体制の確立をはじめ、現地視察会や検討会が活発に実施されるなど、計画どおりの進捗となっている。

課題: 本事業を通じて開発されたレシピについて、どのような形で顧客に提供していくのかを検討していく必要がある。

年度内に実施予定の取組内容

- ・サメ素材の健康成分分析・情報発信を実施。
- ・各旅館の参加によるレシピコンテスト(提案会)や合同勉強会を実施。
- ・開発されたサメ料理について、宿泊客等に提供するとともにアンケート調査によるマーケティング活動を実施。

59

48.持続的交流人口創出に向けての復興ツーリズム推進事業

(岩手県沿岸市町村) ～ いわて復興ツーリズム推進協議会 ～

高い発信力を持った地域資源を
活用する社会(観光)

取組全体の概要: 自治体および企業向け研修のための復興ツーリズムコンテンツの企画調査・開発を行い、モニターツアーによる評価を実施し、参加者からの評価をもとに内容改善・改良を行う。

取組の先進性: 現状の被災地ツアーの多くが短期的な取組である中で、中長期的な交流人口の創出や地域経済の好循環に資する体制を確立しようとしている点に先進性が見られる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①: 沿岸地域協議会の設立と連携

○協議会設立総会

9月26日 シートピアなど(宮古市)

- 15団体が出席。
- 会長に岩手県立大学中村学長を選任。

○統合分科会

10月25日 アイーナ(盛岡市)

- 14団体が出席。事業計画を全体で確認。
- 開発コンテンツについて意見交換。

○第1回分科会

12月17日 シートピアなど(宮古市)

- コンテンツ開発分科会
- 5団体が出席
- 研修プログラム等の開発状況の進捗共有・意見交換
- スタディツアー推進分科会
- 6団体が出席
- モニターツアーの内容について意見交換



取組②: 訴求力の高いコンテンツ開発

○現地視察及びヒアリングの実施

11月6日、11月19-20日、12月7日

— HRI守屋氏と事務局によるヒアリングを実施。

○ヒアリング結果に基づくコンテンツ開発

▼語り部の育成

研修プログラムに適する語り部を3名選出。語り部のコンテンツのブラッシュアップを行い、今後のツアーで実演及び検証を行う予定。

▼研修プログラムの開発

モニターツアーの内容に沿って、コンテンツを検討し、モニターツアーにて検証予定。

【ヒアリング実施団体】

- ・宮古市・岩泉町・宮古観光協会
- ・たのはたネットワーク、新生山田商店街、おらが大槌など7団体。



取組③: モニターツアーの実施

○第1回企業向けリーダーシップ研修

12月18日～12月20日(宮古市・釜石市)

【主な行程】

- 1日目: 宮古観光協会「学ぶ防災」、宮古市滝澤課長講話
- 2日目: 浄土ヶ浜パークホテル代表取締役関氏講話、おらが大槌夢広場にて語り部ガイド・ワークショップ
- 3日目: 宝来館女将による講話、釜石の奇跡学習、遠野ふるさと村にて振り返り



【実施報告】

16の企業・団体から計20名の人事担当者等が集まり実施。岸地域の復興現場で奮闘する人材に焦点を当て、リーダーシップの本質に気づく内容を設計した。

進捗状況の評価・今後の課題

評価: 9月26日に協議会を設置し、現地視察・ヒアリング等実施(3回)、第1回モニターツアーが実施されるなど、概ね計画どおりの進捗となっている。

課題: モニターツアー参加者からの評価を踏まえつつ、次年度以降に自走可能な体制、協議会メンバー間の交流・連携の更なる促進、(潜在)顧客基盤の構築、来年度の活動内容の策定と協議会メンバーの拡大・募集を進める必要がある。

年度内に実施予定の取組内容

- ・モニターツアーを残計4回(企業向け2回、行政向け2回)行うほか、協議会メンバーによるコンテンツ検証のためのツアーを実施。
- ・ツアーコンテンツの開発成果については、実際のツアー実施の際に活用可能なマニュアルとしてとりまとめる。

60

49「新しい東北」地域資源発掘モデルスクール事業

(岩手県) ～学校法人龍澤学館、一般社団法人日本文化デザインフォーラム(JIDF)～

高い発信力を持った地域資源を
活用する社会(観光)

取組全体の概要: 地域に眠っている魅力を、「新しい視点」で再発見し、それを伝えていくことができる「地域資源発掘人材」を育成することを目的として、その地域の観光業の振興や新たな産業の興隆に結びつけるためのスクール事業を実施する。

取組の先進性: 本事業では、単に魅力発信の方法論を伝えるだけでなく、実際に有識者と共に考え、魅力発信のためのアウトプットを作っていくという作業を通じて、自らが主体となって考え、行動することができる人材を育てるという点に先進性が見られる。

取組: モデルスクール 講座プログラム開発

第一回ワークショップ

- 開催日: 10月22日
- 場所: 龍澤学館(盛岡)
- 参加者: 復興庁、龍澤学館、JIDF等 計10名
- 結果概要: 事業活動内容及びスケジュールの確認



第二回ワークショップ

- 開催日: 11月14日
- 場所: 龍澤学館(盛岡)
- 参加者: 復興庁、龍澤学館、JIDF等 計13名
- 結果概要: チラシ・ポスター(講座ロゴ)の制作募集・告知方法の確認



第三回ワークショップ

- 開催日: 12月4日
- 場所: 龍澤学館(盛岡)
- 参加者: 復興庁、龍澤学館、JIDF等 計11名
- 結果概要: 講座日程及び講座内容の決定

	日程	時間	内容	会場
第1回	2014/1/18	13:00-17:00	オリエンテーション	盛岡
第2回	2014/2/1	11:00-18:00	施設視察と発見の共有	東京
第3回	2014/2/15	13:00-18:00	コンセプト開発	盛岡
第4回	2014/3/1	13:00-17:00	プレゼンテーション①	盛岡
第5回	2014/3/8	13:00-17:00	プレゼンテーション②	盛岡

これまでの主な実施取組の内容

評価: 講座日程、内容が決定し、概ね計画通りの進捗となっている。
課題: 受講者の主体的な講座への参加に留意しつつ、講座運営に努めることが重要である。

進捗状況の評価・今後の課題

年度内に実施予定の取組内容

- ・年度末までにモデルスクール講座を5回開催。(第1回1/18(土)、第2回2/1(土)、第3回2/15(土)、第4回3/1(土)、第5回3/8(土))
- ・岩手県全域の様々な事業者を主な対象として、JIDFを講師陣に招き講座を実施し、岩手県を起点とした、地域資源の再価値化のモデルとする。

61

50「旅館」ブランドの再構築、発信プロジェクト

(岩手県、宮城県、福島県) ～全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会青年部東北ブロック、株式会社オリコム～

高い発信力を持った地域資源を
活用する社会(観光)

取組全体の概要: グローバル市場における「旅館」の価値向上を目指し、海外からの予約が可能となる東北の旅館専用のB2Cウェブサイトを整備するとともに、海外の旅行会社等とのB2Bの商流に対応した旅館の在庫管理システム(CRS)の導入を検討する。

取組の先進性: 旅館が自らの価値を再考しブランディングを行い、東北の旅館全体が仮想「東北旅館アライアンス」を形成し、世界の消費者(旅行者)や旅行会社との商流を直接築こうとする点に先進性が見られる。

取組: グローバル市場における「旅館」ブランドの再構築に関するセミナーの開催、東北の旅館専用のウェブサイトの構築

(1) セミナーの開催

- 日時: 12月19日(木)
- 場所: 宮城県 秋保温泉「佐勘」
- 対象: 東北6県内 旅館約60件

セミナー講演内容:

- ・「インバウンド観光と旅館業の方向性について」
- ・「旅館の持つ魅力」「仮想旅館アライアンス構築の必要性」
- ・「世界標準の予約インフラ構築の必要性」
- ・「旅館産業におけるソーシャルメディア、口コミの必要性」



(2) 東北の旅館専用のB2Cサイトの構築

① ワークショップの開催

- 日時: 11月14日(木)
- 場所: 岩手県「志戸平温泉」
- 対象: 全旅連青年部東北ブロック各県部長
- 内容: B2Cサイトの構築にあたり、東北の「旅館」のブランディングの必要性、東北における外国人観光客の現状・今後の戦略、外国人観光客誘致におけるB2Cサイトの活用方法等について専門家を交えて議論

② B2Cサイトの構築

11月中旬よりB2Cサイトの構築作業を開始し、東北の位置情報等を示したトップページのデザイン、検索機能、料金・在庫等を設定する管理画面等については完了。



これまでの主な実施取組の内容

進捗状況の評価・今後の課題

評価: 本事業の基礎をなす、「旅館」の価値の再考、ブランディングが終了するなど、概ね計画通りの進捗となっている。
課題: 旅館に主体性を持たせつつ予定されている取組を実施させることが、引き続き重要である。

年度内に実施予定の取組内容

- ・東北の旅館専用のB2Cウェブサイトの整備
- ・岩手、宮城、福島各県2～3件の旅館を対象としたCRS導入に向けたフィージビリティ調査の実施
- ・岩手、宮城、福島各県において、グローバルな商流への対応に関するセミナーの開催

62

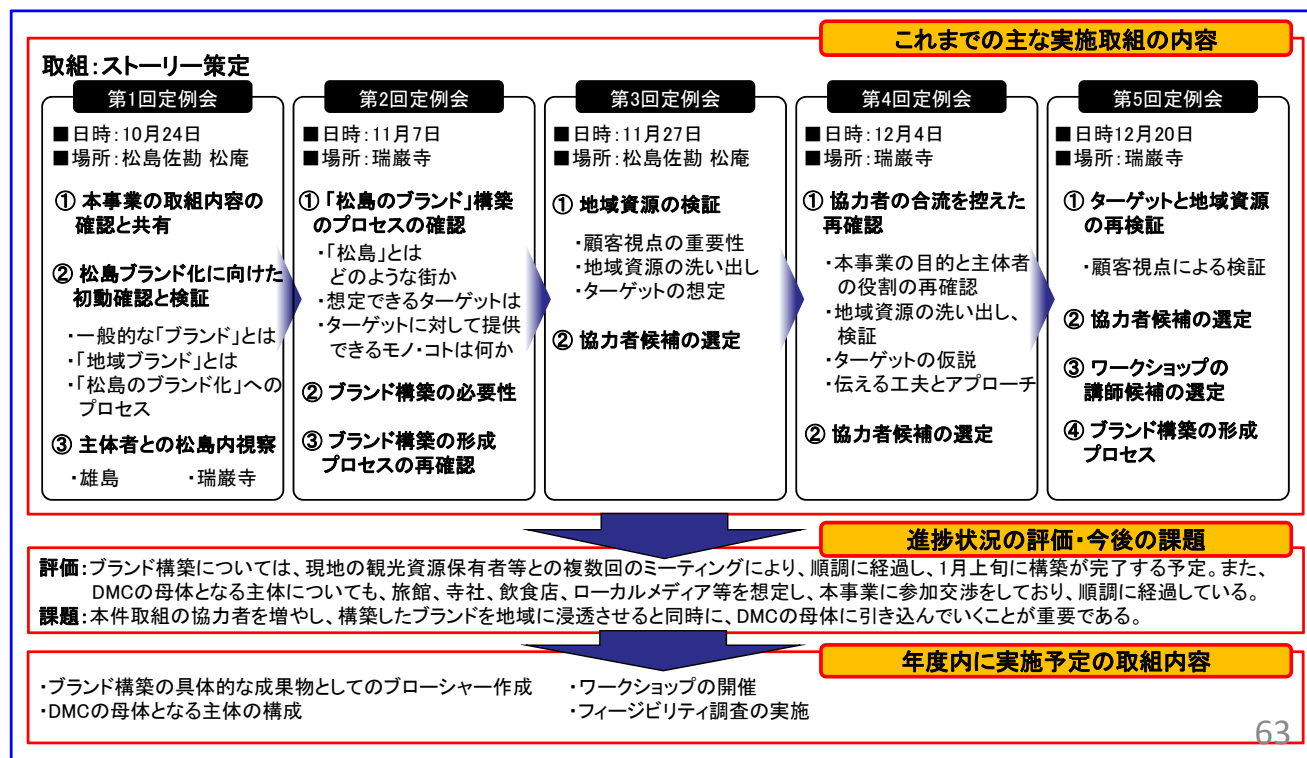
51_松島町における「ブランド化」を通じた地域活性化支援事業

(宮城県松島町) ～松島町商工事業者、株式会社エクシード～

高い発信力を持った地域資源を活用する社会(観光)

取組全体の概要: 松島町において、松島ブランドの維持・管理や情報発信等を実施するDMC(Destination Management Company)の母体となる主体を育成するとともに、松島固有のブランドの構築を実施する。

取組の先進性: 任意の地域の観光の発展それ自体に直接のインセンティブを有する営利主体(DMC)の設立を目標としている点に先進性が見られる。



63

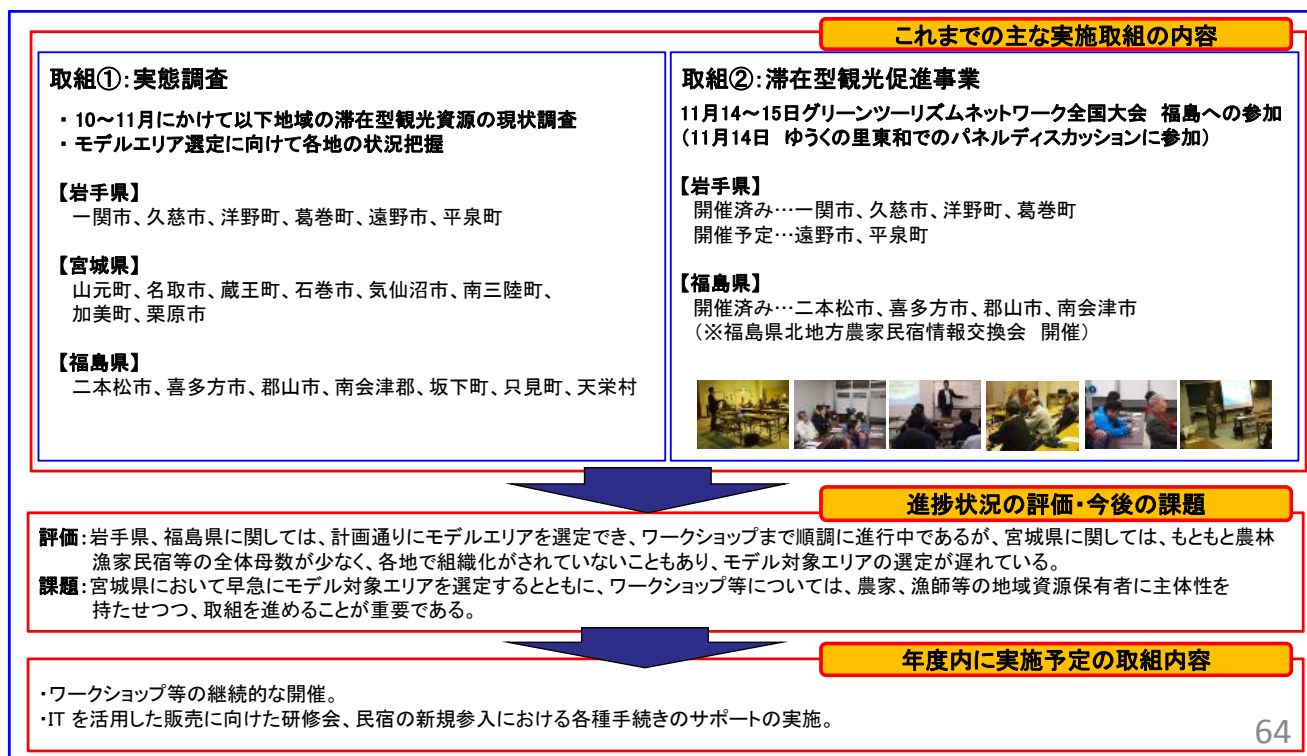
52_東北の地域観光資源を活用した観光創造事業

(岩手県、宮城県、福島県) ～東北地域資源活用観光創造事業推進協議会～

高い発信力を持った地域資源を活用する社会(観光)

取組全体の概要: 地域資源を活用した滞在型観光の実態調査、その後、対象エリアを中心とするワークショップや研修会の開催、ITを活用した販売に向けたサポートを行う。

取組の先進性: 農村漁家の民宿、古民家宿泊等については、主に教育旅行のみをターゲットとしてきたところであるが、今後も拡大成長が見込まれる国内外の個人客をターゲットに集客を図ろうとしている点に先進性が見られる。



64

53. 風景と心の修景および創景事業ー共時空体験的ふるさと再生と創造

(岩手県一関市、陸前高田市、大船渡市、宮城県塩竈市、石巻市、気仙沼市、仙台市、福島県郡山市)

～東京藝術大学、NPO法人グローバル・スポーツ・アライアンス、OVAL HEART JAPAN、NPO法人20世紀アーカイブ仙台～

高い発信力を持った地域資源を
活用する社会(ものづくり・IT)

取組全体の概要:過去の映像、音源、伝承、芸術的創作資料を基に各時代のふるさと体験をヴァーチャルに再生し、失われたふるさとの仮想共時空感覚的再現を最先端テクノロジーを用いて創造することによって、被災地域において精神的な喪失感の軽減をはかる。また、その感覚の再現による地域コミュニティの維持、地域社会的活力の再生を促進する。

取組の先進性:最先端映像加工技術、音響技術と地域における個人的文化資源、創作資料を混合し生まれる、地域に密着したコンテンツの創造により今までにない多元的ヴァーチャル体験の有効活用シミュレーションを実践する。また、今後想定されるグラウンド・ゼロ級の災害においてコミュニティの維持、精神的復興に貢献できるテクノロジーと地域的な文化資源の有効的利活用の在り方を具体的に示唆し、東北の先進性を世界的にアピールするとともに当該先端産業および教育機関等と次世代の人材育成を推進する。(報告書作成責任者 東京藝術大学 伊東順二)

これまでの主な実施取組の内容

取組全体 キックオフミーティング

東京藝術大学がプロジェクト全体のハブ機能を担い、それぞれの機関の専門性、地域性を生かした役割分担のもとに事業を実施する。各機関が一同に集い、今後のスケジュール策定および課題整理、連携団体との調整を行った。

〈出席者〉東京藝術大学社会連携センター 伊東順二・平諭一郎・三好大輔・木下晴美・相澤尚登・岩瀬昌三・松戸健一、NPO法人グローバル・スポーツ・アライアンス 岡田直子氏・大窪健司氏、NPO法人20世紀アーカイブ仙台 坂本英紀氏、鈴木喬

取組② 事業拠点整備

各地域の教育委員会、体育協会、NPO法人、メディア関連産業と協力し、事業拠点として大船渡、陸前高田、仙台において事務局の整備を進め、コミュニティの復興アーカイブづくりを推進している。

また、本事業において国際的に広く情報発信、公開すべく、ホームページ、SNSを開設した。また地域メディアと連携して次世代の地域情報発信システムを準備している。

取組① 風景、記憶の実地的調査

現在の風景の時代的、地域的、風景の特徴を2K、4Kビデオで撮影しながら歴史の再構築作業を行っている。実風景を映像および画像で記録するとともに、現地の人々へのインタビューを通して、実体験に基づいたヴァーチャルコンテンツの検討を行っている。

岩手県大船渡市、陸前高田市、宮城県石巻市、気仙沼市、仙台市においてすでに実施した。



取組③ 風景アーカイブのシステム構築

風景と記憶の損失をカバーし過去に基づいたシミュレーションを実施する物質的な記録を収集を開始し、今後映像データ、音源、写真などをどのような機器で保存し、また、それらをどのようにタグ付けし、情報分類していくかを検討し全体スキーム化を各NPO、教育機関と企画している。

IT関連企業人材等のアドバイスを受け、最新の4K対応システムおよび情報関連構築の基本的準備をすでに完了している。

(別添の実施体制図を参照)

65

進捗状況の評価・今後の課題

評価:3つの業務内容についてはおおむねスケジュール通りに進めている。

今後の課題:

対象地域における現地の方々との信頼関係の点から、当初予定していた対象地域の数を見直し、同地域への調査や撮影回数を増やすことを検討したい。また、対象地域は点在しているが、実際の地域は連続していることから、県や市の枠組みに縛られない事業を考えている。

年度内に実施予定の取組内容

取組:大船渡・マラソン大会撮影(1/13)

昭和27年から60年以上続いている大船渡市でのマラソン大会を映像および画像で記録する。大船渡の街はかつての風景からどのように発展し、変貌を遂げてきたか、また、それぞれの心の「ふるさと」が何かを探る。



取組:大船渡「吉浜のスネカ」撮影(1/15)

国の重要無形民俗文化財である「吉浜のスネカ」は、地域の風俗を伝える貴重な文化資源である。現在のこっている伝統を記録し、後世により良い形で残していく。



取組:大船渡での映像・音源資料収集及びアーカイブシステム構築

大船渡の風景を蘇らせ、それぞれの心の「ふるさと」を再生、創造するため、大船渡の地域にて記録された8ミリフィルムやビデオテープなどの映像や音源を収集する。

大船渡市教育委員会および同市体育協会と連携し、大船渡新春四大マラソン大会の参加者に本取組のフライヤーを配布し、大船渡在住者だけでなく、世界中から資料を収集する。



取組:ウォーキングプログラム「歩く人。」

仮設住宅内において、歩いて健康を維持するウォーキングプログラム「歩く人。」を通じて、体力づくりや仲間づくり、まちづくりを促す。仲間との身体的体験により健全なコミュニティの創造につなげていく。

また、本プログラムの記録を映像や画像、音声資料として保存し、素材として活用していく。



66

54. 公民連携による企業への留学制度と人材派遣制度の導入による女川町内の企業・団体のグローバル人材づくり (宮城県女川町) ~NPO法人アスヘノキボウ~

高い発信力を持った地域資源を
活用する社会(ものづくり・IT)

取組全体の概要: 公益社団法人 経済同友会、仙台経済同友会と女川町で人材交流のプラットフォームを作り下記①~④を実施。

- ①女川町内の企業・団体の次世代リーダー・幹部候補の人材留学、②女川町内で進めているプロジェクトへのプロ人材派遣、③まちづくりに関わる企業・団体のまちづくりツアー、④女川川に入っている学生インターン生の企業へのインターン

取組の先進性: 今まで接点が少なかった大手企業との関わりを持つことで、町内の若手リーダーに必要とされるスキルや知識を学び視座を高める。

これまでの主な実施取組の内容

取組①留学・プロ人材派遣希望企業へのカウンセリング

- ・とき: 12月5日~12月20日
- ・場所: 対象企業の会社
- ・内容: 留学、人材派遣希望者と推薦者へ「なぜ希望するのか?」等をヒアリング (9名、1プロジェクト実施)

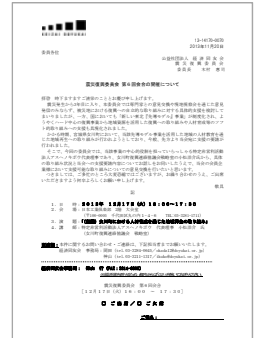


1名分のカウンセリングシート

取組②経済同友会 加盟企業への趣旨の説明と意見交換

- ・とき: 12月17日 16時~17時半
- ・場所: 日本工業倶楽部 3階
- ・内容: 同友会の加盟企業で、被災地支援にご興味を持たれている企業へ今回の趣旨を説明
- ・参加企業
三菱地所、鹿島建設、富士石油、
みちのりホールディングス、セディナ、
大林組、三菱UFJリース、協和エクシオ、
野村不動産ホールディングス、新日鉄興和
不動産、旭硝子、日本GE、マッキンゼー・
アンド・カンパニー、久慈設計、ヤマトホ
ールディングス

全て、取締役クラスの方にお集り頂きました。



進捗状況の評価・今後の課題

- ・評価: 申し込みは順調に進んでいるが、町外企業と女川の企業・団体のスケジュール調整に少し時間がかかっている。また企業側も初めての取り組みで、「どのように受入れていくべきか」手探りで進めている為、変更・修正が多い。年明けには第一陣の留学及び「まちづくりツアー」の準備を進める方針。
- ・今後の課題: 女川側と受入企業の数が伸び悩まぬよう周知を徹底とプログラムの進め方の確認、さらに両者間のスケジュール調整を丁寧に行ってきたい。

年度内に実施予定の取組内容

- ①女川町内の企業・団体の人材を大手企業へ留学させるプログラム: 25名(目標20名)の派遣
- ②町外の企業より、町内の企業・団体へ人を派遣するプロ人材派遣: 2件(目標2件) ※①と②は今回の学びを今後どのように活かすかを考える振り返り研修を実施
- ③まちづくりツアー: 2~3月に実施
- ④学生インターンの企業インターン: 3名 以上の4つを実施する。

67

55. ICT教育を通じての地域教育エコモデル事業(会津若松市) (福島県会津若松市) ~会津先端 ICT協議会~

高い発信力を持った地域資源を
活用する社会(ものづくり・IT)

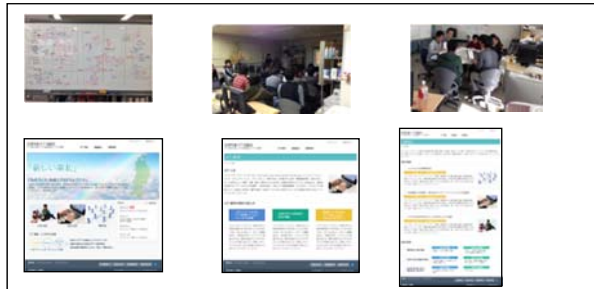
取組全体の概要: 地域を巻き込んだ教育モデルの調査、検討、高校生、小学生向けのICTに関わる講座の実施、及び会津大学 OBIによる大学生への講演の開催。

取組の先進性: ICTに特化した会津生まれのベンチャー企業が中心となり、市役所、大学も巻き込んだ、『カリキュラム』及び教育ノウハウ』を作成し、地域振興の取組のモデルを展開する。

これまでの主な実施取組の内容

取組①全体設計(事業調査と今後について)

1. 市場調査(ICTの教育、子供向け、大学の役割等)
2. 全体の段取りについて各関係機関への呼びかけとMTG
3. プロジェクト立ち上げ
4. Webサイト作成(準備)



取組②カリキュラム作成及び、シミュレーション、段取り

1. 高校生向けテキストの作成と学習
2. 小学生向けテキストの作成と学習
3. 関係機関への呼びかけ(市役所、大学等)
4. 講座開催の告知



進捗状況の評価・今後の課題

- 評価: 概ねスケジュール通りに進んでいる。
- 今後の課題: 具体的な講座開催は来年度以降となる為、集客の状況によって講座の仕立て、人数等が変更になる可能性がある。

■年度末までの取り組み:

- ・高校生、小学生向けICT講座の開催(高校生はトータル4日間、小学生はトータル2日間): 2月中旬~3月上旬。各成果の取りまとめ。
- ・会津大学OBIによる、大学生向け講座の開催(1月下旬)。各成果の取りまとめ。

年度内に実施予定の取組内容

68

56_組木のいえプロジェクトー国産地域材でつくる「DIY住宅(小舎)」モデルの 広域展開

(岩手県陸前高田市) ~Tsumugi Inc.(株式会社社)~

高い発信力を持った地域資源を
活用する社会(ものづくり・IT)

取組全体の概要: 地域材を加工した木材キットを使った新たな商品開発や被災地での有効活用について、生活者が直接商品開発に関わる仕組みづくり、被災地での移動式店舗開発、海外マーケティングの実施に取り組む。

取組の先進性: 単に消費者の声を商品開発に活かすことに留まらず、より直接的に生活者が商品開発に関わる仕組みの実証

これまでの主な実施取組の内容

取組①生活者等が商品開発に直接関わる仕組みづくり

■実施体制の構築(11月下旬)

・都内の賃貸不動産会社と連携し、DIYに興味を持ち、生活デザイン力のある15名程度の住民(20~30代)とともに商品開発を進めていくことが決定。

■実施準備の推進(12月上旬)

・第1回:1/26 第2回:2/15 第3回:3/1で実施が決定。

模型づくりやプレゼンセッション等、参加感の高まる仕掛けを検討し、決定。

■建築Tとの事前の検討会2回開催(12月)

生活者が中心となりつつも、販売できない夢物語の商品開発に陥らないようプロセスの設計を実施。

■各アドバイザーへの就任依頼(12月)

「賃貸住宅」「シェアスペース」「移動式店舗」「アウトドアウェディング」等のテーマを設定し、特定市場への訴求力を上げることで、参加型の商品開発の出口となる市場づくりを検討。また、商品のブラッシュアップを図るためそれぞれのテーマで活躍する方をアドバイザーとして招聘。



進捗状況の評価・今後の課題

今後の課題: 参加型の商品開発について、単に「消費者ニーズの吸い上げ」ではなく、使い手が作り手となるよう、商品開発プロセスのどこに、どのように参加できる仕組みを構築することが、「参加感」を高め、「ファン」に変え、且つ、市場で売れる商品を生むことにつながるかの判断指標を考える必要がある。

年度内に実施予定の取組内容

- 1) 年度末までに、ワークショップを3回実施し、とりまとめ。市場に受け入れられる参加型商品開発の具体的なステップを分析する。
- 2) 被災地において活用できる移動式店舗を設計し、3回程度の会議で実現可能なものに仕立てる。
- 3) 海外での展開可能性の調査・分析を行う。

69

57_東北マニファクチュール・プロジェクト(仮称)

(岩手県、宮城県、福島県)

~一般社団法人つむぎや~

高い発信力を持った地域資源を
活用する社会(ものづくり・IT)

取組全体の概要: 被災地の手仕事を分析・類型化し、ものづくりの背景や物語を情報発信することに加え、インターネットを通じ、手仕事の担い手と使い手を直接結びつける仕組みの構築。

取組の先進性: 各作り手が個別に行っている販売・発信を集約することにより、事業の持続性に寄与する。

これまでの主な実施取組の内容

取組①手仕事の物語を伝えるサイト

「東北マニファクチュール・ストーリー」の構築

- ・11月21日(木)~22日 宮城県(石巻・女川)団体取材
- ・11月毎週金曜日 サイトの記事更新



取組②手仕事の作り手がフルオーダーにこたえるEC サイト 「東北マニファクチュール・アトリエ(仮称)」の構築

- ・デザイナー、ライター、WEB制作者、事務局間の打ち合わせ
- (ブランドコンセプト作成、WEBページ仕様) ※計10回以上



進捗状況の評価・今後の課題

- 取組①:** おおむねスケジュール通り [課題] 各団体のプロジェクトの成功要因の分析にあたる仮説構築を進めていく必要あり
- 取組②:** " [課題] 年明け早々にサイトの構築、団体取材を進めていく必要あり

年度内に実施予定の取組内容

- 取組①:** 年度末までに、各プロジェクトの取材・発信を実施。プロジェクトの成功要因を分析
- 取組②:** 作り手と使い手を結ぶECサイトのテストページを作成し、効果検証を実施

70

58. 伝統技能継承と先端技術の融合によるなりわい再生の拠点づくり

(岩手県大槌町) ～一般社団法人 和RING-PROJECT～

高い発信力を持った地域資源を
活用する社会(ものづくり・IT)

取組全体の概要: 震災を通じて蓄積した多くの人の繋がりと、大槌町の木材の地域資源を活用した家具、祭具、漁労具を住民の手で作る事で地域産業創出を行う。地域の枠組みを超えた協働関係の構築し伝統技術と先端技術を融合による新たな地域ブランドを創出する。

取組の先導性: 東北地方の各地域が従来から抱えていたボトルネックを被災地支援で生まれた新たな交流関係によって解決し、新しい東北の協働関係を構築する。

これまでの主な実施取組の内容

取組① オーダー家具制作に係るデザイン検討会

第1回 11/20、【場所】東北芸術工科大学 共創デザイン部
オーダー家具制作にかかるデザイン案についての検討会を開催。藤田教授による現在のオーダー家具市場に係る現状の説明とベースとなる家具をジャンル毎に制作するためのデザイン制作、その後のスケジュール等を検討。

第2回 11/27 【場所】東北芸術工科大学 共創デザイン部
ベースとなる家具のデザインとして、【イス】【テーブル】【棚】【書籍棚】【ラック】など、大分類5点を制作。また、学生のアイデアと取り入れた試作品も製作する事も同時進行で行う事となり、次回検討会時に試作品を数点提示し、仕様の検討に入る。

製作にかかるポイントとして、以下の点に特化したデザイン・機能性を持たせることとする。

- ・仮設住宅、狭小住宅で活用できる家具
- ・高齢者等の身体的特徴に配慮した家具
- ・伝統技能をベースにした新たな家具



取組②先端技術導入に係る技術指導

第1回 11/20、【場所】東北芸術工科大学 共創デザイン部
レーザー加工機の実機使用にあたり、イラストレーターから加工、専用ソフトからの加工について技術指導。

- ・木材の材質、厚さ、加工方法によって出力・時間等の調整方法と同じ木材で数度行う事で適切な数値を蓄積が必要。
- ・木材に限らずアクリル・ガラス・金属などへの加工も同様の加工を行う事で、新たな製品の幅が広がっていく事が可能となる。
- ・定期定実習をメーカーサイド、専門家を招聘し、短期間での技術習得を目指す。



これまでの主な実施取組の内容

取組③ 木工制作に係るワークショップ

木工品の制作にあたり、加工機械のワークショップを開催。
地元の木工の方々との協力のもと、安全確認や実際に木を加工する中での気をつけなければならない事、苦労する点などを事例を踏まえて説明を受ける。

室内でのワークショップの後、安全講習を兼ねて実際に機械を使用しての講習を実施。ワークショップを通じて現在の課題と改善点を発見。
＜課題と改善点＞

- ・正確な機械の操作方法を習得する事で、初心者・女性でも機械を使用した加工が可能。
- ・木目の正目・逆目、節の見立ては熟練の職人でも難しく、製材所や有識者(大学の教授など)へ協力を依頼する事で解決する。
- ・加工目的に応じた治具の作成を行う事が効率化の第1歩となる(安全性の確保へも繋がる)



取組④大槌町の木材調達(伐採・製材・乾燥)

大槌町内に原生する山林地の木材(主に津波の被害を受けた塩害木)を伐採し、製材～乾燥までの流れを構築する為に、試験的に町内の企業の連携活動を実施。

- ・同町内の塩害松・杉を中心に行う。
- ・伐採から乾燥までの一連の作業に3週間～1ヶ月がかかる。
- ・木材の品質に関しては問題なく、中には建材として使用できるほどのものもあり、家具材・工芸品の製作する素材として十分の強度を持つ事から、試作品製作の作業を進めていく。



進捗状況の評価・今後の課題

評価: 商品開発における検討項目はスケジュール通りに進捗。日程の都合上、伝統芸能団体を交えたシンポジウムが年明けに変更となった。今後の検討会の中で1月下旬～2月上旬へ予定変更。

課題: 検討会にて挙げた課題として、年度末までのタイムスケジュールを精査し、試作品製作後の試用検証の期間を長く設定する必要がある。

年度内に実施予定の取組内容

年度末までに、家具、パチ、漁労具の試作品の開発後、試用検証を行う。
障害者向けへの仕上げ作業の試験的に導入し、作業検証を行う。

59 ICT 利活用支援ワークショップの開催および、マッチング事業の推進プロジェクト

(岩手県、宮城県、福島県の3県各地域)

～「イノベーション東北」コーディネーター事務局～

高い発信力を持った地域資源を
活用する社会(ものづくり・IT)

取組全体の概要:被災事業者等に対する支援の加速を図るため、被災地の支援需要と、主に被災地外の支援供給を結びつけるプラットフォームを構築し、被災地での課題解決型ワークショップ、マッチング事業等を実施する。

取組の先進性:自らのスキル・ノウハウを活かして復興をサポートしたいと考えている人材及び企業・団体が東北復興に関われるスキームを構築。東北だけでなく日本の地域活性化にもプロボノが活躍するための土台作りにもつながる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①課題解決型ワークショップ

11月まで、5月から取組組んできたwebサイトの作り方/webでの販売強化のためのワークショップ形式と同様のワークショップを展開した(先導モデル事業の予算対象外)。
その上で、1月から実施する課題解決型のワークショップ実施にむけて、ワークショップ内容の企画、地域の事業者を巻き込む方法の改善やサポーター企業団体との調整を実施した。



取組②マッチング

イノベーション東北のコーディネーター及び事務局にて地域の事業者とサポーターと呼ばれるプロボノを結びつけて課題解決を行うマッチングを実施した。また、11/23-24に、マッチングを更に効果的かつ効率的に進める観点から、マッチングツアーをモデル的に実施した。サポーターと共に相馬市、石巻市、南三陸町、釜石市を巡り、各地域の事業者の復興課題のプレゼンおよび質疑応答、課題解決議論を行った。サポーター13名、各地域の27事業者が参加した。ツアー当日およびその後、参加事業者とサポーターとのマッチングが加速した。



進捗状況の評価・今後の課題

進捗状況の評価:課題解決型WSは1～3月に実施予定、マッチングは目標・スケジュール共に順調に進んでいる
(3月までの目標150件に対して130件程度の進捗)

今後の課題:課題ではないが、1～3月の課題解決型ワークショップにむけた準備が必要

年度内に実施予定の取組内容

WS: 現地事業者、サポーター企業・団体も参加する形のWSを、1-3月に実施予定

マッチング: 個別のマッチングはこれまで同様に進めて行く。1月25日(土)～26日(日) サポーターツアー in いわき、2月1日(土)～2日(日) サポーターツアー in 喜多方&会津若松が決定。2月以降も状況に応じてツアー実施を想定

73

60 釜石型ものづくり新事業創造モデル

(岩手県釜石市)

～公益財団法人釜石・大槌地域産業育成センター～

高い発信力を持った地域資源を
活用する社会(ものづくり・IT)

取組全体の概要:古くから日本の近代製鉄・ものづくりを支えてきた釜石で、市外団体や市民を巻き込んだ、新たな釜石型ものづくり。

取組の先進性:WEMAKE(※1)やフューチャーセッション(※2)を通じた市民や市外団体との価値共創ものづくりである点。

(※1)ものづくりのクラウドソーシングサービス。本来専門家が担ってきた製品開発の開口を一般市民にまで広げることで自由に寄せられたアイデアの中から、より多くの人に支持されたアイデアが製品化されていく。

(※2)最適解のない複雑な問題を解決するために、企業・行政・NPOなどのセクターの壁、組織内の部署の壁、専門分野の壁など、立場の違いを超えた対話により、協調アクションを生み出す場。

これまでの主な実施取組の内容

取組① CCM合金(※1):市内製造業者が集っての製品開発研究会

11/19,@産業育成センター

当該地域の地場製造業者が集う新製品研究会にて、宝剣プロジェクトが本格始動し、宝剣(※2)のコンセプト案について討議した。形態を置く物とすることに決定。併せて、初期デザインのモデリングを次月までに行うことが決定した。

12/12,@産業育成センター

新製品研究会にて、ターゲット顧客を「釜石の住民・企業及び釜石に縁のある方、応援したい方」に決定。また、初期デザインのモデルを研究会にて披露し、デザイン修正に関する討議を行った。

また、参加企業内で商品企画グループ、加工グループ、販売グループ、全体管理グループと役割分担が決まった。

(※2)製鉄発祥の地釜石の総鎮守である尾崎神社のご神体は日本武尊に由来する鉄製の宝剣であった。東日本大震災の鎮魂と復興をテーマに、釜石で新たに生み出されたCCM合金でこれを再現することとした。



取組② 林業機械:現場フィールドワークを通じた製品開発

11/16,@釜石地方森林組合

(株)石村工業と釜石地方森林組合、当センターの3者間で製品構想会議を開催。

→森林組合の方より釜石の林業に関するインプット。のち、製品構想会議にて森林組合より2通りのニーズ(耐摩耗性の高い金属を素材としたアタッチメントのジョイント、および端材を縛る機械)があることがわかる。

12/4,@釜石地方森林組合

(株)石村工業と釜石地方森林組合、当センターの3者間で製品構想会議を開催。

→2m×2m×2mの、枝葉が付いた端材をパイプするために、嵩張る端材をトラック上にて縛り付け、運搬コストを下げる機械を試作することに決定。

12/21,@釜石地方森林組合

現場フィールドワークで間伐の様子を実際に見学した後、

3者での細かな製品構想を決定。



進捗状況の評価・今後の課題

取組①:CCM合金製品開発に関しては概ねスケジュール通りであるものの、SNSを活用したデザインの検討に時間を要したため、連携促進に努める

取組②:林業機械開発に関しては概ねスケジュール通りに進んでいる。年明けから試作品の作成に取り掛かる。

年度内に実施予定の取組内容

取組①:CCM合金: SNSを利用したデザインののち、年度内に試作品を完成する。

取組②:林業機械: 年度末までに試作品を完成し、釜石地方森林組合に対して製品化に際しての改良点・ニーズ調査を行う。
【林業機械事業の中長期的ビジョン】産業育成センターと、若手が多く柔軟性に富んだ森林組合、そして地域の企業や事業者により、現場見学を通じた共同での製品開発を進めることで、豊かな森林を持つ釜石で雇用を多数創出させ、また各地に波及できるようなモデル性を有した先進的林業を定着させる。

74

これまでの主な実施取組の内容

取組③フューチャーセッションの開催

フューチャーセッション（以下、FS）のプログラムデザインのための検討会を実施。検討会、及びメール・電話会議を経て、セッション案を策定。



取組④Fablab(※):ファブラボ設置に向けた体験会の実施

(※)欧米で増加し、近年日本にも設立され始めた多様な工作機械を備えたオープンな市民工房で、ものづくりをパーソナル化している場・団体。

日本ファブラボ活動会議2013に参加し、ファブラボと認定される為の憲章や、最低限揃えていることが望まれる機材一式などを確認した。その際、国内の Fablab Shibuya、Fablab Kitakagaya、Fablab Tsukuba の各運営責任者と意見交換を行い、運営実施状況や今後の連携体制について意見交換を行った。また tripod Japan に協力して、幼児を対象にした Kids Fab CARAVAN を釜石に誘致し、体験会及び活用のためのワークショップを手配した。



Kids Fab CARAVAN in 釜石にて

進捗状況の評価・今後の課題

取組③:関係者間の調整等により、FSの初回開催を1月上旬に設定した。さらに、FSの内容をより効果的なものにするため、当初全4回想定していたセッションを、全5回に拡充することとした。拡充により、参加者同士の関係性と協力体制の強化を意図している。

取組④:概ね予定通り。当該地域の地場産業の製造連携のための体制整備が進展している。今後は、ファブラボ憲章に定められた標準機材の導入を検討し、中高生等を対象にしたファブラボのプログラム構成などを岩手大学と共同で行う。

年度内に実施予定の取組内容

取組③:年度末までに、フューチャーセッションを計5回実施し、その成果をとりまとめる。

取組④:1月中に既存ファブラボグループの視察に行く。その際、国内の各ファブラボ組織等の先導組織に組織運営上必要になる各種機能について、意見交換や検討会を実施し、体験会やワークショップの開催手配を行う。

75

61_三陸ジオパーク構想観光推進事業

(青森県八戸市～宮城県気仙沼市) ～三陸ジオパーク推進協議会～

高い発信力を持った地域資源を
活用する社会(ものづくり・IT)

取組全体の概要:広域の市町村が一体となり、地形・地質の特徴のほか、防災教育や体験型の観光等を取り入れることによって、広く観光振興を図っていくとする取組。

取組の先導性:三陸沿岸という非常に広域の地質・地形にジオという新たな付加価値を付け、水産業や自然景観等の既存の資源と併せてうまく活用し、地域の新たな観光資源としようとする点に先導性が見られる。

これまでの主な実施取組の内容

取組① 日本最大の三陸ジオパークの解説・PRのためのツール作成

三陸ジオ観光マップ、三陸ジオツアーガイドブック、ウェブサイト、モバイルサイト、解説展示版等の解説・ガイド・PR用のツールを作成中。



取組② ジオガイド(専門ガイド)の養成、ガイドの資質向上のためのガイド研修

三陸ジオパーク推進協議会を構成する16市町村の被災地ガイドが、専門知識を身につけ、体験型観光の担い手となるための研修・モニターツアーについて、1月中の実施に向けて準備中(企画調整、参加者募集、研修資料作成等を実施中)



三陸ジオパーク



進捗状況の評価・今後の課題

評価:取組①(PRツール作成)は予定通り、取組②(ガイド研修)については当初遅れていたが、現在は概ね順調に進捗している。なお、1月に開催予定のガイド研修初級コースへの申込者が予定人数(30名)を上回り、さらに市町村・観光協会担当者を対象とする研修会開催の要望もあるため、2回目の開催について現在検討中。

年度内に実施予定の取組内容

- ・PRツールについては、地形地質の専門家の監修を受けつつ、観光客等ユーザーの意見を反映した上で完成させる。
- ・ガイド研修会については、1月18日～19日に宮古市内において、初級編、上級編、船頭編の3コースで開催する。なお、研修では世界ジオパークの室戸及び山陰海岸から「達人」と呼ばれるガイド・船頭を講師として招へいし実践的な研修を行うとともに、研修の最後にはモニターツアーを実施し、研修成果の評価を行う。
- ・さらに、専門家(旅行代理店のエージェント)による地元ツアーの評価を1月中に実施し、ツアーの改善点等の抽出・とりまとめを行う。

76

62.「東北グリーン復興」事業者パートナーシップ

(宮城県仙台市、塩竈市、南三陸町) ～「東北グリーン復興」事業者パートナーシップ事務局～

高い発信力を持った地域資源を
活用する社会(ものづくり・IT)

取組全体の概要:被災地の豊かな自然資源や地域資源を守りながら活用していく被災地の取組を支援するとともに、それらの取組に参画する事業者の拡大を図るためのプラットフォーム作りを行う取組。

取組の先進性:グリーン復興を進める被災地の取組やそれらの取組の支援を望む企業が増加する傾向にある中、グリーン復興の取組に企業を積極的に関わらせていく点に先進性が見られる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①東北グリーン復興事業者パートナーシップの設立

グリーン復興の加速に向けて、被災地の取り組みと事業者をマッチングさせるプラットフォームを設立し、具体的な取組に向けた準備・検討を実施中。

■東北グリーン復興事業者パートナーシップの立ち上げ

11月14日に仙台市で開催された「アジア国立公園会議」のサイドイベントにおいて、本パートナーシップの立ち上げを行った。立ち上げ時点で5団体が参加を表明。



■東北グリーン復興「未来洞察」ワークショップ

実施日:平成25年12月14日、15日

場 所:東北大学(仙台市)

参加者:計48名(38名(在京企業、東北企業、大学、自治体、中間支援組織等)、10名(事務局、ファシリテーター))

概 要:「2025年を想定した東北における『自然環境保全と経済活動が両立する社会』をテーマとして、外部性・不確実性を積極的に取り入れつつ、東北ならではのグリーン復興のあり方を検討した。ワークショップ終了時には、計16の事業アイデアをとりまとめた。



取組②「東北グリーン復興」モデル事業 食歩学守

浦戸諸島と南三陸町の2地区において、4つのキーワード「食べる」「歩く」「学ぶ」「守る」から構成された事業を実施中。

■浦戸諸島

<テスト販売に向けた検討・準備>

地産品のテスト販売に向けて、11月に東京で牡蠣生産者らが、売場調査や卸問屋との意見交換を行った。

<第1回 浦戸食歩学守検討会議>

実施日:平成25年12月13日

場 所:野々島ブルーセンター

参加者:各島区長・副区長、事業に関わる島民、講師、事務局

概 要:事例研究と地域資源洗い出しに向けた検討を行った。



■南三陸町

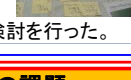
<第1回 南三陸食歩学守検討会議>

実施日:平成25年12月22日

場 所:南三陸町学びの里いりやど

参加者:南三陸町関係者、事務局

概 要:体制及びプログラム内容についての検討を行った。



進捗状況の評価・今後の課題

評 価:おおむねスケジュール通りに進めている。未来洞察ワークショップにはグローバル企業、東北企業が多く参加し、「自然環境保全と経済の両立」というテーマへ企業の興味が高いということが再認識された。

今後の課題:東北グリーン復興事業者パートナーシップへの参画企業・団体の更なる増加に向けた効果的な情報発信が課題。

年度内に実施予定の取組内容

- ・東北グリーン復興「未来洞察」ワークショップで出された「東北グリーン復興」と事業アイデアを整理・ブラッシュアップし、情報発信していく。
- ・浦戸・南三陸町の食歩学守モデルプロジェクトは2月のテスト販売、3月のモニターツアーの実施に向けて企画・運営体制を整備していくとともに、モデル事業実施後も引き続き新しい「グリーン復興モデル事業」を継続的に創出する場として機能させていくための体制作りを行う。

77

63.600戸のコミュニティと産業の再生:

家業から地域協働産業へ、観光産業の価値共創ビジネス6次産業化

(福島県いわき市) ～ふるさと豊間復興協議会 : NPO法人コミュニティ・アソシエーション美しい街住まい倶楽部～

その他(「新しい東北」の
創造に向けた共通課題)

取組全体の概要:「新しい東北」にふさわしい産業形態として、地域協働産業(まちづくり会社による6次産業化とコミュニティビジネス運営)を創出することにより、持続可能な地域コミュニティを確立する。

取組の先進性:「家業」に代わる産業として、住民全員を対象としたワークショップを通じて合意形成を図りつつ、地域全体が関わる地域協働産業会社(まちづくり会社)を設立しようとする点に先進性がある。

これまでの主な実施取組の内容

【取組①】「地域協働産業への住民の参加と合意形成」

(1) 先進事例視察

- ・11月17日(日) 宮城県「道の駅」;上品の郷、「仮設店舗」;塩釜仮設店舗、石巻まちなか復興マルシェ、石巻漁港
- ・11月18日(月) 宮城県「道の駅」;あら伊達な道の駅、「仮設店舗」;南三陸さんさん商店街、女川トレーラーハウス エルフロ等
- ・参加者 各30名(協議会メンバー、産業再生会議メンバー、婦人会等)

(2) 震災前家業ノウハウのヒアリング(豊間生活サポートセンター)

- ・12月 7日(金)～9日(日) 震災前事業者10社に対し事業内容及び今後の事業再開見通しについてヒアリング

(3) 中核メンバー会議及び県・市との調整会議(豊間生活サポートセンター)

- ・産業再生検討会議(約50社)の中に中核メンバー会議として仮設店舗準備会を15社で立ち上げ;9月22日(日)【モデル事業対象外】
- ・本設の道の駅の開設に向けて(3年後)、それまでの間、仮設店舗を協働運営を図ることとした。(2014年6月開設)(9月～12月に会議開催7回、県市との調整3回)

(4) 住民への広報【モデル事業対象外】

- ・毎月発行の「ふるさと豊間だより」による活動の周知、日曜市の毎月開催(6月～1月)



道の駅上品の郷



南三陸さんさん商店街

女川トレーラーハウス エルフロ



仮設店舗準備会

【取組②】「地域協働産業に関するプロジェクトの策定」

(1) 先進事例収集

- ・先進事例視察先の8施設について資料の収集整理と視察研修資料として配布。

(2) 市場調査(首都圏からの復興交流ツアーの実施)

- ・11月3日(日)、豊間仮設事務所への建設寄付者の中から47名がツアーに参加し、豊間の現地訪問と日曜市で交流。いわき、豊間の魅力についてアンケート調査の実施。

(3) 施設基本計画策定

- ・震災前家業ノウハウのヒアリング、仮設店舗準備会の検討を踏まえ、当面の協働による仮設店舗の施設基本計画の作成(第1次案～第5次案)

首都圏からの復興交流ツアー



78

【取組③】「コミュニティビジネスを活用した災害公営住宅に住む高齢者の支援」

(1) ワークショップ開催【モデル事業対象外】

- ・第1回 9月20日(金)～22日(日) 豊間公民館(地区別に3回 グループ入居申込の討議)
- ・第2回 10月20日(日) 豊間小学校体育館 入居希望者約180名(グループ作りの実施)

(2) 住民への広報

- ・「ふるさと豊間だより」でグループ入居申込の呼びかけ【モデル事業対象外】
- ・10月21日～12月24日 グループ申込、グループ作りの調整の個別相談の実施



進捗状況の評価・今後の課題

評価: おおむねスケジュール通りに進めているところ。

今後の課題: 【取組①】 今後4回のワークショップでの拠点形成提案づくりと合意形成

【取組②】 地域協働産業の理解と協力体制を推進するための計画書の作成

【取組③】 今後4回のワークショップでの団地町会づくりの合意形成

年度内に実施予定の取組内容

【取組①】「地域協働産業への住民の参加と合意形成」

(1) 先進事例視察

- ・1月26日(日) 福島県 道の駅 ふくしま東和 古殿おふくろの駅

(2) ワークショップ開催、講演

- ・1月18日 2回
「かーちゃんの力を発揮する」
「ひとりひとりが特産品づくりに参加する」
講演: 福島大学 塩谷弘康先生
- ・2月1日、2月2日 各1回
「産業再生・交流拠点ゾーンのイメージを考える・参加する」
講演: 福島大学 岩崎由美子先生

(3) 中核メンバー会議 月2回程度開催

(4) 住民への広報

- ・2月28日(金) WS提言発表会

【取組②】「地域協働産業に関するプロジェクトの策定」

(1) 先進事例収集

- ・福島県道の駅事例
- ・特産品づくり、地域ブランド

(2) 市場調査

- ・周辺地域及び市内需要の見通し
- ・広域需要の見通し

(3) 施設基本計画策定

- ・仮設店舗の施設計画検討
- ・拠点街区の施設計画検討

(4) 誘客計画策定

(5) 短期・長期事業計画策定(資金・収支)

- ・まちづくり会社の設立に向けて

【取組③】「コミュニティビジネスを活用した災害公営住宅に住む高齢者の支援」

(1) 先進事例視察

- ・3月1日(土) 埼玉県
◎団地自治会活動 尾山台団地(上尾市)
◎ペット共生住宅 松が丘団地(鶴ヶ島市)

(2) ワークショップ開催、講演

- ・2月22日(土)、23日(日)
地区別に4回
「入居内定の確認と調整、団地町会づくりとルールづくりを目指して」

(3) 住民への広報

- ・ふるさと豊間だより、WS提言書配布

(4) ICT端末模擬使用体験

- ・ワークショップ開催時に体験
(NTT東日本の協力)

79

64. いわて型「新事業創造」プラットフォーム形成事業

(岩手県全域) ～いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会(株式会社岩手銀行、学校法人龍澤学園、社・本郷税理士法人)～

その他(「新しい東北」の創造に向けた共通課題)

取組全体の概要: 岩手県の全域を対象に、継続的な起業・創業支援のプラットフォーム形成を目指すことを目的に取組む事業。
取組の先進性: 地域金融機関、学校法人、税理士法人の3者が連携した起業・創業のコンソーシアムは岩手県で初めてとなる取組で、日本全国への波及効果も期待でき先進性を有する取り組みである。

これまでの主な実施取組の内容

取組① 先行事例調査事業

○いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会の設立

11月 5日(盛岡市) 調印式開催、本事業の対外公表

○事例調査

11月25日(新潟市)「**にいがた未来塾**」視察

学生、30代迄起業志望60名参加、(株)スノーピーク(新潟市)山井社長講演、グループ討議、プラン発表等の起業家相互研鑽の場

11月26日(新潟市)NSGグループ取組状況 視察

事業創造大学院大学、支援先ベンチャー企業等9施設を見学

11月28日(盛岡市)岩手銀行役員部長勉強会開催

異業種交流会501顧問インターウオーズ(株)吉井社長が講師、頭取

役員、本部各部長および本協議会メンバーの計20名参加

11月29日(東京都)NBC「**寺子屋かいぎ**」視察

日本ニュービジネス協議会主催、ベンチャー経営者と学生が交流

(株)カーセブンディベロップメント井上社長が講演

12月12日(横浜市)横浜新技術創造館 視察

横浜市インキュベーション施設、横浜市企業経営支援財団が運営

12月12日(東京都)異業種交流会501東京支局 視察

NSGグループが運営、ベンチャー経営者等70名参加、経営者の

プレゼン、(株)ディーエヌエー南場取締役が講演、交流会で情報交換

12月25日(新潟市)異業種交流会501新潟 視察

NSGグループが運営、(株)エルテス菅原社長(岩手出身)等が講演

12月26日(新潟市)NSGグループ取組状況 視察

NSGグループ関連施設、支援先ベンチャー企業等8施設を見学



11月5日(盛岡市)
協議会設立調印式



11月25日(新潟市)
にいがた未来塾



11月29日(東京都)
寺子屋かいぎ

取組② プラットフォーム試行事業1

○本事業の岩手銀行行員向け説明会開催

11月12日:花巻地区、13日:奥州地区、一関地区、14日:**大船渡地区、釜石地区**、18日:**久慈地区**、八戸地区、19日:盛岡地区、21日:二戸地区、八幡平地区、22日:**宮古地区** 計11地区で開催
◎沿岸支援機関等ヒアリング

12月19日:**金石商工会議所、釜石・大槌産業育成センター、大船渡商工会議所、大船渡市役所、東北未来創造イニシアティブ事務局**

○岩手県出身者のベンチャー企業調査

異業種交流会等でNSGグループより紹介を受け、岩手県における支援体制構築等について情報交換を行う

◆(株)E社社長(東京都):**紫波町出身30代**、東大在学中に起業、インターネットやSNS等の誹謗中傷防止のコンサルティング

◆(株)H社社長(東京都):**釜石市出身30代**、新事業開発支援、事業再構築等コンサルタント事業

◆(株)O社社長(東京都):**雫石町出身30代**、オフィス環境総合改善設計コンサルティング

80

これまでの主な実施取組の内容

取組②プラットフォーム試行事業2

○岩手版「異業種交流会」試行日程の調整
2月10日：盛岡市（日程確定、開催案企画）
[参加対象]岩手県で起業または起業を希望する事業者および学生
[講演会]池田弘氏（NSGグループ総長、新潟経済同友会代表幹事）
[事例研究]岩手県出身ベンチャー企業経営者を予定
[交流会]NSGグループおよび本県出身ベンチャー経営者と参加者との情報交換および交流会
2月12日～14日または2月17日～21日のうち3日間
沿岸3地区（宮古市、釜石市、大船渡市）
開催日程プログラム調整中

取組③ベンチャーファンド設立マーケット調査事業

○コンサルタント契約締結：11月1日
岩手銀行と事業創造キャピタル株式会社（新潟市、NSGグループ）
ベンチャーファンド設立に向けた調査、準備を進める。
・1月に岩手銀行行員2名を派遣し、NSGグループのベンチャーキャピタル会社の支援状況調査を実施する予定
○ベンチャーキャピタル会社等ヒアリング
11月29日（東京都）ミュージックセキュリティーズ株式会社小松社長
被災企業支援で実績有、連携の意見交換
12月12日（東京都）三井住友海上火災保険株式会社金融営業推進部
岩手銀行業務提携先、関連キャピタル会社との連携の意見交換

進捗状況の評価・今後の課題

○評価と課題

1. 協議会の設立により、積極的に活動中であり、おおむねスケジュール通りに進めているところ。
2. 本事業の調査活動により、首都圏等で岩手県出身者がベンチャー企業経営者として活躍していることが新たに判明したことは先進事例として取組んでいるNSGグループとの連携により得られた大きな成果である。面談した本県出身者は進学等きっかけとして本県を離れているが、本県への貢献の意思を持っていることから、本協議会の活動として目指すプラットフォーム構築に向けた連携を検討課題として取組んでいく。
3. 沿岸被災地においては支援機関等のヒアリング等行なったところでは、NPO法人、ボランティア等の活動が引き続き行われているものの、ベンチャー企業等の新たな起業・創業に向けた動きはほとんど見られない状況である。実施を予定している岩手版「異業種交流会」の開催により、起業・創業者の情報発掘に取組んでいく。

年度内に実施予定の取組内容

○引き続き東京、新潟等で先進事例を調査するとともに、支援機関等による支援体制等のノウハウ吸収を進め、プラットフォーム構築に向けた準備を進める。

- ◆異業種交流会501会参加視察調査：東京3回、新潟3回を予定
- ◆ベンチャーキャピタル等支援状況調査：東京3回、新潟3回を予定
- 岩手版「異業種交流会」試行開催
 - ◆盛岡市：2月10日
 - ◆沿岸地区：宮古市、釜石市、大船渡市の3会場で開催（2月中旬で調整中）

81

65_東北ラーニング・コミュニティ構築プロジェクト

（岩手県大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市、宮城県気仙沼市、南三陸町、女川町、石巻市、東松島市、他）～NPO法人ETIC.～

その他（「新しい東北」の創造に向けた共通課題）

取組全体の概要：「課題解決ワークショップ」と「ケースディスカッション」により、東北に質の高い「学びの場」を組成する。

取組の先進性：複合的な社会的課題を解決する知恵とノウハウの集積化を図るとともに、複合的課題の解決に向け現場に入り込み革新的な価値創造をもたらす復興再生人材を育成する点に先進性がある。

これまでの主な実施取組の内容

取組①：課題解決ワークショップの開催

石巻では震災に伴う親の収入減、特定地域での急激な人口減少などによりこどもの教育機会の喪失が大きな課題の1つとなっていることから、「石巻の教育の未来ワークショップ」を開催することとした。

事前準備として2013年10月13日、12月7日に子ども関係支援団体（ワーカーズコープ、SWITCH、Tedic、にじいろクレヨン、伊東氏（専修大学）、こはくなど）12名で、課題意識の共有、今後の取組の方向性についてプレワークショップを行った。

■石巻におけるこどもの教育（小学生～大学）に関する問題意識の共有と今後の方向性の検討を行い「牡鹿半島の教育」と「若者のキャリア教育」の2つの課題に焦点を当てて更に検討を進めていくこととした。

■「牡鹿半島の教育」については更に課題を深掘した議論を行い、「こどもの教育への地域の関わり方」をテーマに最初の一步として学校・PTAならびに子どもも含めて課題解決のための話し合い（ワークショップ）を進めていくこととした。



取組②：「ケース・ディスカッション」の運営・実施

ケースメソッドによる双方向的議論型のラーニング教材を作成中。

- ①地域復興人材の基盤となるケイパビリティの把握インタビュー
・地域復興人材とのインタビュー（1.5時間）×8人
（11月8日、12日、14日、15日、19日、21日実施）
- ②教材テーマ候補選定のため、宮城県、福島県および都内において震災復興活動に取り組まれる団体への現地取材
12月1日：株式会社ファミリア
12月2日：ほぼ日刊イトイ新聞 気仙沼
12月3日：一般社団法人つむぎや（工房）
コラボ・スクール 女川向学館
南三陸復興ダコ
12月4日：福島県浪江町役場
Bridge For Fukushima
福島県南相馬市小高
12月5日：福島県相馬郡新地町
相馬はらがま朝市クラブ
12月9日：一般社団法人つむぎや（本社）



アタラタマルシェ
（株式会社ファミリア）

進捗状況の評価・今後の課題

評価：取組①・②ともに、スケジュールどおりに進捗。

課題：取組①については、年明けから集中的にワークショップを開催。スケジュール管理・タスク管理を関係者と密接に連携して実施する必要。
取組②については、実施開催場所の決定とその告知。

年度内に実施予定の取組内容

- （WS） 課題解決ワークショップを5回実施し、その成果をとりまとめる。
- （ケース） ケースディスカッションを東京都内2回、東北現地2回の計4回実施し、その成果をとりまとめる。
- （情報発信） 上記の取組について、Webサイトなどでの情報発信を進める。

82

66 リーダー育成を通じた、産業イノベーションへの挑戦

(岩手県大船渡市、釜石市、宮城県気仙沼市)

～東北未来創造イニシアティブ～

その他(「新しい東北」の
創造に向けた共通課題)

取組全体の概要: 地域を代表する事業家や社会起業家の育成、産業創造に取り組む人材育成を目指す。

取組の先導性: 被災地の復興と未来創造に向けて、全国からの支援と産官学民協働により、未来を切り拓き、地域を牽引していく「リーダー」を育成する点に先導性がある。

これまでの主な実施取組の内容

取組①：直接的に産業創造にアプローチするための「ラウンドテーブル」と各地域共通の復興課題に深くアプローチする「創造的復興フォーラム」の開催

i. プレ版ラウンドテーブル

(2013年10月6日 於東北大学)

ラウンドテーブルに向け、議論内容をブラッシュアップ



ii. ラウンドテーブル (2013年11月27日 於仙台国際センター)

各市の自治体幹部と民間企業等の幹部、全国の経営者・専門家が一堂に参集。産業創造に向けた方策について議論



全体会
(第1部・3部)



分科会
(第2部)

取組②：社会起業家やコミュニティ起業家の高度化に向けた相互支援会の開催

・地域を草の根で支える社会起業家やコミュニティ起業家の高度化に向けた「相互支援会」を開催予定。

・多数の参加者が得られるよう、周知方法等を検討中。

進捗状況の評価・今後の課題

- ・ ラウンドテーブルには100名以上が参集。各地の復興の現状に関する生の声を共有するとともに、復興地に共通する課題解決に向けたマクロの議論、地に足の着いたミクロな議論を進めることができた。
- ・ 被災各地では、地域を超えた議論と挑戦をする前に、まずは各地域内で本当の意味で官民一体、住民巻き込み型の「オール○○」の状態を創ることが重要であることがわかった。

年度内に実施予定の取組内容

- ・ 地域を草の根で支える社会起業家やコミュニティ起業家の高度化に向けた「相互支援会」の開催(宮城県仙台市にて1回を想定)
- ・ 「オール○○」で、地域の産業創造にアプローチするための「創造的復興フォーラム」の開催(気仙沼市、大船渡市にて各1回、計2回を想定)